FFG

中間期ディスクロージャー誌

2020

財務データ編

あなたのいちばんに。

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

CONTENTS

FFG 中間期ディスクロージャー誌2020「財務データ編」

ふくおかフィナンシャルグループ

3 組織図
4 役員
5 株式の状況
連結情報
6 事業の概況
7 主要な経営指標等の推移
8 中間連結財務諸表
17 損益の状況
17 預金
18 時価等情報
23 リスク管理債権
23 セグメント情報
24 自己資本の充実の状況等について
38 バーゼルⅢの用語解説

福岡銀行

40 組織図
41 役員
42 株式の状況
連結情報
42 事業の概況
43 主要な経営指標等の推移
44 中間連結財務諸表
51 リスク管理債権
51 セグメント情報
単体情報
52 主要な経営指標等の推移
53 中間財務諸表
58 損益の状況
61 預金
62 貸出金等
64 有価証券
65 信託業務
66 不良債権、引当等
67 時価等情報
72 資産査定等報告書
73 自己資本の充実の状況等について

熊本銀行

98 組織図
99 役員
100 株式の状況
単体情報
100 事業の概況
101 主要な経営指標等の推移
102 中間財務諸表
108 中間財務諸表に係る確認書
109 損益の状況
112 預金
113 貸出金等
115 有価証券
116 不良債権、引当等
117 時価等情報
120 資産査定等報告書
121 自己資本の充実の状況等について

親和銀行

131 株式の状況
単体情報
131 事業の概況
132 主要な経営指標等の推移
133 中間財務諸表
139 中間財務諸表に係る確認書
140 損益の状況
143 預金
144 貸出金等
146 有価証券
147 不良債権、引当等
148 時価等情報
151 資産査定等報告書
152 自己資本の充実の状況等について

十八銀行

162 株式の状況
連結情報
162 事業の概況
163 主要な経営指標等の推移
164 中間連結財務諸表
171 リスク管理債権
171 セグメント情報
単体情報
172 主要な経営指標等の推移
173 中間財務諸表
178 中間財務諸表に係る確認書
179 損益の状況
182 預金
183 貸出金等
185 有価証券
186 不良債権、引当等
187 時価等情報
190 資産査定等報告書
191 自己資本の充実の状況等について

207 （参考）十八親和銀行　組織図
208 （参考）十八親和銀行　役員

209 企業集団の状況

210 中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取り組み

217 リスク管理への取り組み

234 開示項目一覧

会社概要

商　　号	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（英文名称　Fukuoka Financial Group, Inc.）
本社所在地	福岡市中央区大手門1丁目8番3号
設 立 日	2007年4月2日（月）
事業内容	● 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する業務 ● その他、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
資 本 金	1,247億円
上場証券取引所	東京証券取引所および福岡証券取引所

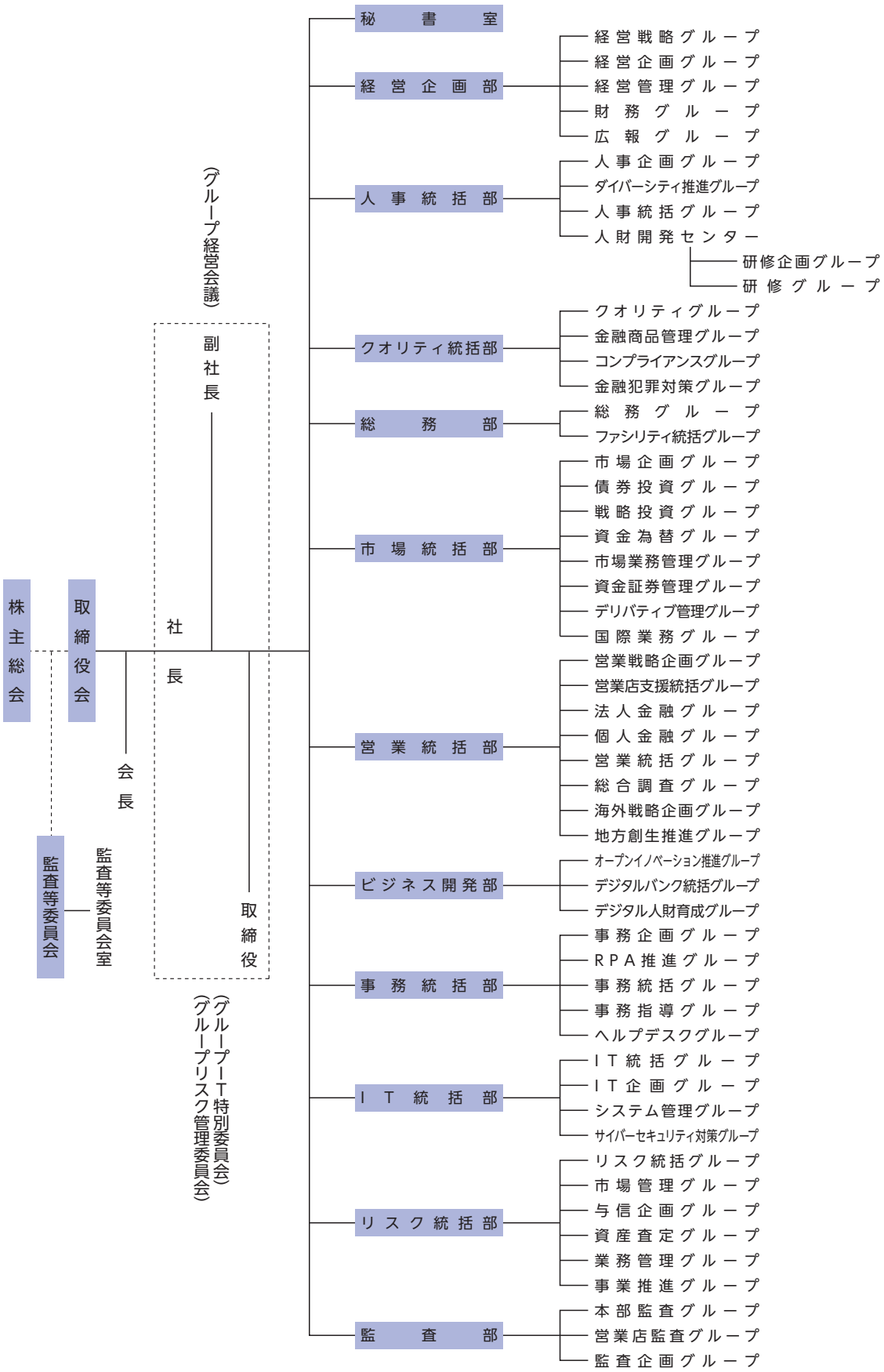
■ 本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
■ 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ

財務データ編

組織図



2021年1月4日現在

役　員

取締役会長兼社長（代表取締役、執行役員兼務）	柴戸隆成（しばと たかしげ）
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	白川祐治（しらかわ ゆうじ）
取締役執行役員	横田浩二（よこた こうじ）
取締役執行役員	森　拓二郎（もり たくじろう）
取締役（社外）	小杉俊哉（こすぎ としや）
取締役（監査等委員・社外）	山田英夫（やまだ ひでお）
執行役員	五島　久（ごとう ひさし）
執行役員	立花秀樹（たちばな ひでき）
執行役員	田代信行（たしろ のぶゆき）
執行役員	谷川浩二（たにがわ こうじ）
執行役員	成瀬岳人（なるせ がくと）
執行役員	吉澤俊介（よしざわ しゅんすけ）
執行役員	牛島智之（うしじま ともゆき）
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	吉田泰彦（よしだ やすひこ）
取締役執行役員	森川康朗（もりかわ やすあき）
取締役執行役員	野村俊巳（のむら としみ）
取締役（社外）	深沢政彦（ふかさわ まさひこ）
取締役（監査等委員・常勤）	田中和教（たなか かずのり）
取締役（監査等委員・社外）	石橋伸子（いしばし のぶこ）
執行役員	三好啓司（みよし ひろし）
執行役員	林　秀之（はやし ひでゆき）
執行役員	小林　智（こばやし さとる）
執行役員	山中満夫（やまなか みつお）
執行役員	田上裕二（たのうえ ゆうじ）
執行役員	荒木英二（あらき えいじ）

2021年1月4日現在

株式の状況

（2020年9月30日現在）

1. 資本金、株式数

（単位：百万円）

資本金	124,799

		普通株式
株式数	発行可能株式総数	360,000,000株
	発行済株式の総数	191,138,265株

2. 大株主

所有株式数別

（単位：千株、％）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11－3	18,554	9.76
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8－12	13,220	6.95
株式会社日本カストディ銀行（信託口９）	東京都中央区晴海一丁目8－12	4,575	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6－6 日本生命証券管理部内	4,271	2.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1－1	4,103	2.15
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18－24	3,790	1.99
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13－1	3,523	1.85
株式会社日本カストディ銀行（信託口５）	東京都中央区晴海一丁目8－12	3,472	1.82
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7－3 東京ビルディング	3,236	1.70
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15－1 品川インターシティＡ棟）	2,748	1.44

（注）1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	93	37	1,947	534	4	21,267	23,885	－
所有株式数（単元）	78	898,647	75,309	242,982	460,104	5	228,341	1,905,466	591,665
所有株式数の割合（％）	0.00	47.16	3.95	12.75	24.14	0.00	11.98	100.00	－

（注）割合は小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きましたが、国内新規感染者数の減少や中国経済の回復を受け、個人消費や輸出・生産において、持ち直しの動きがみられました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においては、個人消費は令和2年7月豪雨や新型コロナウイルス感染症などの影響を受けながらも、緩やかに持ち直しの動きがみられたほか、生産・輸出についても、中国経済の回復を受け自動車関連を中心に回復の動きがみられました。

金融面では、円相場は、米国の金融緩和政策を背景とした金利低下を主因に円高ドル安基調にて推移しました。日経平均株価は、経済活動正常化及び新型コロナウイルス感染症のワクチン開発に対する期待感などから、8月には23,000円台に回復しました。長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の維持を背景に0%台で推移しました。

当社グループは、2019年度から「第6次中期経営計画（2019年4月～2022年3月）」（以下、「本計画」といいます。）をスタートさせました。本計画では、「第5次中期経営計画（2016年4月～2019年3月）」に続く“進化”の第2ステージとして、これまで進めてきた構造改革を加速させ、捻出したリソースの成長分野などへの投入やデジタル技術の活用により、事業モデルの高度化を進めていくとともに、事業領域の更なる拡大に向けた営業基盤の構築を進めてまいります。加えて、2020年10月1日に誕生した十八親和銀行では、早期に統合シナジー効果を創出することで、長崎の経済活性化に貢献してまいります。2020年度は、本計画の基本方針として掲げる「『地域経済発展への貢献』と『FFG企業価値の向上』との好循環サイクルの実現」に基づき、「業務改革」、「新しい投信ビジネスの確立」、「みんなの銀行」、「親和・十八銀行の合併」を最重要戦略と位置づけ、これに足許の最重要課題である「新型コロナウイルス感染症への対応」を加え、各種戦略・施策を展開してまいります。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益等のその他経常収益の増加等により、前中間期比31億1千2百万円増加し、1,415億7千6百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少等により、前中間期比55億5千9百万円減少し、1,031億1千4百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前中間期比86億7千1百万円増加し、384億6千1百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年度要因の剥落（旧十八銀行との株式交換に伴う負ののれん発生益1,174億3千3百万円計上）等から前中間期比1,090億6百万円減少し、262億6千4百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比2兆2,522億円増加し、27兆3,207億円となりました。また、純資産は、前年度末比458億円増加し、8,988億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比1兆2,368億円増加し、18兆7,583億円となりました。貸出金は、資金繰り支援を中心に法人部門が伸長したことから、前年度末比1兆257億円増加し、17兆1,519億円となりました。また、有価証券は、前年度末比1,222億円減少し、3兆6,756億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	百万円	120,743	138,464	141,576	246,112	283,186
連結経常利益又は連結経常損失（△）	百万円	38,992	29,790	38,461	74,093	△5,250
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	27,272	135,270	26,264	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	－	－	－	51,649	110,607
連結中間包括利益	百万円	21,071	144,649	53,846	－	－
連結包括利益	百万円	－	－	－	12,053	46,387
連結純資産額	百万円	793,595	959,377	898,877	777,308	853,062
連結総資産額	百万円	20,587,163	24,616,009	27,320,702	20,839,786	25,068,405
1株当たり純資産額	円	4,620.41	5,046.55	4,728.46	4,525.66	4,487.30
1株当たり中間純利益	円	158.78	711.56	138.15	－	－
1株当たり当期純利益	円	－	－	－	300.71	581.83
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	－	－	－	－	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	－	－	－	－	－
自己資本比率	%	3.85	3.89	3.29	3.72	3.40
連結自己資本比率〔国内基準〕	%	9.60	10.86	10.92	10.23	10.69
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,027	△187,939	1,192,088	△5,725	47,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11,952	△104,149	149,865	360,435	△147,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△6,449	△7,939	△8,029	△33,717	△15,989
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	4,170,891	4,361,287	5,879,623	－	－
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	－	－	－	4,489,326	4,545,697
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	6,964〔2,358〕	8,255〔2,979〕	8,316〔3,043〕	6,717〔2,392〕	8,030〔3,014〕

（注）1.当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益は、2018年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
3.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
4.自己資本比率は、((中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
5.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額
[資産の部]		
現金預け金 ※7	4,368,112	5,890,322
コールローン及び買入手形	7,924	10,580
買現先勘定	－	96,565
買入金銭債権	62,052	41,174
特定取引資産	2,141	1,784
金銭の信託	15,200	15,696
有価証券 ※1、7、8、12	3,855,293	3,675,616
貸出金 ※2、3、4、5、6、7、8	15,883,765	17,151,975
外国為替 ※6	12,225	44,136
リース債権及びリース投資資産 ※7	16,420	15,986
その他資産 ※7	241,978	261,496
有形固定資産 ※9、10	210,451	208,412
無形固定資産	17,298	19,187
退職給付に係る資産	19,254	9,013
繰延税金資産	3,513	32,220
支払承諾見返	51,926	44,631
貸倒引当金	△151,550	△198,099
資産の部合計	**24,616,009**	**27,320,702**
[負債の部]		
預金 ※7	16,719,082	18,195,610
譲渡性預金	534,369	562,710
コールマネー及び売渡手形	2,043,202	2,205,000
売現先勘定 ※7	1,256,956	1,555,761
債券貸借取引受入担保金 ※7	1,009,871	757,987
特定取引負債	0	0
借用金 ※7	1,808,778	2,880,852
外国為替	1,735	868
短期社債	26,000	21,000
社債 ※11	10,000	10,000
その他負債	157,451	151,346
退職給付に係る負債	3,123	4,114
利息返還損失引当金	16	20
睡眠預金払戻損失引当金	5,158	7,918
その他の偶発損失引当金	3	0
特別法上の引当金	22	16
繰延税金負債	5,969	1,023
再評価に係る繰延税金負債 ※9	22,962	22,961
支払承諾	51,926	44,631
負債の部合計	**23,656,631**	**26,421,824**
[純資産の部]		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	141,418	141,458
利益剰余金	547,390	532,867
自己株式	△2,441	△2,448
株主資本合計	**811,167**	**796,677**
その他有価証券評価差額金	125,895	89,082
繰延ヘッジ損益	△28,739	△29,142
土地再評価差額金 ※9	51,499	51,495
退職給付に係る調整累計額	△456	△9,234
その他の包括利益累計額合計	**148,198**	**102,199**
非支配株主持分	11	－
純資産の部合計	**959,377**	**898,877**
負債及び純資産の部合計	**24,616,009**	**27,320,702**

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額
経常収益	**138,464**	**141,576**
資金運用収益	101,026	94,930
(うち貸出金利息)	(77,706)	(74,559)
(うち有価証券利息配当金)	(19,707)	(18,441)
信託報酬	0	－
役務取引等収益	27,297	26,537
特定取引収益	137	249
その他業務収益	7,950	8,976
その他経常収益 ※1	2,052	10,882
経常費用	**108,673**	**103,114**
資金調達費用	13,320	7,206
(うち預金利息)	(2,579)	(714)
役務取引等費用	12,547	11,895
その他業務費用	119	191
営業経費 ※2	76,264	78,398
その他経常費用 ※3	6,422	5,423
経常利益	**29,790**	**38,461**
特別利益	**117,434**	**256**
固定資産処分益	1	250
負ののれん発生益	117,433	－
金融商品取引責任準備金取崩額	－	5
特別損失	**3,583**	**308**
固定資産処分損	259	114
減損損失	3,174	193
段階取得に係る差損	148	－
税金等調整前中間純利益	**143,642**	**38,409**
法人税、住民税及び事業税	8,718	7,379
法人税等調整額	△313	4,798
法人税等合計	**8,404**	**12,178**
中間純利益	**135,237**	**26,231**
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△33	△32
親会社株主に帰属する中間純利益	**135,270**	**26,264**

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額
中間純利益	**135,237**	**26,231**
その他の包括利益	**9,412**	**27,615**
その他有価証券評価差額金	18,124	23,724
繰延ヘッジ損益	△8,500	3,404
退職給付に係る調整額	△211	486
中間包括利益	**144,649**	**53,846**
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	144,682	53,879
非支配株主に係る中間包括利益	△33	△32

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	94,164	419,871	△391	638,443
当中間期変動額					
株式交換による増加		47,120			47,120
剰余金の配当			△7,813		△7,813
親会社株主に帰属する中間純利益			135,270		135,270
自己株式の取得				△2,050	△2,050
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			61		61
連結子会社株式の取得による持分の増減		11			11
連結子会社の増資による持分の増減		122			122
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	47,254	127,518	△2,049	172,723
当中間期末残高	124,799	141,418	547,390	△2,441	811,167

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107,770	△20,239	51,560	△245	138,847	17	777,308
当中間期変動額							
株式交換による増加							47,120
剰余金の配当							△7,813
親会社株主に帰属する中間純利益							135,270
自己株式の取得							△2,050
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							61
連結子会社株式の取得による持分の増減							11
連結子会社の増資による持分の増減							122
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	18,124	△8,500	△61	△211	9,350	△5	9,345
当中間期変動額合計	18,124	△8,500	△61	△211	9,350	△5	182,068
当中間期末残高	125,895	△28,739	51,499	△456	148,198	11	959,377

中間連結財務諸表

2020年度中間期

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,418	514,682	△2,446	778,454
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,079		△8,079
親会社株主に帰属する中間純利益			26,264		26,264
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の増資による持分の増減		40			40
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	40	18,184	△2	18,222
当中間期末残高	124,799	141,458	532,867	△2,448	796,677

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,358	△32,547	51,495	△9,721	74,584	23	853,062
当中間期変動額							
剰余金の配当							△8,079
親会社株主に帰属する中間純利益							26,264
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
連結子会社の増資による持分の増減							40
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,724	3,404	－	486	27,615	△23	27,592
当中間期変動額合計	23,724	3,404	－	486	27,615	△23	45,815
当中間期末残高	89,082	△29,142	51,495	△9,234	102,199	－	898,877

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	143,642	38,409
減価償却費	5,882	5,984
減損損失	3,174	193
負ののれん発生益	△117,433	－
貸倒引当金の増減（△）	1,246	△8,805
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△720	△553
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△349	△264
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△8	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△954	△673
その他の偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△157	0
資金運用収益	△101,026	△94,930
資金調達費用	13,320	7,206
有価証券関係損益（△）	△817	△3,023
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△115	△62
為替差損益（△は益）	65	△0
固定資産処分損益（△は益）	257	△135
特定取引資産の純増（△）減	△387	△153
特定取引負債の純増減（△）	△0	0
貸出金の純増（△）減	△1,006,778	△1,025,752
預金の純増減（△）	118,129	1,020,816
譲渡性預金の純増減（△）	214,649	216,034
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△33,930	721,593
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	1,348	△416
コールローン等の純増（△）減	5,440	△32,772
コールマネー等の純増減（△）	131,722	142,985
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	352,789	119,705
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,370	△11,202
外国為替（負債）の純増減（△）	490	△810
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△1,693	△129
短期社債（負債）の純増減（△）	10,000	△8,000
資金運用による収入	108,515	101,980
資金調達による支出	△13,063	△7,806
その他	△5,794	18,705
小計	△173,924	1,198,114
法人税等の支払額	△14,014	△6,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△187,939**	**1,192,088**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△666,797	△366,499
有価証券の売却による収入	145,081	104,126
有価証券の償還による収入	423,388	417,195
有形固定資産の取得による支出	△1,990	△2,417
有形固定資産の売却による収入	203	434
無形固定資産の取得による支出	△4,033	△2,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△104,149**	**149,865**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	150	50
自己株式の取得による支出	△13	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△7,810	△8,076
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△266	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△7,939**	**△8,029**
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△300,093	1,333,925
現金及び現金同等物の期首残高	4,489,326	4,545,697
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	172,053	－
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	4,361,287	5,879,623

中間連結財務諸表

注記事項（2020年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1.連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　27社

主要な会社名

株式会社　福岡銀行
株式会社　熊本銀行
株式会社　親和銀行
株式会社　十八銀行

（2）非連結子会社　5社

会社名

ＦＦＧ農業法人成長支援投資事業有限責任組合
ＦＦＧ農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第1号
ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第2号
ＦＦＧストラテジー投資事業有限責任組合第1号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社

該当ありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社　5社

会社名

ＦＦＧ農業法人成長支援投資事業有限責任組合
ＦＦＧ農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第1号
ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第2号
ＦＦＧストラテジー投資事業有限責任組合第1号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（4）持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日　24社
12月末日　3社

（2）12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（5）繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

（6）貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、2018年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における2017年連結会計年度末までの当該直接減額した額の残高は4,450百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

（7）利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

（8）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

（9）その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

（10）特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ＦＦＧ証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

中間連結財務諸表

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(18) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当社の銀行業を営む連結子会社は、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績や資金繰りの悪化等影響が出ている債務者について、貸倒引当金を追加計上したほか、貸倒引当金の見積り方法を、景気予測に基づきデフォルト率を推計する方法に変更したことにより、貸倒引当金を追加計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気悪化についても一定程度織込まれた見積りを行いました。

上記の見積りを行う上で、新型コロナウイルス感染症の収束時期については、概ね2020年度上期中を想定しており、2020年度下期から徐々に経済が回復すると仮定しておりましたが、当中間連結会計期間において、当該仮定に重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響については、依然として予断を許さない状況が続いているものの、国内の感染拡大のペースは一定程度抑制されており、当初想定の範囲内で推移していると考えております。また、当面の間、景気の低迷が継続することを見込んでおりますが、緊急事態宣言の解除後、経済活動は段階的に再開されつつあり、景気も徐々に回復へ向かうと仮定しております。なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定の範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額

出資金 5,752百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 10,644百万円

延滞債権額 176,703百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 563百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 114,155百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 302,066百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

30,086百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	2,941,193百万円
貸出金	4,252,580
リース債権及びリース投資資産	1,229
その他資産	3
計	7,195,006

担保資産に対応する債務

預金	36,861
売現先勘定	1,555,761
債券貸借取引受入担保金	757,987
借用金	2,870,344

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2百万円
有価証券	8,399百万円
その他資産	773百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	135百万円
金融商品等差入担保金	183,033百万円
保証金	2,808百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

中間連結財務諸表

※8　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	4,787,422百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	4,486,950百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9　土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△8,009百万円

※10　有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　161,776百万円

※11　社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）　10,000百万円

※12　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

32,968百万円

（中間連結損益計算書関係）

※1　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	6,784百万円
株式等売却益	3,510百万円

※2　営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	29,122百万円
退職給付費用	494百万円

※3　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	978百万円
経営統合関連費用	2,284百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	191,138	－	－	191,138	
合計	191,138	－	－	191,138	
自己株式					
普通株式	1,037	1	0	1,039	
合計	1,037	1	0	1,039	

（注）増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2.　配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	8,114	42.50	2020年3月31日	2020年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年11月12日取締役会	普通株式	8,079	利益剰余金	42.50	2020年9月30日	2020年12月10日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	5,890,322百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△10,699
現金及び現金同等物	5,879,623

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	5,890,322	5,890,322	△0
(2) コールローン及び買入手形	10,580	10,579	△0
(3) 買現先勘定	96,565	96,565	0
(4) 買入金銭債権(＊1)	40,934	40,987	52
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,645	30,370	724
その他有価証券	3,603,145	3,603,145	−
(6) 貸出金	17,151,975		
貸倒引当金(＊1)	△191,920		
	16,960,055	17,193,353	233,298
資産計	26,631,249	26,865,325	234,075
(1) 預金	18,195,610	18,196,001	391
(2) 譲渡性預金	562,710	562,717	7
(3) コールマネー及び売渡手形	2,205,000	2,204,997	△2
(4) 売現先勘定	1,555,761	1,555,782	21
(5) 債券貸借取引受入担保金	757,987	758,071	84
(6) 借用金	2,880,852	2,869,259	△11,592
(7) 社債	10,000	10,145	145
負債計	26,167,921	26,156,976	△10,944
デリバティブ取引(＊2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,062	3,062	−
ヘッジ会計が適用されているもの	(43,730)	(43,730)	−
デリバティブ取引計	(40,668)	(40,668)	−

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(＊2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 買現先勘定
これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P18 有価証券関係」に記載しております。

(6) 貸出金
貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金
これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借用金
借用金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債
当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「P20 デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
①非上場株式(＊1)(＊2)	9,508
②非上場外国証券(＊1)	0
③投資事業有限責任組合等(＊3)	33,316
合計	42,825

(＊1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について18百万円減損処理を行なっております。

(＊3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

中間連結財務諸表

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2020年度中間期 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額		4,728円46銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	898,877
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	−
うち新株予約権	百万円	−
うち非支配株主持分	百万円	−
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	898,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	190,098

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2020年度中間期 (自　2020年4月 1日 至　2020年9月30日)
1株当たり中間純利益		138円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	26,264
普通株主に帰属しない金額	百万円	−
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	26,264
普通株式の期中平均株式数	千株	190,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である親和銀行と十八銀行は、2020年6月26日開催の両行の定時株主総会における合併契約の承認決議及び2020年9月30日に両行の合併に係る認可（銀行法第30条第1項）を取得したことに伴い、2020年10月1日付で合併及び存続会社の商号変更を行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)
名称：親和銀行
事業の内容：銀行業
(吸収合併消滅会社)
名称：十八銀行
事業の内容：銀行業

(2) 企業結合の目的

当社グループは、本合併による経営の効率化を通じてシナジーを最大限発揮し、本合併の理念・目的に掲げる以下3点を実現することによって、将来に亘り長崎県経済の発展に貢献していきます。

Ⅰ. 地域経済活性化と企業価値向上の同時実現
Ⅱ. 長崎県内企業の成長への貢献
Ⅲ. 顧客満足度No.1の金融グループ

(3) 企業結合日

2020年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

親和銀行を存続会社、十八銀行を消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

株式会社十八親和銀行

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

損益の状況

■部門別収支

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	83,219	4,487	87,706	82,101	5,623	87,724
信託報酬	0	－	0	－	－	－
役務取引等収支	14,459	290	14,750	14,325	315	14,641
特定取引収支	19	118	137	12	236	249
その他業務収支	7,197	634	7,831	7,848	936	8,785

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	26,876	420	27,297	26,118	419	26,537
うち預金・貸出業務	11,564	160	11,725	11,732	204	11,937
うち為替業務	7,107	247	7,355	6,925	206	7,132
うち証券関連業務	976	－	976	1,496	－	1,496
うち代理業務	1,035	－	1,035	486	－	486
うち保護預り・貸金庫業務	188	－	188	183	－	183
うち保証業務	308	13	321	314	7	322
うち投資信託・保険販売業務	5,695	－	5,695	4,979	－	4,979
役務取引等費用	12,417	129	12,547	11,792	103	11,895
うち為替業務	3,199	73	3,272	2,946	49	2,995

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
特定取引収益	19	118	137	12	236	249
うち商品有価証券収益	19	118	137	12	236	249
うち特定金融派生商品収益	－	－	－	－	－	－
うちその他の特定取引収益	－	－	－	－	－	－
特定取引費用	－	－	－	－	－	－

預金

■預金残高

〈中間期末残高〉

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	110,528	－	110,528	127,695	－	127,695
定期性預金	51,429	－	51,429	50,456	－	50,456
その他	1,953	3,279	5,233	1,857	1,946	3,803
合　計	163,911	3,279	167,190	180,009	1,946	181,956
譲渡性預金	5,343	－	5,343	5,627	－	5,627
総合計	169,254	3,279	172,534	185,636	1,946	187,583

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

時価等情報

■有価証券関係

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	26,484	28,628	2,144	17,474	18,076	601
	社債	12,171	12,565	394	6,665	6,888	223
	その他	－	－	－	－	－	－
	小計	38,655	41,194	2,538	24,140	24,964	824
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	5,505	5,405	△100
	その他	345	345	△0	188	188	△0
	小計	345	345	△0	5,694	5,593	△100
合計		39,001	41,539	2,538	29,834	30,558	724

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	145,714	73,823	71,890	131,253	59,029	72,223
	債券	2,709,289	2,628,550	80,738	1,516,816	1,470,756	46,060
	国債	1,907,852	1,834,129	73,722	1,112,377	1,069,384	42,993
	地方債	124,051	123,246	805	82,679	82,231	447
	社債	677,385	671,174	6,210	321,759	319,140	2,619
	その他	697,353	664,433	32,920	728,103	693,684	34,418
	小計	3,552,357	3,366,807	185,549	2,376,173	2,223,470	152,703
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,259	15,940	△2,681	29,606	34,608	△5,001
	債券	155,882	156,802	△919	1,019,981	1,033,649	△13,668
	国債	111,279	112,150	△870	748,752	761,371	△12,619
	地方債	23,543	23,551	△8	79,618	79,763	△145
	社債	21,059	21,100	△41	191,611	192,514	△903
	その他	60,811	62,775	△1,964	177,383	184,673	△7,290
	小計	229,953	235,519	△5,565	1,226,971	1,252,932	△25,960
合計		3,782,311	3,602,326	179,984	3,603,145	3,476,402	126,742

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、3百万円（うち、債券3百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、12百万円（うち、株式12百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

2019年度中間期					
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,100	4,100	－	－	－

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

2020年度中間期					
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,800	4,800	－	－	－

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	金利先渡契約	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利スワップ	402,898	389,046	1,404	1,447	409,523	382,585	1,777	1,824
	受取固定・支払変動	200,449	193,523	8,063	7,928	203,761	191,292	8,169	8,055
	受取変動・支払固定	200,449	193,523	△6,608	△6,497	203,761	191,292	△6,369	△6,275
	受取変動・支払変動	－	－	－	－	－	－	－	－
	受取固定・支払固定	2,000	2,000	△50	16	2,000	－	△23	44
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	1,404	1,447	－	－	1,777	1,824

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	通貨オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	619,810	426,710	84	92	607,773	464,052	80	78
	為替予約	94,513	27,129	524	524	156,561	50,247	258	258
	売建	58,727	13,582	520	520	96,583	25,123	△134	△134
	買建	35,785	13,547	3	3	59,978	25,124	392	392
	通貨オプション	299	－	0	0	605	－	0	1
	売建	149	－	△0	△0	302	－	△3	△0
	買建	149	－	0	0	302	－	3	2
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	608	616	－	－	338	337

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	100	－	△0	△0	100	－	△0	△0
	売建	100	－	△0	△0	100	－	△0	△0
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	債券先物オプション	1,618	－	△0	1	－	－	－	－
	売建	1,618	－	△0	1	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	債券店頭オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	△0	1	－	－	△0	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	ｸﾚｼﾞｯﾄ・ﾃﾞﾌｫﾙﾄ・ｵﾌﾟｼｮﾝ	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	ｸﾚｼﾞｯﾄ・ﾃﾞﾌｫﾙﾄ・ｽﾜｯﾌﾟ	60,000	53,500	1,130	1,109	58,500	46,000	946	930
	売建	58,000	51,500	1,154	1,132	56,500	46,000	958	942
	買建	2,000	2,000	△23	△22	2,000	－	△12	△11
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	1,130	1,109	－	－	946	930

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度中間期 主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	2020年度中間期 主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	790,581	729,753	△41,217	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	1,457,748	1,047,711	△41,778
	受取固定・支払変動		10,000	10,000	60		10,000	10,000	16
	受取変動・支払固定		778,853	718,025	△41,277		1,447,748	1,037,711	△41,794
	証券化		1,727	1,727	−		−	−	−
	金利先物		−	−	−		−	−	−
	金利オプション		−	−	−		−	−	−
	その他		−	−	−		−	−	−
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	41,210	31,210	△2,141	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	34,941	34,450	△493
	受取固定・支払変動		−	−	−		−	−	−
	受取変動・支払固定		31,210	31,210	△1,146		34,941	34,450	△493
	受取変動・支払変動		10,000	−	△994		−	−	−
	合計	−	−	−	△43,358	−	−	−	△42,272

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度中間期 主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	2020年度中間期 主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	681,086	194,682	2,643	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	829,326	239,986	△1,431
	為替予約		−	−	−		−	−	−
	その他		−	−	−		−	−	−
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	−	−	−	外貨建の貸出金	484	484	△26
	為替予約		−	−	−		−	−	−
	合計	−	−	−	2,643	−	−	−	△1,458

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権（a）	7,859	10,644
延滞債権（b）	184,385	176,703
3ヵ月以上延滞債権（c）	761	563
貸出条件緩和債権（d）	70,469	114,155
合計（e）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）	263,475	302,066

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権 …… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権 …… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権 … 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

自己資本の充実の状況等について

2014年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	27

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	209
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	26
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	219
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	217,218,219,220,221
・貸倒引当金の計上基準	12
・先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	220
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	220
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	220
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	220
・内部格付制度の概要	
＊内部格付制度の構造	221,222,223
＊自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	223
＊内部格付制度の管理と検証手続	223
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
＊格付付与手続の概要	221,222,223
＊PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	222,223
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	224
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	225
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	226
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	226
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	226
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	220
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	230
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	219
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	228
(2) 重要な会計方針	12
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	227
(2) 金利リスクの算定手法の概要	227,37

自己資本の充実の状況等について

(定量的な開示事項)	連結の資料を本編の(以下のページに掲載しています) 連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	28
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	29
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	29,30
(3) 業種別の貸出金償却の額	30
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	31
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	31
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、ELdefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	32
・PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	32
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、ELdefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	33
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	34
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	34
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	34
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	34
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	35
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	35
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	35
・持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	36
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	36
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	37
10. 金利リスクに関する事項	37
(バーゼルⅢの用語解説)	38

自己資本調達手段の概要

2020年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）	配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	788,598	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）	配当率または利率（公表されているものに限る）	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	10,000	固定から変動 2021年12月22日まで1.95% 2021年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR＋2.42%	2026年12月22日	任意償還可能日： 2021年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2021年12月23日以降は+1.5%

自己資本の充実の状況等について（連結）

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2019年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	803,052	788,598
	うち資本金および資本剰余金の額	266,217	266,258
	うち利益剰余金の額	547,390	532,867
	うち自己株式の額(△)	2,441	2,448
	うち社外流出予定額(△)	8,114	8,079
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 456	△ 9,234
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△ 456	△ 9,234
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	38,389	42,510
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	4,630	273
	うち適格引当金コア資本算入額	33,759	42,237
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,754	13,402
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**867,745**	**845,276**
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	11,972	13,295
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	11,972	13,295
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	98	20
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	13,400	6,273
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	128	100
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**25,599**	**19,690**
自己資本	**自己資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)**	**842,145**	**825,585**
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	6,857,370	7,117,867
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 5,223	△ 32,010
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	0
	うち上記以外に該当するものの額	△ 5,223	△ 32,010
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	439,695	436,367
	信用リスク・アセット調整額	454,084	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**7,751,150**	**7,554,234**
自己資本比率	**連結自己資本比率((ハ)／(ニ)×100（%））**	**10.86%**	**10.92%**

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年1月より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。
連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー

自己資本の充実の状況等について（連結）

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	662,137	724,267
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	96,436	3,468
内部格付手法の適用除外資産	3,640	3,468
内部格付手法の段階的適用資産	92,796	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	565,700	720,799
事業法人向けエクスポージャー（注3）	372,109	464,936
ソブリン向けエクスポージャー	6,786	14,150
金融機関等向けエクスポージャー	9,855	12,688
居住用不動産向けエクスポージャー	49,882	55,248
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	10,525	9,999
その他リテール向けエクスポージャー	20,427	22,902
証券化エクスポージャー	889	1,267
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	9,390	16,224
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	644	654
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	644	654
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	8,746	15,569
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	33,952	59,514
ルック･スルー方式	33,426	54,729
マンデート方式	—	1,395
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	525	3,389
フォールバック方式	—	—
購入債権	29,162	27,162
その他資産等（注4）	21,046	34,163
CVAリスク	1,596	2,447
中央清算機関関連エクスポージャー	74	93
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク	〔マーケット・リスクは算入していません〕	〔マーケット・リスクは算入していません〕
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	35,175	34,909
基礎的手法	35,175	34,909
連結総所要自己資本額（注5）	583,765	604,338

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度中間期618,794百万円、2020年度中間期648,529百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
(所要自己資本の額)＝(信用リスク・アセットの額)×8%

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
(所要自己資本の額)＝(スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額)×8%＋(期待損失額)
※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
(総所要自己資本の額)＝(自己資本比率算式の分母の額)×8%
なお、信用リスク・アセット調整額考慮後の連結総所要自己資本額は、2019年度中間期620,092百万円です。(2020年度中間期は、信用リスク・アセット調整額はありません。)

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （単位：百万円）

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）
信用リスクに関するエクスポージャー	**27,177,891**	**23,738,345**	**3,294,441**	**145,104**	**178,030**	**29,978,122**	**26,747,140**	**3,068,833**	**162,147**	**251,288**
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,368,287	2,716,623	650,732	932	3,041	49,838	49,834	—	3	702
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	23,809,603	21,021,722	2,643,709	144,171	174,988	29,928,284	26,697,306	3,068,833	162,144	250,586
地域別										
国内	22,846,270	20,343,157	2,406,407	96,705	173,304	28,780,905	25,954,423	2,709,193	117,288	247,560
国外	963,333	678,564	237,302	47,466	1,684	1,147,378	742,882	359,640	44,855	3,026
業種別										
製造業	905,651	899,674	4,183	1,793	18,998	1,036,867	1,025,005	9,868	1,993	34,499
農業、林業	35,227	35,027	200	—	3,008	43,606	43,306	300	—	2,798
漁業	21,298	21,198	100	—	467	38,572	38,422	150	—	483
鉱業、採石業、砂利採取業	20,888	20,477	410	—	334	22,503	21,872	560	71	269
建設業	347,059	342,240	4,733	85	5,408	445,159	437,305	7,782	71	5,920
電気・ガス・熱供給・水道業	364,937	363,643	—	1,294	629	480,067	472,845	2,003	5,218	11,088
情報通信業	65,705	64,114	1,570	20	824	58,943	57,332	1,591	19	1,064
運輸業、郵便業	707,082	697,306	6,981	2,793	5,248	840,132	828,218	8,085	3,828	11,148
卸売業、小売業	1,178,620	1,157,963	9,083	11,573	43,922	1,436,472	1,407,886	18,491	10,094	58,590
金融業、保険業	3,242,032	2,594,039	580,218	67,774	7,196	3,682,568	2,950,818	651,515	80,235	10,382
不動産業、物品賃貸業	2,836,434	2,823,381	12,723	329	25,946	3,238,127	3,221,706	16,165	255	30,955
その他各種サービス業	1,314,131	1,189,832	123,740	558	53,436	1,586,171	1,472,318	113,404	448	73,100
国・地方公共団体	9,055,406	7,150,329	1,899,764	5,312	—	12,767,002	10,523,449	2,238,913	4,639	—
その他 （注3）	3,715,130	3,662,494	—	52,635	9,565	4,252,087	4,196,817	—	55,269	10,285
残存期間別 （注4）										
1年以下	10,828,507	10,126,615	669,706	32,184	93,642	14,215,062	13,786,109	393,471	35,481	118,153
1年超3年以下	1,784,819	1,207,635	569,740	7,443	8,865	2,042,753	1,567,785	464,409	10,558	14,637
3年超5年以下	1,811,641	1,418,145	388,083	5,411	9,528	1,937,932	1,481,518	448,317	8,096	15,540
5年超7年以下	1,071,611	976,362	89,790	5,459	8,650	1,341,866	1,232,247	106,357	3,262	10,188
7年超10年以下	1,377,616	1,293,147	71,926	12,542	10,662	2,031,707	1,763,496	251,947	16,263	20,070
10年超	6,270,529	5,386,547	854,462	29,520	36,255	7,606,121	6,167,254	1,404,330	34,536	63,587
その他 （注5）	664,878	613,268	—	51,609	7,382	752,839	698,893	0	53,945	8,410

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

(注5) 「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	64,341	70,393	64,341	70,393	130,954	121,949	130,954	121,949
個別貸倒引当金	68,314	81,157	68,314	81,157	75,950	76,063	75,950	76,063
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	132,655	151,550	132,655	151,550	206,904	198,013	206,904	198,013

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	68,314	81,157	68,314	81,157	75,950	76,063	75,950	76,063
地域別								
国内	67,069	79,686	67,069	79,686	74,507	74,811	74,507	74,811
国外	1,244	1,470	1,244	1,470	1,442	1,251	1,442	1,251
業種別								
製造業	9,286	10,025	9,286	10,025	8,452	8,515	8,452	8,515
農業、林業	1,298	1,444	1,298	1,444	1,532	1,338	1,532	1,338
漁業	138	186	138	186	185	181	185	181
鉱業、採石業、砂利採取業	7	77	7	77	3	—	3	—
建設業	1,825	2,409	1,825	2,409	2,583	2,500	2,583	2,500
電気・ガス・熱供給・水道業	818	427	818	427	1,381	1,322	1,381	1,322
情報通信業	184	191	184	191	196	200	196	200
運輸業、郵便業	2,598	3,203	2,598	3,203	2,928	2,709	2,928	2,709
卸売業、小売業	13,070	18,434	13,070	18,434	20,251	21,901	20,251	21,901
金融業、保険業	7,037	6,847	7,037	6,847	7,041	7,367	7,041	7,367
不動産業、物品賃貸業	7,189	8,814	7,189	8,814	8,136	7,231	8,136	7,231
その他各種サービス業	20,706	23,554	20,706	23,554	17,247	16,304	17,247	16,304
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	4,154	5,540	4,154	5,540	6,008	6,489	6,008	6,489

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　　種	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	1,046	1
農業、林業	—	200
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	11	233
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	66	9
その他各種サービス業	6	16
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	918	587
合　　計	2,048	1,049

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,768,637	64,088	629	—
10%	123,294	—	—	—
20%	151,208	139,318	6,802	6,802
35%	76,252	—	—	—
50%	113,742	105,590	1,075	287
75%	367,658	—	4,159	—
100%	651,963	16,605	37,425	—
150%	489	—	1	—
250%	38,995	—	544	—
1250%	—	—	—	—
合　　計	3,292,243	325,602	50,638	7,090

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

			2019年度中間期		2020年度中間期	
スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	26,549	206	15,573	3,733
	2年半以上	70%	94,479	942	133,227	12,482
良	2年半未満	70%	16,874	2,429	6,786	1,037
	2年半以上	90%	137,294	25,984	110,062	42,836
可	—	115%	9,000	—	8,342	—
弱い	—	250%	—	—	9,777	—
デフォルト	—	0%	—	—	13,603	—
合　計			284,199	29,564	297,374	60,090

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

			2019年度中間期		2020年度中間期	
スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	1,923	7,932	7,320	10,957
良	2年半未満	95%	42	—	1,568	5,136
	2年半以上	120%	4,335	3,228	4,790	14,178
可	—	140%	—	—	2,734	4,817
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合　計			6,300	11,161	16,412	35,089

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期	2020年度中間期
上場	300%	1,198	1,106
非上場	400%	1,000	1,099
合　計		2,199	2,205

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2019年度中間期

（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	30.28%		20.44%	1,819,505	887,583	86,437	75.00%
格付5～7	正常先	0.71%	30.98%		55.77%	3,577,383	97,656	68,327	75.00%
格付8	要注意先	8.28%	28.25%		104.59%	657,367	4,964	1,083	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	32.69%	29.03%	80.69%	166,569	1,120	—	—
					合計	6,220,825	991,324	155,848	75.00%

2020年度中間期

（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	27.06%		17.05%	2,255,476	1,511,494	120,923	75.00%
格付5～7	正常先	0.68%	31.94%		56.50%	3,971,403	149,923	76,700	75.00%
格付8	要注意先	8.36%	29.28%		109.51%	828,734	6,752	1,466	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	34.80%	31.66%	68.71%	227,021	1,246	—	—
					合計	7,282,635	1,669,417	199,091	75.00%

2019年度中間期

（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		0.65%	9,951,889	6,168	214	75.00%
格付5～7	正常先	0.28%	43.15%		63.87%	26,515	14	18	75.00%
格付8	要注意先	6.91%	45.00%		159.42%	652	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	9,979,056	6,182	233	75.00%

2020年度中間期

（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.20%	13,954,157	5,772	155	75.00%
格付5～7	正常先	0.74%	45.00%		88.55%	7,178	—	—	—
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	532	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	13,961,867	5,772	155	75.00%

2019年度中間期

（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	13.66%		7.99%	314,815	1,044,995	—	—
格付5～7	正常先	0.42%	2.59%		3.11%	1,802	406,881	—	—
格付8	要注意先	6.91%	45.00%		159.42%	33	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	316,651	1,451,876	—	—

2020年度中間期

（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	23.19%		13.06%	466,887	647,075	—	—
格付5～7	正常先	0.40%	2.51%		2.78%	1,964	389,137	—	—
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	33	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	468,886	1,036,212	—	—

2019年度中間期

（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	125.04%	62,817
格付5～7	正常先	0.39%	215.08%	13,015
格付8	要注意先	9.76%	667.11%	346
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	40
			合計	76,219

2020年度中間期

（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.05%	159.51%	97,833
格付5～7	正常先	0.39%	206.62%	16,636
格付8	要注意先	8.32%	635.50%	656
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
			合計	115,127

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しております。
ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
※事業法人向けエクスポージャーにはスロッティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2019年度中間期

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	26.39%	—	15.54%	2,701,864	—		
延滞	20.93%	28.62%	—	150.19%	25,129	0		
デフォルト	100.00%	31.50%	28.20%	43.74%	27,584	—		
合計	1.57%	26.46%	—	17.05%	2,754,578	0		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.18%	87.00%	—	32.69%	64,826	107,214	315,137	34.02%
延滞	21.11%	86.59%	—	229.23%	3,807	—	634	0.00%
デフォルト	100.00%	97.43%	94.87%	33.92%	2,947	—	507	0.00%
合計	3.23%	87.16%	—	36.90%	71,581	107,214	316,280	33.89%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.69%	21.85%	—	19.27%	411,618	2,558	4,890	40.91%
延滞	41.06%	96.39%	—	271.58%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	28.66%	25.72%	39.01%	11,394	15	2	10.11%
合計	4.33%	22.03%	—	19.80%	423,012	2,573	4,895	40.88%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	19,749	—	—	—
非延滞	1.01%	66.59%	—	60.15%	136,297	2,570	6,398	36.93%
延滞	21.82%	60.85%	—	134.28%	1,856	27	13	149.65%
デフォルト	100.00%	70.92%	62.14%	116.29%	1,336	19	26	0.00%
合計	1.96%	58.43%	—	54.15%	159,239	2,616	6,438	37.00%

2020年度中間期

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	25.93%	—	15.18%	3,099,813	—		
延滞	28.45%	28.34%	—	145.07%	22,192	13		
デフォルト	100.00%	31.28%	27.44%	48.17%	31,202	—		
合計	1.57%	26.00%	—	16.42%	3,153,208	13		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.10%	86.98%	—	31.18%	67,493	107,427	399,525	26.88%
延滞	21.20%	86.21%	—	227.10%	2,654	—	476	0.00%
デフォルト	100.00%	98.03%	95.65%	31.45%	3,056	—	714	0.00%
合計	3.07%	87.16%	—	34.06%	73,205	107,427	400,716	26.80%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.54%	20.29%	—	17.18%	424,744	2,028	4,717	30.66%
延滞	40.23%	96.82%	—	272.81%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	28.56%	26.00%	33.98%	14,256	17	6	7.48%
合計	4.73%	20.56%	—	17.72%	439,001	2,045	4,725	30.62%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	16,515	—	—	—
非延滞	0.97%	68.22%	—	60.26%	172,638	2,520	6,248	37.62%
延滞	23.09%	57.97%	—	129.34%	2,366	1	—	—
デフォルト	100.00%	66.79%	61.06%	75.99%	1,857	—	21	0.00%
合計	2.10%	62.33%	—	56.16%	193,377	2,521	6,270	37.51%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア　過去の損失の実績値 2019年度中間期	イ　直前期の損失の実績値 2020年度中間期	イ―ア　差額
事業法人向けエクスポージャー	78,040	88,294	10,253
ソブリン向けエクスポージャー	―	―	―
金融機関等向けエクスポージャー	―	―	―
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	―	24	24
居住用不動産向けエクスポージャー	9,424	9,065	△ 358
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,178	3,244	65
その他リテール向けエクスポージャー	4,841	4,227	△ 613

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉
デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2020年度中間期は2019年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉
2019年度中間期、2020年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉
2020年度中間期は、デフォルトが発生し、損失を計上しました。2019年度中間期は、損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉
デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金等が減少したため、2020年度中間期は2019年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉
デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2020年度中間期は2019年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉
デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金等が減少したため、2020年度中間期は2019年度中間期と比較して損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2019年度中間期 損失額 ア　推計値（2018/09時点）	2019年度中間期 損失額 イ　実績値（2018/10～2019/09）	2019年度中間期 損失額 アーイ　差額	2020年度中間期 損失額 ア　推計値（2019/09時点）	2020年度中間期 損失額 イ　実績値（2019/10～2020/09）	2020年度中間期 損失額 アーイ　差額
事業法人向けエクスポージャー	110,398	80,197	30,201	75,536	95,108	△ 19,571
ソブリン向けエクスポージャー	72	―	72	98	―	98
金融機関等向けエクスポージャー	116	―	116	140	―	140
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	155	6	148	114	1,964	△ 1,850
居住用不動産向けエクスポージャー	11,814	9,648	2,165	12,302	9,202	3,099
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,487	3,871	1,615	5,567	3,825	1,741
その他リテール向けエクスポージャー	6,518	5,224	1,293	6,674	4,629	2,044

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）＋直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2019年度中間期 適格金融資産担保	2019年度中間期 適格資産担保	2019年度中間期 保　証	2019年度中間期 クレジット・デリバティブ	2020年度中間期 適格金融資産担保	2020年度中間期 適格資産担保	2020年度中間期 保　証	2020年度中間期 クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,265,131	358,783	864,779	2,000	2,242,972	538,687	1,077,189	2,000
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,073,784	358,783	842,109	2,000	2,242,968	538,687	1,077,189	2,000
事業法人向けエクスポージャー	744,812	353,640	234,862	2,000	1,339,434	533,553	466,092	2,000
ソブリン向けエクスポージャー	―	5,143	406,532	―	1	5,133	277,203	―
金融機関等向けエクスポージャー	1,324,985	―	―	―	897,961	―	―	―
居住用不動産向けエクスポージャー	―	―	10,592	―	―	―	10,561	―
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	―	―	36,698	―	―	―	94,166	―
その他リテール向けエクスポージャー	3,986	―	153,424	―	5,572	―	229,165	―
標準的手法が適用されるポートフォリオ	191,346		22,669	―	3		―	―

※適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。
※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	23,990	27,420
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	57,476	60,760
派生商品取引	57,476	60,760
外国為替関連取引	58,480	67,131
金利関連取引	13,750	14,729
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,614	4,228
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	19,369	25,329
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	19,369	25,329
Ⅳ 担保の種類別の額	5,866	6,814
適格金融資産担保（注1）	5,866	6,814
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	57,475	60,756
派生商品取引	57,475	60,756
外国為替関連取引	58,479	67,128
金利関連取引	13,750	14,729
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,614	4,228
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	19,369	25,329
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	67,000	63,500
プロテクションの提供	67,000	63,500
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	2,000

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

(注1)「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	56,259		78,554	
(1) 主な原資産の種類別	56,259		78,554	
リース料	—		2,100	
クレジット	769		612	
消費者ローン	4,636		5,692	
アパートローン	1,786		1,547	
住宅ローン	36,975		39,387	
その他	12,091		29,215	
(2) リスク・ウェイトの区分	56,259	914	78,554	1,267
20%以下	55,157	881	77,594	1,239
20%超50%以下	1,094	31	960	27
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1250%未満	6	0	—	—
うち再証券化	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

Ⅱ．持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳　（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250％が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	147,697	186,943
上場している株式等エクスポージャー	138,966	166,214
非上場の株式等エクスポージャー	8,731	20,729
時価額	147,697	186,943
上場している株式等エクスポージャー	138,966	166,214
非上場の株式等エクスポージャー	8,731	20,729
売却および償却に伴う損益の額	904	1,710
評価損益の額	67,206	67,274
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	67,206	67,274
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	147,697	186,943
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	2,383	2,442
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,383	2,442
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	143,218	182,564
リスク・ウェイト250％を適用する株式等エクスポージャー	1,415	1,287
リスク・ウェイト1250％を適用する株式等エクスポージャー	679	648

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
ルック･スルー方式（注1）	244,843	327,488
マンデート方式（注2）	—	4,112
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	1,548	9,991
フォールバック方式（注5）	—	—
合　計	246,392	341,593

（注1）ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注2）ファンドの運用基準(マンデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注3）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注4）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注5）上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB１:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
1	上方パラレルシフト	34,078	35,621		35,383
2	下方パラレルシフト	17,836	—		8,245
3	スティープ化	12,109	12,579		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	34,078	35,621		35,383
		ホ		ヘ	
		2019年度中間期		2020年度中間期	
8	自己資本の額	842,145		825,585	

※ふくおかフィナンシャルグループおよび福岡銀行単体、熊本銀行、親和銀行、十八銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。
※ΔEVE及びΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.967年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
※ΔEVE及びΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、福岡銀行、熊本銀行および親和銀行は金融庁が定める保守的な前提を採用しておりますが、十八銀行では考慮しておりません。
※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

バーゼルⅢの用語解説

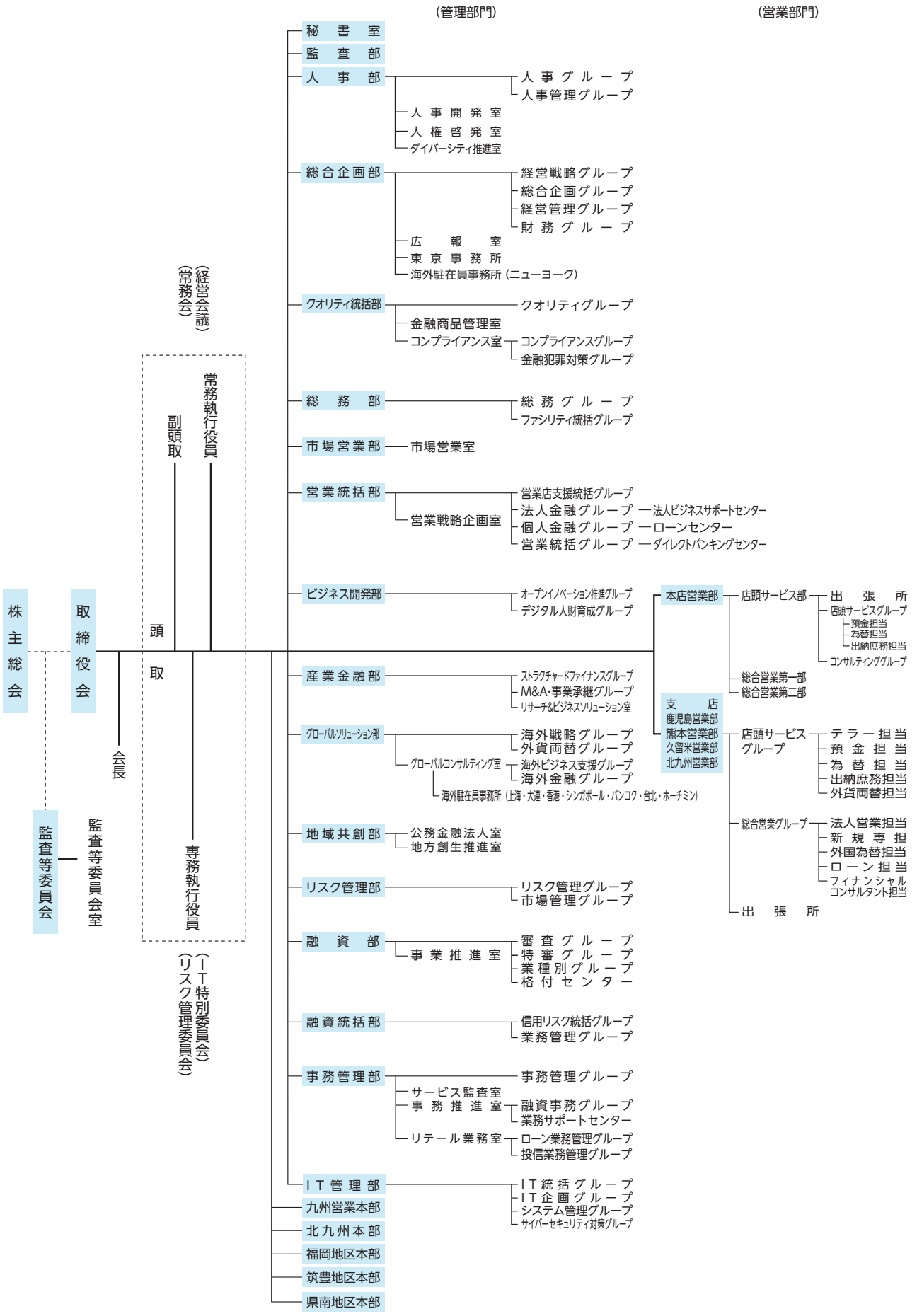
用　語	解　説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。 事業法人等向けエクスポージャーについて自行で推計したLGDを用いて算出を行う先進的内部格付手法と、監督当局が設定したLGDを用いて算出を行う基礎的内部格付手法があります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性与信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。（例：住宅ローン債権担保証券〈RMBS〉） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD（デフォルト率、Probability of default）	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト（default）	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD（Exposure at default）	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD（デフォルト時損失率、Loss given default）	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。

FUKUOKA BANK

福　岡　銀　行

財務データ編

組織図



2021年1月4日現在

役　員

取締役会長兼頭取（代表取締役）	柴戸隆成（しばと たかしげ）
取締役副頭取 （代表取締役、北九州代表、九州営業本部長）	白川祐治（しらかわ ゆうじ）
取締役専務執行役員	五島久（ごとう ひさし）
取締役常務執行役員	立花秀樹（たちばな ひでき）
取締役（非業務執行取締役）	深沢政彦（ふかさわ まさひこ）
取締役（監査等委員・常勤）	権藤尚彦（ごんどう なおひこ）
取締役（監査等委員・社外）	竹島和幸（たけしま かずゆき）
常務執行役員	小林智（こばやし さとる）
常務執行役員（北九州本部長）	藤野啓介（ふじの けいすけ）
執行役員（鹿児島営業部長）	一番ヶ瀬達吉（いちばかせ たつきち）
執行役員（本店営業部長）	髙田洋（たかだ ひろし）
執行役員（黒崎支店長）	野中宏之（のなか ひろゆき）
執行役員	成瀬岳人（なるせ がくと）
執行役員（東京支店長）	平田慶介（ひらた けいすけ）

取締役副頭取（代表取締役）	吉田泰彦（よしだ やすひこ）
取締役副頭取（代表取締役）	森川康朗（もりかわ やすあき）
取締役専務執行役員	三好啓司（みよし ひろし）
取締役常務執行役員	林秀之（はやし ひでゆき）
取締役（非業務執行取締役）	小杉俊哉（こすぎ としや）
取締役（監査等委員・社外）	貫正義（ぬき まさよし）
常務執行役員（福岡地区本部長）	田代信行（たしろ のぶゆき）
常務執行役員（県南地区本部長）	古江寿則（ふるえ ひさのり）
執行役員	林敬恭（はやし ひろやす）
執行役員	谷川浩二（たにがわ こうじ）
執行役員（融資統括部長）	橋詰洋（はしづめ ひろし）
執行役員（営業統括部長）	山中満夫（やまなか みつお）
執行役員（筑豊地区本部長）	榎本圭吾（えのもと けいご）
執行役員（北九州営業部長）	橋爪政博（はしづめ まさひろ）

2021年1月4日現在

福岡銀行財務データ

福岡銀行

株式の状況

（2020年9月30日現在）

1. 大株主

（単位：千株、％）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

（注）株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区　分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	739,952	－	－	－	739,952	842
所有株式数の割合（％）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

連結情報

福岡銀行

事業の概況

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益等のその他経常収益の増加等により前中間期比14億4千9百万円増加し、970億5千9百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少等により前中間期比72億9千4百万円減少し、562億2千万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前中間期比87億4千2百万円増加し、408億3千8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比68億6千3百万円増加し、303億9千5百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比1兆4,936億円増加し、20兆2,255億円となりました。また、純資産は、前年度末比352億円増加し、6,857億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比8,147億円増加し、11兆9,060億円となりました。貸出金は、資金繰り支援を中心に法人部門が伸長したことから前年度末比4,351億円増加し、11兆2,270億円となりました。また、有価証券は、前年度末比175億円減少し、2兆3,674億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	百万円	95,415	95,610	97,059	195,682	196,422
うち連結信託報酬	百万円	－	0	－	0	0
連結経常利益	百万円	37,488	32,096	40,838	73,738	26,489
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	26,930	23,532	30,395	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	－	－	－	53,655	20,747
連結中間包括利益	百万円	24,384	25,462	50,019	－	－
連結包括利益	百万円	－	－	－	19,900	△25,491
連結純資産額	百万円	715,706	714,486	685,784	700,493	650,583
連結総資産額	百万円	17,094,926	18,175,922	20,225,540	17,409,736	18,731,937
1株当たり純資産額	円	967.23	965.58	926.79	946.67	879.22
1株当たり中間純利益	円	36.39	31.80	41.07	－	－
1株当たり当期純利益	円	－	－	－	72.51	28.03
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	－	－	－	－	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	－	－	－	－	－
自己資本比率	%	4.18	3.93	3.39	4.02	3.47
連結自己資本比率（国内基準）	%	9.18	9.85	9.89	9.71	9.56
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△239,762	69,008	1,323,261	△127,018	110,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△20,363	△178,132	38,502	214,201	△298,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△9,619	△11,469	△14,429	△40,348	△24,418
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	3,191,301	3,387,171	4,643,044	－	－
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	－	－	－	3,507,817	3,295,707
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,784〔1,618〕	4,688〔1,636〕	4,578〔1,756〕	4,641〔1,642〕	4,491〔1,648〕
信託財産額	百万円	307	299	291	305	297

(注) 1.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、((中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
4.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
6.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額
[資産の部]		
現金預け金 ※8	3,403,732	4,662,557
コールローン及び買入手形	827,924	800,580
買現先勘定	－	96,565
買入金銭債権	61,936	41,106
特定取引資産	1,680	1,366
金銭の信託	5,133	5,647
有価証券 ※1、8、9、13	2,329,418	2,367,475
貸出金 ※3、4、5、6、7、8、9	10,550,104	11,227,052
外国為替 ※7	7,401	6,976
その他資産 ※8	174,627	190,615
有形固定資産 ※10、11	151,072	149,391
無形固定資産	10,557	10,824
退職給付に係る資産	10,768	3,390
繰延税金資産	2,551	20,810
支払承諾見返	744,580	773,473
貸倒引当金	△105,567	△132,292
資産の部合計	**18,175,922**	**20,225,540**
[負債の部]		
預金 ※8	10,565,036	11,584,542
譲渡性預金	282,941	321,554
コールマネー及び売渡手形	2,047,983	2,235,992
売現先勘定 ※8	1,217,211	1,555,761
債券貸借取引受入担保金 ※8	919,243	622,318
特定取引負債	0	0
借用金 ※8	1,520,100	2,279,764
外国為替	1,618	715
社債 ※12	10,000	10,000
その他負債	125,026	127,323
退職給付に係る負債	1,019	1,064
利息返還損失引当金	16	20
睡眠預金払戻損失引当金	2,895	4,237
その他の偶発損失引当金	3	0
特別法上の引当金	22	16
繰延税金負債	772	9
再評価に係る繰延税金負債 ※10	22,962	22,961
支払承諾	744,580	773,473
負債の部合計	**17,461,436**	**19,539,756**
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	446,611	446,458
株主資本合計	**589,528**	**589,375**
その他有価証券評価差額金	101,112	78,544
繰延ヘッジ損益	△27,556	△27,892
土地再評価差額金 ※10	51,499	51,495
退職給付に係る調整累計額	△97	△5,739
その他の包括利益累計額合計	**124,957**	**96,408**
純資産の部合計	**714,486**	**685,784**
負債及び純資産の部合計	**18,175,922**	**20,225,540**

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額
経常収益	**95,610**	**97,059**
資金運用収益	69,459	64,640
(うち貸出金利息)	(52,639)	(49,960)
(うち有価証券利息配当金)	(13,756)	(13,268)
信託報酬	0	－
役務取引等収益	19,526	18,874
特定取引収益	130	245
その他業務収益	5,085	5,597
その他経常収益 ※1	1,407	7,700
経常費用	**63,514**	**56,220**
資金調達費用	12,489	7,018
(うち預金利息)	(2,367)	(566)
役務取引等費用	7,768	7,259
その他業務費用	103	3
営業経費 ※2	38,401	39,988
その他経常費用 ※3	4,750	1,951
経常利益	**32,096**	**40,838**
特別利益	**－**	**5**
金融商品取引責任準備金取崩額	－	5
特別損失	**137**	**10**
固定資産処分損	29	10
減損損失	107	－
税金等調整前中間純利益	**31,958**	**40,833**
法人税、住民税及び事業税	7,972	7,397
法人税等調整額	453	3,041
法人税等合計	8,425	10,438
中間純利益	**23,532**	**30,395**
親会社株主に帰属する中間純利益	**23,532**	**30,395**

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額
中間純利益	**23,532**	**30,395**
その他の包括利益	**1,929**	**19,623**
その他有価証券評価差額金	10,327	16,111
繰延ヘッジ損益	△8,104	3,223
退職給付に係る調整額	△292	289
中間包括利益	**25,462**	**50,019**
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	25,462	50,019

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期（自　2019年4月1日　至　2019年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	434,486	577,403
当中間期変動額				
剰余金の配当			△11,469	△11,469
親会社株主に帰属する中間純利益			23,532	23,532
土地再評価差額金の取崩			61	61
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	12,124	12,124
当中間期末残高	82,329	60,587	446,611	589,528

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	90,785	△19,451	51,560	194	123,089	700,493
当中間期変動額						
剰余金の配当						△11,469
親会社株主に帰属する中間純利益						23,532
土地再評価差額金の取崩						61
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10,327	△8,104	△61	△292	1,868	1,868
当中間期変動額合計	10,327	△8,104	△61	△292	1,868	13,993
当中間期末残高	101,112	△27,556	51,499	△97	124,957	714,486

2020年度中間期（自　2020年4月1日　至　2020年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	430,880	573,797
当中間期変動額				
剰余金の配当			△14,817	△14,817
親会社株主に帰属する中間純利益			30,395	30,395
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	15,577	15,577
当中間期末残高	82,329	60,587	446,458	589,375

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,433	△31,115	51,495	△6,028	76,785	650,583
当中間期変動額						
剰余金の配当						△14,817
親会社株主に帰属する中間純利益						30,395
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,111	3,223	－	289	19,623	19,623
当中間期変動額合計	16,111	3,223	－	289	19,623	35,201
当中間期末残高	78,544	△27,892	51,495	△5,739	96,408	685,784

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,958	40,833
減価償却費	3,580	3,777
減損損失	107	－
貸倒引当金の増減（△）	2,126	△5,133
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△430	△300
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	26	19
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△7	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△598	△424
その他の偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△0	0
資金運用収益	△69,459	△64,640
資金調達費用	12,489	7,018
有価証券関係損益（△）	△647	△2,869
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△47	△12
為替差損益（△は益）	52	△3
固定資産処分損益（△は益）	29	10
特定取引資産の純増（△）減	△308	△214
特定取引負債の純増減（△）	△0	0
貸出金の純増（△）減	△678,816	△435,104
預金の純増減（△）	134,985	674,590
譲渡性預金の純増減（△）	103,555	140,190
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	33,966	391,232
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	241	△1,260
コールローン等の純増（△）減	15,435	237,983
コールマネー等の純増減（△）	153,112	185,825
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	301,236	65,203
外国為替（資産）の純増（△）減	△2,134	19,453
外国為替（負債）の純増減（△）	524	△829
資金運用による収入	73,675	69,037
資金調達による支出	△12,178	△7,591
その他	△17,788	18,063
小計	84,687	1,334,848
法人税等の支払額	△15,679	△11,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	**69,008**	**1,323,261**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△357,837	△232,479
有価証券の売却による収入	37,542	68,306
有価証券の償還による収入	143,932	205,170
有形固定資産の取得による支出	△1,178	△1,108
無形固定資産の取得による支出	△2,041	△1,386
無形固定資産の売却による収入	1,450	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△178,132**	**38,502**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△11,469	△14,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△11,469**	**△14,429**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△52**	**3**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△120,646**	**1,347,337**
現金及び現金同等物の期首残高	**3,507,817**	**3,295,707**
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	**3,387,171**	**4,643,044**

中間連結財務諸表

注記事項（2020年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1.連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　13社

（2）非連結子会社　5社

会社名

ＦＦＧ農業法人成長支援投資事業有限責任組合
ＦＦＧ農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第1号
ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第2号
ＦＦＧストラテジー投資事業有限責任組合第1号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社

該当ありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社　5社

会社名

ＦＦＧ農業法人成長支援投資事業有限責任組合
ＦＦＧ農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第1号
ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第2号
ＦＦＧストラテジー投資事業有限責任組合第1号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（4）持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日　10社
12月末日　3社

（2）12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、2018年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における2017年連結会計年度末までの当該直接減額した額の残高は3,908百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

（6）利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

（7）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

（8）その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

（9）特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ＦＦＧ証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

（10）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（11）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（12）重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

中間連結財務諸表

②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13)　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14)　消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15)　連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(16)　連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り
当行は、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績や資金繰りの悪化等影響が出ている債務者について、貸倒引当金を追加計上したほか、貸倒引当金の見積り方法を、景気予測に基づきデフォルト率を推計する方法に変更したことにより、貸倒引当金を追加計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気悪化についても一定程度織込まれた見積りを行いました。
上記の見積りを行う上で、新型コロナウイルス感染症の収束時期については、概ね2020年度上期中を想定しており、2020年度下期から徐々に経済が回復すると仮定しておりましたが、当中間連結会計期間において、当該仮定に重要な変更はありません。
新型コロナウイルス感染症の影響については、依然として予断を許さない状況が続いているものの、国内の感染拡大のペースは一定程度抑制されており、当初想定の範囲内で推移していると考えております。また、当面の間、景気の低迷が継続することを見込んでおりますが、緊急事態宣言の解除後、経済活動は段階的に再開されつつあり、景気も徐々に回復へ向かうと仮定しております。なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定の範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1　非連結子会社の株式又は出資金の総額
出資金　5,729百万円

2　無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
（再）担保に差し入れている有価証券　677,554百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券　15百万円

※3　貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額　7,534百万円
延滞債権額　99,545百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4　貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額　436百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5　貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額　68,793百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6　破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額　176,310百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
20,420百万円

※8　担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	2,787,166百万円
貸出金	2,469,469
その他資産	3
計	5,256,639

担保資産に対応する債務

預金	28,697
売現先勘定	1,555,761
債券貸借取引受入担保金	622,318
借用金	2,276,911

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,848百万円
その他資産	130百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	135百万円
金融商品等差入担保金	130,065百万円
保証金	1,490百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※9　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,392,965百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	3,127,899百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10　土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
△8,009百万円

※11　有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　80,602百万円

※12　社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。
期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）　10,000百万円

※13　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
17,285百万円

中間連結財務諸表

(中間連結損益計算書関係)

※1　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	3,884百万円
株式等売却益	3,328百万円

※2　営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	15,628百万円
退職給付費用	318百万円
業務委託費	4,059百万円

※3　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	734百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	－	－	739,952	
合計	739,952	－	－	739,952	
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
合計	－	－	－	－	

2.　配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

①金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	14,429	19.50	2020年3月31日	2020年6月26日

②金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価格(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	有価証券	388	0.52	－	2020年6月26日

(注) 当行が保有する株式会社ふくおかフィナンシャルグループの普通株式271千株を現物配当するものであります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月12日取締役会	普通株式	18,128	利益剰余金	24.50	2020年9月30日	2020年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,662,557百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△19,512
現金及び現金同等物	4,643,044

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	4,662,557	4,662,557	0
(2) コールローン及び買入手形	800,580	800,589	9
(3) 買現先勘定	96,565	96,565	0
(4) 買入金銭債権（＊1）	40,866	40,918	52
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,645	30,370	724
その他有価証券	2,300,680	2,300,680	－
(6) 貸出金	11,227,052		
貸倒引当金（＊1）	△127,694		
	11,099,357	11,256,549	157,191
資産計	19,030,252	19,188,231	157,978
(1) 預金	11,584,542	11,584,758	216
(2) 譲渡性預金	321,554	321,558	4
(3) コールマネー及び売渡手形	2,235,992	2,235,990	△1
(4) 売現先勘定	1,555,761	1,555,782	21
(5) 債券貸借取引受入担保金	622,318	622,403	84
(6) 借用金	2,279,764	2,269,496	△10,267
(7) 社債	10,000	10,145	145
負債計	18,609,933	18,600,137	△9,796
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,665	2,665	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(41,883)	(41,883)	－
デリバティブ取引計	(39,218)	(39,218)	－

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　) で表示しております。

(注1)　金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形、及び (3) 買現先勘定

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「半期報告書のP45（有価証券関係）」に記載しております。

中間連結財務諸表

(6) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借用金

借用金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「半期報告書のP49（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
①非上場株式（＊1）（＊2）	6,364
②非上場外国証券（＊1）	0
③投資事業有限責任組合等（＊3）	30,784
合　計	37,149

（＊1）非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当中間連結会計期間において、非上場株式について9百万円減損処理を行なっております。

（＊3）投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2020年度中間期 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額		926円79銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	685,784
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	－
うち新株予約権	百万円	－
うち非支配株主持分	百万円	－
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	685,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	739,952

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2020年度中間期 (自　2020年4月 1日 至　2020年9月30日)
1株当たり中間純利益		41円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,395
普通株主に帰属しない金額	百万円	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,395
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権（a）	5,079	7,534
延滞債権（b）	107,147	99,545
3ヵ月以上延滞債権（c）	662	436
貸出条件緩和債権（d）	41,451	68,793
合計（e）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）	154,340	176,310

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権 …… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権 …… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権 … 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	百万円	91,161	90,278	91,252	182,749	185,258
うち信託報酬	百万円	－	0	－	0	0
経常利益	百万円	37,271	30,544	37,570	68,762	23,825
中間純利益	百万円	26,787	22,585	28,253	－	－
当期純利益	百万円	－	－	－	50,308	19,098
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	679,339	683,358	657,454	670,020	624,684
総資産額	百万円	16,398,425	17,463,127	19,477,756	16,710,503	18,003,869
預金残高	百万円	10,066,305	10,583,126	11,602,282	10,447,178	10,927,709
貸出金残高	百万円	9,600,759	10,578,926	11,240,266	9,897,843	10,816,999
有価証券残高	百万円	2,399,745	2,338,990	2,377,048	2,149,257	2,394,619
1株当たり配当額	円	14.50	17.50	24.50	30.00	37.52
自己資本比率	%	4.14	3.91	3.37	4.00	3.46
単体自己資本比率（国内基準）	%	8.68	9.31	9.62	9.18	9.37
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,832〔1,222〕	3,750〔1,231〕	3,638〔1,285〕	3,718〔1,237〕	3,570〔1,243〕
信託財産額	百万円	307	299	291	305	297
信託勘定貸出金残高	百万円	－	－	－	－	－
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く）	百万円	129	129	129	129	129
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	－	－	－	－	－

（注）1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
5.2020年5月1日付の銀行法施行規則改正に伴い、2020年度中間期より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」を区分表示することとなりました。なお、2019年度以前の「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」については該当事項はありません。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額
[資産の部]		
現金預け金 ※8	3,395,504	4,654,128
コールローン	827,924	800,580
買現先勘定	－	96,565
買入金銭債権	26,743	21,986
特定取引資産	787	733
金銭の信託	1,033	847
有価証券 ※1、8、9、11	2,338,990	2,377,048
貸出金 ※3、4、5、6、7、8、9	10,578,926	11,240,266
外国為替 ※7	7,401	6,976
その他資産	167,751	182,924
その他の資産 ※1、8	167,751	182,924
有形固定資産	150,578	148,930
無形固定資産	10,087	10,254
前払年金費用	10,836	11,516
繰延税金資産	－	10,342
支払承諾見返	31,372	24,828
貸倒引当金	△84,811	△110,173
資産の部合計	**17,463,127**	**19,477,756**
[負債の部]		
預金 ※8	10,583,126	11,602,282
譲渡性預金	313,941	356,554
コールマネー	2,047,983	2,235,992
売現先勘定 ※8	1,217,211	1,555,761
債券貸借取引受入担保金 ※8	919,243	622,318
特定取引負債	0	0
借用金 ※8	1,517,554	2,277,345
外国為替	1,618	715
社債 ※10	10,000	10,000
その他負債	105,950	107,303
未払法人税等	2,785	2,315
リース債務	1,641	1,178
資産除去債務	113	115
その他の負債	101,409	103,694
睡眠預金払戻損失引当金	2,895	4,237
その他の偶発損失引当金	3	0
繰延税金負債	5,902	－
再評価に係る繰延税金負債	22,962	22,961
支払承諾	31,372	24,828
負債の部合計	**16,779,768**	**18,820,301**
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	415,571	412,575
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	369,051	366,054
固定資産圧縮積立金	392	375
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	224,438	221,459
株主資本合計	**558,382**	**555,385**
その他有価証券評価差額金	101,033	78,465
繰延ヘッジ損益	△27,556	△27,892
土地再評価差額金	51,499	51,495
評価・換算差額等合計	**124,976**	**102,068**
純資産の部合計	**683,358**	**657,454**
負債及び純資産の部合計	**17,463,127**	**19,477,756**

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額
経常収益	**90,278**	**91,252**
資金運用収益	69,453	64,631
(うち貸出金利息)	(52,645)	(49,957)
(うち有価証券利息配当金)	(13,753)	(13,265)
信託報酬	0	－
役務取引等収益	18,100	16,917
特定取引収益	4	3
その他業務収益	1,314	1,797
その他経常収益 ※1	1,404	7,901
経常費用	**59,733**	**53,682**
資金調達費用	12,469	7,002
(うち預金利息)	(2,367)	(566)
役務取引等費用	10,617	10,089
その他業務費用	101	－
営業経費 ※2	33,406	34,567
その他経常費用 ※3	3,138	2,023
経常利益	**30,544**	**37,570**
特別損失	**137**	**8**
固定資産処分損	29	8
減損損失	107	－
税引前中間純利益	**30,406**	**37,561**
法人税、住民税及び事業税	7,113	6,429
法人税等調整額	707	2,878
法人税等合計	7,821	9,308
中間純利益	**22,585**	**28,253**

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期（自　2019年4月1日　至　2019年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	392	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	392	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	213,261	404,394	547,204	90,706	△19,451	51,560	122,815	670,020
当中間期変動額								
剰余金の配当	△11,469	△11,469	△11,469					△11,469
中間純利益	22,585	22,585	22,585					22,585
土地再評価差額金の取崩	61	61	61					61
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				10,327	△8,104	△61	2,160	2,160
当中間期変動額合計	11,177	11,177	11,177	10,327	△8,104	△61	2,160	13,338
当中間期末残高	224,438	415,571	558,382	101,033	△27,556	51,499	124,976	683,358

中間財務諸表

2020年度中間期（自　2020年4月1日　至　2020年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	375	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	375	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	208,023	399,139	541,950	62,354	△31,115	51,495	82,734	624,684
当中間期変動額								
剰余金の配当	△14,817	△14,817	△14,817					△14,817
中間純利益	28,253	28,253	28,253					28,253
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				16,111	3,223	－	19,334	19,334
当中間期変動額合計	13,435	13,435	13,435	16,111	3,223	－	19,334	32,769
当中間期末残高	221,459	412,575	555,385	78,465	△27,892	51,495	102,068	657,454

中間財務諸表

注記事項（2020年度中間期）

（重要な会計方針）

1.特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、2018年事業年度から直接減額を行っておりません。当中間会計期間末における2017年事業年度末までの当該直接減額した額の残高は2,938百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

中間財務諸表

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当行は、前事業年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績や資金繰りの悪化等影響が出ている債務者について、貸倒引当金を追加計上したほか、貸倒引当金の見積り方法を、景気予測に基づきデフォルト率を推計する方法に変更したことにより、貸倒引当金を追加計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気悪化についても一定程度織込まれた見積りを行いました。

上記の見積りを行う上で、新型コロナウイルス感染症の収束時期については、概ね2020年度上期中を想定しており、2020年度下期から徐々に経済が回復すると仮定しておりましたが、当中間会計期間において、当該仮定に重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響については、依然として予断を許さない状況が続いているものの、国内の感染拡大のペースは一定程度抑制されており、当初想定の範囲内で推移していると考えております。また、当面の間、景気の低迷が継続することを見込んでおりますが、緊急事態宣言の解除後、経済活動は段階的に再開されつつあり、景気も徐々に回復へ向かうと仮定しております。なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定の範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

※1　関係会社の株式又は出資金の総額

株　式	9,593百万円
出資金	5,754百万円

2　無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	677,554百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	15百万円

※3　貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	7,524百万円
延滞債権額	99,443百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4　貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	436百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5　貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	68,793百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6　破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	176,197百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,420百万円

※8　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	2,787,166百万円
貸出金	2,469,469
計	5,256,636

担保資産に対応する債務

預金	28,697
売現先勘定	1,555,761
債券貸借取引受入担保金	622,318
借用金	2,276,911

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,848百万円
その他の資産	130百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	135百万円
金融商品等差入担保金	129,698百万円
保証金	1,453百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※9　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,410,131百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	3,145,066百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10　社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	10,000百万円

※11　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

17,285百万円

(中間損益計算書関係)

※1　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	4,090百万円
株式等売却益	3,328百万円

※2　減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,911百万円
無形固定資産	1,706百万円

※3　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	734百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

子会社株式	15,323
関連会社株式	－
合計	15,323

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	53,006	3,977	56,984	53,012	4,616	57,629
信託報酬	0	－	0	－	－	－
役務取引等収支	7,208	274	7,482	6,533	294	6,828
特定取引収支	4	－	4	3	－	3
その他業務収支	451	762	1,213	891	906	1,797
業務粗利益	60,670	5,014	65,685	60,441	5,817	66,258
業務粗利益率	0.94%	1.05%	0.97%	0.85%	1.02%	0.87%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times100\times\frac{365}{183}$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
業務純益	29,013	32,127
実質業務純益	31,874	32,127
コア業務純益	31,970	31,829
コア業務純益（投資信託解約損益除く）	31,849	31,779

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	17,734	366	18,100	16,544	372	16,917
うち預金・貸出業務	9,328	159	9,488	8,723	203	8,927
うち為替業務	4,905	193	5,099	4,757	161	4,918
うち証券関連業務	205	－	205	185	－	185
うち代理業務	326	－	326	339	－	339
うち保護預り・貸金庫業務	138	－	138	135	－	135
うち保証業務	81	13	94	98	7	106
うち投資信託・保険販売業務	2,748	－	2,748	2,303	－	2,303
役務取引等費用	10,525	92	10,617	10,011	77	10,089
うち為替業務	2,303	41	2,344	2,131	27	2,159

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
特定取引収益	4	－	4	3	－	3
うち商品有価証券収益	4	－	4	3	－	3
うち特定金融派生商品収益	－	－	－	－	－	－
うちその他の特定取引収益	－	－	－	－	－	－
特定取引費用	－	－	－	－	－	－

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	451	891
国債等債券売却等損益	△95	47
金融派生商品損益	546	844
その他	－	0
国際業務部門	762	906
外国為替売買損益	474	524
国債等債券売却等損益	－	251
金融派生商品損益	288	129
その他	－	－
合計	1,213	1,797

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
給料・手当	12,454	12,233
退職給付費用	△700	255
福利厚生費	219	171
減価償却費	3,427	3,617
土地建物機械賃借料	1,028	1,018
営繕費	43	92
消耗品費	485	563
給水光熱費	362	352
旅費	144	46
通信費	625	652
広告宣伝費	518	489
租税公課	3,127	3,416
その他	11,671	11,657
合計	33,406	34,567

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(2,669) 127,767	(△0) 543	0.84%	140,236	543	0.77%
うち貸出金	96,685	447	0.92%	105,704	454	0.85%
うち有価証券	17,291	92	1.06%	18,736	82	0.87%
資金調達勘定	157,031	13	0.01%	(80) 176,689	(△0) 12	0.01%
うち預金	102,545	2	0.00%	111,887	2	0.00%
うち譲渡性預金	3,318	0	0.01%	3,358	0	0.00%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	9,491	151	3.17%	(80) 11,333	(△0) 104	1.82%
うち貸出金	5,767	80	2.76%	6,363	46	1.43%
うち有価証券	3,593	46	2.53%	4,599	50	2.18%
資金調達勘定	(2,669) 9,254	(△0) 111	2.39%	11,177	58	1.02%
うち預金	2,192	22	1.96%	1,535	4	0.50%
うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－

(注) 1.(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	134,588	695	1.02%	151,489	646	0.85%
うち貸出金	102,452	526	1.02%	112,067	500	0.88%
うち有価証券	20,884	138	1.31%	23,335	133	1.13%
資金調達勘定	163,615	125	0.15%	187,787	70	0.07%
うち預金	104,737	24	0.04%	113,422	6	0.00%
うち譲渡性預金	3,318	0	0.01%	3,358	0	0.00%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.84	3.17	1.02	0.77	1.82	0.85
資金調達原価	0.43	2.59	0.56	0.38	1.18	0.43
総資金利鞘	0.41	0.58	0.46	0.39	0.64	0.42

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,911	△5,246	△2,334	5,063	△5,124	△61
うち貸出金	2,957	△3,845	△888	4,018	△3,303	715
うち有価証券	△1,395	△31	△1,427	701	△1,657	△956
支払利息	126	△1,348	△1,222	151	△218	△67
うち預金	9	△96	△87	17	△45	△28
うち譲渡性預金	△3	0	△3	0	△7	△7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,325	523	3,849	2,306	△7,028	△4,721
うち貸出金	1,960	871	2,832	627	△4,029	△3,402
うち有価証券	812	△342	469	1,188	△719	468
支払利息	2,362	1,334	3,697	1,650	△7,011	△5,360
うち預金	440	398	839	△405	△1,366	△1,772
うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,870	△2,326	1,543	7,965	△12,788	△4,822
うち貸出金	4,005	△2,061	1,944	4,613	△7,300	△2,687
うち有価証券	△1,305	347	△958	1,503	△1,991	△487
支払利息	754	1,749	2,503	1,371	△6,838	△5,466
うち預金	82	670	752	119	△1,920	△1,801
うち譲渡性預金	△3	0	△3	0	△7	△7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.35	0.40
資本経常利益率	9.00	11.68
総資産中間純利益率	0.26	0.30
資本中間純利益率	6.65	8.79

(注) 1.総資産経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

2.資本経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{中間期末資本勘定})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

3.総資産中間純利益率＝$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

4.資本中間純利益率＝$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{中間期末資本勘定})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	71,655	－	71,655	(65.8)	83,344	－	83,344	(69.7)
有利息預金	59,738	－	59,738	(54.8)	69,188	－	69,188	(57.9)
定期性預金	29,652	－	29,652	(27.2)	29,534	－	29,534	(24.7)
固定金利定期預金	29,651	－	29,651	(27.2)	29,534	－	29,534	(24.7)
変動金利定期預金	0	－	0	(0.0)	0	－	0	(0.0)
その他	1,366	3,156	4,523	(4.1)	1,341	1,801	3,143	(2.6)
合　計	102,674	3,156	105,831	(97.1)	114,221	1,801	116,022	(97.0)
譲渡性預金	3,139	－	3,139	(2.9)	3,565	－	3,565	(3.0)
総合計	105,813	3,156	108,970	(100.0)	117,786	1,801	119,588	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.(　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	72,325	－	72,325	(66.9)	81,938	－	81,938	(70.1)
有利息預金	60,159	－	60,159	(55.7)	67,654	－	67,654	(58.0)
定期性預金	29,714	－	29,714	(27.5)	29,413	－	29,413	(25.2)
固定金利定期預金	29,714	－	29,714	(27.5)	29,413	－	29,413	(25.2)
変動金利定期預金	0	－	0	(0.0)	0	－	0	(0.0)
その他	504	2,192	2,696	(2.5)	535	1,535	2,070	(1.8)
合　計	102,545	2,192	104,737	(96.9)	111,887	1,535	113,422	(97.1)
譲渡性預金	3,318	－	3,318	(3.1)	3,358	－	3,358	(2.9)
総合計	105,863	2,192	108,055	(100.0)	115,245	1,535	116,781	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.(　) 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
2019年度中間期							
定期預金	790,137	674,983	1,236,945	107,182	84,479	55,425	2,949,154
固定金利定期預金	790,129	674,983	1,236,942	107,150	84,476	55,425	2,949,107
変動金利定期預金	7	0	3	31	3	－	46
2020年度中間期							
定期預金	780,448	682,260	1,239,984	103,456	75,717	54,891	2,936,758
固定金利定期預金	780,441	682,258	1,239,974	103,443	75,714	54,891	2,936,723
変動金利定期預金	6	2	10	13	2	－	34

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	2,755	0	2,755	2,759	0	2,759
証書貸付	86,437	5,840	92,278	92,588	6,221	98,809
当座貸越	10,483	−	10,483	10,633	−	10,633
割引手形	271	−	271	199	−	199
合計	99,948	5,840	105,789	106,181	6,221	112,402

(2) 平均残高

(単位：億円)

種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	2,830	7	2,837	2,853	0	2,854
証書貸付	83,405	5,759	89,165	91,719	6,362	98,082
当座貸越	10,162	−	10,162	10,881	−	10,881
割引手形	287	−	287	249	−	249
合計	96,685	5,767	102,452	105,704	6,363	112,067

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2019年度中間期							
貸出金	3,485,816	1,584,084	1,414,032	887,709	3,111,246	96,036	10,578,926
うち変動金利	−	784,022	729,739	390,033	1,639,206	96,036	−
うち固定金利	−	800,061	684,292	497,675	1,472,040	−	−
2020年度中間期							
貸出金	3,698,862	1,781,143	1,373,392	1,046,219	3,260,616	80,030	11,240,266
うち変動金利	−	896,494	609,787	439,489	1,723,351	80,030	−
うち固定金利	−	884,648	763,605	606,730	1,537,265	−	−

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	9,589	8,201
債権	38,177	43,669
商品	−	−
不動産	1,561,147	1,589,973
その他	62	14
計	1,608,977	1,641,859
保証	3,913,970	4,032,890
信用	5,055,978	5,565,516
合計	10,578,926	11,240,266
(うち劣後特約付貸出金)	(7,233)	(6,232)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種類	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	28	62
債権	749	210
商品	−	−
不動産	2,688	1,400
その他	3,082	2,562
計	6,548	4,236
保証	8,702	7,799
信用	16,122	12,792
合計	31,372	24,828

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
設備資金	46,352	(43.8)	47,650	(42.4)
運転資金	59,436	(56.2)	64,752	(57.6)
合計	105,789	(100.0)	112,402	(100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

（単位：百万円）

業種別	2019年度中間期 貸出金残高		2020年度中間期 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	10,578,926	(100.0)	11,240,266	(100.0)
製造業	643,977	(6.1)	657,219	(5.8)
農業、林業	20,325	(0.2)	19,473	(0.2)
漁業	11,690	(0.1)	13,321	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	14,138	(0.1)	12,653	(0.1)
建設業	204,862	(1.9)	236,423	(2.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	278,765	(2.6)	312,417	(2.8)
情報通信業	46,166	(0.4)	34,056	(0.3)
運輸業、郵便業	576,444	(5.5)	628,234	(5.6)
卸売業、小売業	872,104	(8.3)	921,383	(8.2)
金融業、保険業	520,008	(4.9)	550,921	(4.9)
不動産業、物品賃貸業	2,185,627	(20.7)	2,300,222	(20.5)
その他各種サービス業	812,758	(7.7)	864,306	(7.7)
国・地方公共団体	2,124,559	(20.1)	2,380,732	(21.2)
その他	2,267,503	(21.4)	2,308,906	(20.5)
海外（特別国際金融取引勘定分）	－	(－)	－	(－)
政府等	－	(－)	－	(－)
合計	10,578,926	(－)	11,240,266	(－)

（注）（ ）内は構成比率％であります。

■中小企業等向け貸出金残高

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金残高	6,708,504	7,041,508
総貸出金に対する比率（%）	63.41	62.64

（注）1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
ローン残高	2,198,790	2,239,851
うち住宅ローン残高	1,952,967	1,996,259
うち消費性ローン残高	198,130	198,340

（注）ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

（単位：%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	94.45	185.00	97.08	90.14	345.28	93.99
平均残高	91.33	263.08	94.81	91.72	414.39	95.96

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
国債	11,564	－	11,564	(49.4)	11,623	－	11,623	(48.9)
地方債	597	－	597	(2.6)	725	－	725	(3.0)
社債	4,124	－	4,124	(17.6)	2,822	－	2,822	(11.9)
株式	1,357	－	1,357	(5.8)	1,419	－	1,419	(6.0)
その他の証券	1,810	3,936	5,746	(24.6)	2,395	4,783	7,178	(30.2)
うち外国債券	－	3,780	3,780	(16.2)	－	4,574	4,574	(19.2)
うち外国株式	－	－	－	(－)	－	－	－	(－)
合計	19,453	3,936	23,389	(100.0)	18,986	4,783	23,770	(100.0)

(注) (　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
国債	10,237	－	10,237	(49.0)	11,808	－	11,808	(50.6)
地方債	546	－	546	(2.6)	738	－	738	(3.1)
社債	4,217	－	4,217	(20.2)	3,076	－	3,076	(13.2)
株式	730	－	730	(3.5)	786	－	786	(3.4)
その他の証券	1,559	3,593	5,152	(24.7)	2,326	4,599	6,925	(29.7)
うち外国債券	－	3,522	3,522	(16.9)	－	4,442	4,442	(19.0)
うち外国株式	－	－	－	(－)	－	－	－	(－)
合計	17,291	3,593	20,884	(100.0)	18,736	4,599	23,335	(100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
2.(　) 内は構成比率％であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2019年度中間期								
国債	217,455	148,018	73,493	24,453	18,576	674,470	－	1,156,467
地方債	10,221	32,340	699	788	3,861	11,811	－	59,724
社債	166,406	100,657	58,306	1,689	200	85,161	－	412,421
株式	－	－	－	－	－	－	135,703	135,703
その他の証券	29,795	75,312	112,184	61,987	59,814	113,673	121,904	574,674
うち外国債券	29,795	73,968	108,199	47,837	47,400	70,873	0	378,076
うち外国株式	－	－	－	－	－	－	－	－
2020年度中間期								
国債	84,850	73,214	81,726	－	61,431	861,126	－	1,162,349
地方債	14,079	18,099	4,673	621	17,798	17,308	－	72,580
社債	61,722	77,476	28,402	2,621	1,096	110,922	－	282,241
株式	－	－	－	－	－	－	141,984	141,984
その他の証券	55,387	84,431	102,219	65,605	49,923	168,787	191,537	717,892
うち外国債券	54,328	84,431	99,191	51,567	40,860	127,030	0	457,410
うち外国株式	－	－	－	－	－	－	－	－

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
中間期末残高	18.38	124.69	21.46	16.11	265.49	19.87
平均残高	16.33	163.91	19.32	16.25	299.52	19.98

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
信託報酬	0	－
信託勘定貸出金残高	－	－
信託勘定有価証券残高	129	129
信託財産額	299	291

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額	負債	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額
有価証券	129	129	金銭信託	299	291
現金預け金	170	161			
合計	299	291	合計	299	291

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	299	0	299	290	0	291

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
1年未満	－	－
1年以上2年未満	－	－
2年以上5年未満	－	－
5年以上	299	290
その他のもの	－	－
合計	299	290

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	－	129	129	－	129	129

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国債	59	59
地方債	69	69
社債	－	－
株式	－	－
その他の証券	－	－
合計	129	129

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1.年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高及び有価証券種類別期末残高

2.元本補てん契約のある信託の種類別受託残高及び貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

3.貸付信託の信託期間別元本残高

4.金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

（単位：百万円）

区分	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権（a）	5,069	7,524
延滞債権（b）	107,041	99,443
3ヵ月以上延滞債権（c）	662	436
貸出条件緩和債権（d）	41,451	68,793
合計（e）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）	154,224	176,197
総貸出金（f）	10,578,926	11,240,266
貸出金に占める割合（e）／（f）	1.45%	1.56%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	33,763	36,623	－	33,763	36,623	72,875	66,775	－	72,875	66,775
個別貸倒引当金	49,999	48,187	1,257	48,741	48,187	42,054	43,397	665	41,388	43,397
うち非居住者向け債権分	1,867	1,198	－	1,867	1,198	1,245	2,579	－	1,245	2,579
合計	83,762	84,811	1,257	82,504	84,811	114,930	110,173	665	114,264	110,173

■貸出金償却額

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	0	－

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	26,484	28,628	2,144	17,474	18,076	601
	社債	12,171	12,565	394	6,665	6,888	223
	その他	－	－	－	－	－	－
	小計	38,655	41,194	2,538	24,140	24,964	824
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	5,505	5,405	△100
	その他	345	345	△0	188	188	△0
	小計	345	345	△0	5,694	5,593	△100
合計		39,001	41,539	2,538	29,834	30,558	724

2. 子会社株式及び関連会社株式

2019年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額　13,700百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2020年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額　15,323百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	116,125	51,366	64,758	108,004	42,695	65,309
	債券	1,475,895	1,416,217	59,677	951,398	914,585	36,812
	国債	1,025,945	970,311	55,633	688,045	652,768	35,277
	地方債	50,569	50,107	461	36,629	36,414	215
	社債	399,380	395,799	3,581	226,722	225,403	1,319
	その他	508,106	483,989	24,116	565,140	538,707	26,432
	小計	2,100,127	1,951,574	148,552	1,624,542	1,495,988	128,553
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,857	5,395	△1,537	18,039	20,181	△2,142
	債券	114,062	114,895	△833	536,127	547,146	△11,018
	国債	104,037	104,865	△827	456,829	467,534	△10,704
	地方債	9,155	9,160	△5	35,950	36,052	△101
	社債	869	869	△0	43,347	43,560	△212
	その他	44,103	45,775	△1,671	121,970	125,409	△3,439
	小計	162,024	166,066	△4,041	676,137	692,738	△16,600
合計		2,262,151	2,117,640	144,510	2,300,680	2,188,726	111,953

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	6,125	6,346
非上場外国証券	0	0
その他	18,356	25,052
合計	24,482	31,398

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

時価等情報

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、12百万円（うち、株式12百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	金利先渡契約	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利スワップ	449,698	435,846	1,328	1,372	490,049	463,111	1,657	1,706
	受取固定・支払変動	223,849	216,923	9,655	9,510	244,024	231,555	9,579	9,452
	受取変動・支払固定	223,849	216,923	△8,277	△8,155	244,024	231,555	△7,898	△7,790
	受取変動・支払変動	－	－	－	－	－	－	－	－
	受取固定・支払固定	2,000	2,000	△50	16	2,000	－	△23	44
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	1,328	1,372	－	－	1,657	1,706

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	通貨オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	615,493	426,710	98	96	607,773	464,052	80	78
	為替予約	92,503	27,129	516	516	126,837	50,247	△19	△19
	売建	57,601	13,582	507	507	75,766	25,123	△451	△451
	買建	34,901	13,547	8	8	51,071	25,124	432	432
	通貨オプション	299	－	0	0	605	－	0	1
	売建	149	－	△0	△0	302	－	△3	△0
	買建	149	－	0	0	302	－	3	2
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	614	612	－	－	61	60

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	2020年度中間期 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	100	－	△0	△0	100	－	△0	△0
	売建	100	－	△0	△0	100	－	△0	△0
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	債券先物オプション	1,618	－	△0	1	－	－	－	－
	売建	1,618	－	△0	1	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	債券先渡契約	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	債券店頭オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	△0	1	－	－	△0	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	2020年度中間期 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	ｸﾚｼﾞｯﾄ・ﾃﾞﾌｫﾙﾄ・ｵﾌﾟｼｮﾝ	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	ｸﾚｼﾞｯﾄ・ﾃﾞﾌｫﾙﾄ・ｽﾜｯﾌﾟ	60,000	53,500	1,130	1,109	58,500	46,000	946	930
	売建	58,000	51,500	1,154	1,132	56,500	46,000	958	942
	買建	2,000	2,000	△23	△22	2,000	－	△12	△11
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	1,130	1,109	－	－	946	930

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	767,181	706,353	△39,548	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	1,414,615	1,004,578	△39,939
	受取固定・支払変動		10,000	10,000	60		10,000	10,000	16
	受取変動・支払固定		755,453	694,625	△39,608		1,404,615	994,578	△39,955
	証券化		1,727	1,727	－		－	－	－
	金利先物		－	－	－		－	－	－
	金利オプション		－	－	－		－	－	－
	その他		－	－	－		－	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	39,733	29,733	△2,128	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	28,750	28,750	△493
	受取固定・支払変動		－	－	－		－	－	－
	受取変動・支払固定		29,733	29,733	△1,133		28,750	28,750	△493
	受取変動・支払変動		10,000	－	△994		－	－	－
	合計	－	－	－	△41,676	－	－	－	△40,432

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	672,453	189,286	2,722	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	824,036	239,986	△1,423
	為替予約		－	－	－		－	－	－
	その他		－	－	－		－	－	－
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	－	－	－	外貨建の貸出金	484	484	△26
	為替予約		－	－	－		－	－	－
	合計	－	－	－	2,722	－	－	－	△1,450

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第110期中（2020年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（2020年9月末現在）

2020年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金　額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	196
危険債権	876
要管理債権	692
正常債権	111,116
合　　計	112,881

（注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】
自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】
自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】
自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】
上記に該当しない債権。

【対象債権】
社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

自己資本の充実の状況等について

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	76,87

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	209
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	75
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	219
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	217,218,219,220,221
・貸倒引当金の計上基準	47,56
・先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	220
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	220
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	220
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	220
・内部格付制度の概要	
＊内部格付制度の構造	221,222,223
＊自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	223
＊内部格付制度の管理と検証手続	223
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
＊格付付与手続の概要	221,222,223
＊PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	222,223
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	224
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	225
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	226
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	226
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	226
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	220
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	230
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	219
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	228
(2) 重要な会計方針	47,56
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	227
(2) 金利リスクの算定手法の概要	227,86,96

（連結・単体の資料を本編の以下のページに掲載しています）

（定量的な開示事項）	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	77	88
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	78	89
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	78,79	89,90
(3) 業種別の貸出金償却の額	79	90
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	80	91
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	80	91
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、ELdefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	81	92
・PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	81	92
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、ELdefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	82	93
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	83	94
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	83	94
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	83	94
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	83	94
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	84	95
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	84	95
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	84	95
・自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	84	95
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	85	96
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	85	96
10. 金利リスクに関する事項	86	96

（バーゼルⅢの用語解説）　38

自己資本調達手段の概要

2020年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）		配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	571,246	—	—
		単体	537,257		

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）		配当率または利率（公表されているものに限る）	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	連結	10,000	固定から変動 2021年12月22日まで1.95% 2021年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR＋2.42%	2026年12月22日	任意償還可能日： 2021年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2021年12月23日以降は+1.5%
		単体	10,000				

自己資本の充実の状況等について（連結）

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2019年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	576,579	571,246
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917	142,917
	うち利益剰余金の額	446,611	446,458
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	12,949	18,128
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 97	△ 5,739
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△ 97	△ 5,739
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29,179	30,836
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	57	57
	うち適格引当金コア資本算入額	29,121	30,779
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,754	13,402
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**632,415**	**619,746**
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,336	7,516
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,336	7,516
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	8	8
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	7,494	2,359
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	66,429	66,158
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	66,429	66,158
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	4,770
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	3,406
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	1,363
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**81,269**	**80,811**
自己資本	**自己資本の額 ((イ)—(ロ)) (ハ)**	**551,146**	**538,934**
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	4,897,006	5,180,927
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	72,839	62,493
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	72,839	62,493
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	261,351	265,362
	信用リスク・アセット調整額	437,011	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**5,595,368**	**5,446,290**
自己資本比率	**連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))**	**9.85%**	**9.89%**

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年1月より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。
連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	480,978	514,292
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,424	1,267
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	388	306
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,035	960
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	479,553	513,024
事業法人向けエクスポージャー（注3）	291,070	311,573
ソブリン向けエクスポージャー	5,250	8,712
金融機関等向けエクスポージャー	15,429	14,986
居住用不動産向けエクスポージャー	44,317	44,806
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,744	8,820
その他リテール向けエクスポージャー	15,831	15,844
証券化エクスポージャー	889	1,218
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	7,692	8,896
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	473	339
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	473	339
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	7,218	8,557
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	33,293	43,497
ルック・スルー方式	32,767	38,713
マンデート方式	—	1,395
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	525	3,389
フォールバック方式	—	—
購入債権	25,412	23,012
その他資産等（注4）	28,920	29,081
CVAリスク	1,626	2,479
中央清算機関関連エクスポージャー	74	93
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク	〔マーケット・リスクは算入していません〕	〔マーケット・リスクは算入していません〕
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,908	21,229
粗利益配分手法	20,908	21,229
連結総所要自己資本額（注5）	412,668	435,703

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度中間期439,992百万円、2020年度中間期461,897百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
(所要自己資本の額)＝(信用リスク・アセットの額)×8%

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
(所要自己資本の額)＝(スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額)×8%＋(期待損失額)
※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
(総所要自己資本の額)＝(自己資本比率算式の分母の額)×8%
なお、信用リスク・アセット調整額考慮後の連結総所要自己資本額は、2019年度中間期447,629百万円です。(2020年度中間期は、信用リスク・アセット調整額はありません。)

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳　（単位：百万円）

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）
信用リスクに関するエクスポージャー	20,514,330	18,453,973	1,913,030	147,326	131,922	22,675,135	20,623,702	1,887,770	163,662	152,225
当行のエクスポージャー	19,700,795	17,640,438	1,913,030	147,326	124,750	21,847,193	19,795,760	1,887,770	163,662	144,226
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,832	4,831	—	0	—	3,817	3,814	—	3	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	19,695,962	17,635,606	1,913,030	147,325	124,750	21,843,376	19,791,946	1,887,770	163,659	144,226
地域別										
国内	18,737,408	16,961,749	1,675,728	99,930	123,066	20,824,598	19,093,176	1,612,546	118,875	141,306
国外	958,554	673,857	237,302	47,395	1,684	1,018,777	698,769	275,224	44,783	2,920
業種別										
製造業	740,619	736,327	2,616	1,675	14,564	755,205	747,492	5,826	1,886	20,949
農業、林業	21,481	21,481	—	—	2,234	20,919	20,819	100	—	2,003
漁業	12,473	12,473	—	—	247	18,575	18,575	—	—	172
鉱業、採石業、砂利採取業	14,528	14,468	60	—	316	12,483	12,372	110	1	269
建設業	244,111	242,104	1,920	85	4,031	275,888	272,624	3,192	71	3,441
電気・ガス・熱供給・水道業	305,618	304,465	—	1,153	315	369,973	364,944	—	5,029	9,974
情報通信業	55,762	54,462	1,300	—	394	41,690	40,363	1,327	—	389
運輸業、郵便業	638,817	630,470	5,872	2,473	3,954	704,011	693,778	6,626	3,606	5,425
卸売業、小売業	981,877	964,979	6,695	10,203	31,729	1,056,758	1,033,565	14,077	9,115	33,623
金融業、保険業	4,038,949	3,456,438	510,924	71,586	7,127	4,049,117	3,526,985	439,718	82,413	10,269
不動産業、物品賃貸業	2,340,922	2,328,405	12,188	329	18,664	2,496,694	2,484,624	11,813	255	18,303
その他各種サービス業	938,315	862,690	75,099	525	39,618	963,901	918,751	44,719	430	37,974
国・地方公共団体	6,733,186	5,431,521	1,296,352	5,312	—	8,405,205	7,040,307	1,360,258	4,639	—
その他　（注3）	2,629,298	2,575,317	—	53,980	1,552	2,672,952	2,616,742	—	56,209	1,429
残存期間別　（注4）										
1年以下	9,721,893	9,272,432	417,522	31,938	72,708	11,152,431	10,908,887	208,832	34,711	71,011
1年超3年以下	1,410,671	1,065,110	338,583	6,977	6,721	1,526,135	1,273,873	242,206	10,054	9,299
3年超5年以下	1,436,707	1,199,767	232,170	4,769	7,247	1,279,343	1,072,020	199,821	7,501	9,377
5年超7年以下	796,761	720,518	71,250	4,992	5,209	876,639	822,137	51,497	3,004	4,783
7年超10年以下	1,045,768	966,358	67,007	12,401	7,802	1,273,831	1,139,920	118,101	15,810	10,832
10年超	4,822,696	4,002,909	786,496	33,290	24,742	5,269,643	4,164,642	1,067,310	37,690	38,658
期間の定めのないもの	461,464	408,509	—	52,954	319	465,350	410,464	—	54,886	263
連結子会社等のエクスポージャー	813,534	813,534	—	—	7,171	827,941	827,941	—	—	7,998

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。
（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額　（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	50,628	54,038	50,628	54,038	91,621	84,601	91,621	84,601
個別貸倒引当金	52,811	51,529	52,811	51,529	45,804	47,690	45,804	47,690
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	103,440	105,567	103,440	105,567	137,426	132,292	137,426	132,292

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	52,811	51,529	52,811	51,529	45,804	47,690	45,804	47,690
当行の個別貸倒引当金	49,999	48,187	49,999	48,187	42,054	43,397	42,054	43,397
地域別								
国内	48,754	46,989	48,754	46,989	40,808	42,146	40,808	42,146
国外	1,244	1,198	1,244	1,198	1,245	1,251	1,245	1,251
業種別								
製造業	7,716	6,260	7,716	6,260	5,291	5,457	5,291	5,457
農業、林業	983	961	983	961	1,017	1,032	1,017	1,032
漁業	48	45	48	45	23	21	23	21
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,131	1,287	1,131	1,287	1,476	1,402	1,476	1,402
電気・ガス・熱供給・水道業	403	211	403	211	1,190	1,165	1,190	1,165
情報通信業	37	42	37	42	3	14	3	14
運輸業、郵便業	2,223	2,236	2,223	2,236	2,226	2,234	2,226	2,234
卸売業、小売業	7,900	8,654	7,900	8,654	9,525	11,489	9,525	11,489
金融業、保険業	6,982	6,781	6,982	6,781	6,945	7,264	6,945	7,264
不動産業、物品賃貸業	5,689	6,339	5,689	6,339	6,072	5,345	6,072	5,345
その他各種サービス業	16,367	14,930	16,367	14,930	7,641	7,332	7,641	7,332
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	515	436	515	436	641	637	641	637
連結子会社等の個別貸倒引当金	2,811	3,341	2,811	3,341	3,750	4,292	3,750	4,292

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　　種	2019年度中間期	2020年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	1,924	560
当行の貸出金償却の額	1,057	16
業種別		
製造業	1,046	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	11	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	0	16
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	—
連結子会社等の貸出金償却の額	866	543

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	188	—	189	—
20%	6,016	6,016	6,915	6,915
50%	819	657	413	284
100%	15,676	—	13,715	—
250%	240	—	264	—
1250%	—	—	—	—
計	22,941	6,674	21,498	7,200

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

			2019年度中間期		2020年度中間期	
スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	26,549	206	15,573	3,733
	2年半以上	70%	94,479	942	117,753	11,657
良	2年半未満	70%	16,512	2,284	5,548	512
	2年半以上	90%	129,198	25,881	107,332	40,760
可	—	115%	9,000	—	8,342	—
弱い	—	250%	—	—	9,777	—
デフォルト	—	0%	—	—	12,708	—
合　計			275,740	29,315	277,036	56,664

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

			2019年度中間期		2020年度中間期	
スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	1,923	7,932	7,320	10,957
良	2年半未満	95%	42	—	1,568	5,136
	2年半以上	120%	4,335	3,228	4,790	14,178
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合　計			6,300	11,161	13,678	30,272

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期	2020年度中間期
上場	300%	980	485
非上場	400%	660	637
合　計		1,640	1,122

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2019年度中間期　（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	29.25%		19.56%	1,605,852	881,981	81,019	75.00%
格付5～7	正常先	0.69%	30.10%		53.53%	2,906,065	86,545	65,375	75.00%
格付8	要注意先	8.26%	26.59%		98.95%	479,001	3,692	1,070	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	32.15%	28.29%	90.84%	124,075	616	—	—
					合計	5,114,995	972,836	147,466	75.00%

2020年度中間期　（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	25.16%		15.63%	1,832,035	1,464,227	100,256	75.00%
格付5～7	正常先	0.67%	29.81%		52.58%	2,902,006	92,152	71,445	75.00%
格付8	要注意先	8.35%	26.05%		98.54%	540,413	4,092	1,466	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	32.09%	27.66%	100.68%	130,921	578	—	—
					合計	5,405,376	1,561,049	173,168	75.00%

2019年度中間期　（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		0.63%	7,388,752	5,548	214	75.00%
格付5～7	正常先	0.27%	43.11%		63.04%	26,069	14	18	75.00%
格付8	要注意先	6.91%	45.00%		159.42%	652	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	7,415,473	5,562	233	75.00%

2020年度中間期　（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.10%	9,139,052	4,820	155	75.00%
格付5～7	正常先	0.74%	45.00%		87.77%	6,732	—	—	—
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	532	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	9,146,317	4,820	155	75.00%

2019年度中間期　（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	23.15%		8.04%	1,142,077	1,048,807	—	—
格付5～7	正常先	0.42%	2.56%		3.08%	1,532	406,874	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	1,143,609	1,455,681	—	—

2020年度中間期　（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	28.76%		10.12%	1,156,778	557,966	—	—
格付5～7	正常先	0.39%	2.45%		2.72%	1,522	372,157	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	1,158,300	930,124	—	—

2019年度中間期　（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	124.60%	50,900
格付5～7	正常先	0.39%	215.35%	11,444
格付8	要注意先	9.75%	676.53%	249
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	40
			合計	62,634

2020年度中間期　（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.05%	135.68%	56,850
格付5～7	正常先	0.40%	210.37%	12,933
格付8	要注意先	8.62%	636.91%	411
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
			合計	70,195

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
※事業法人向けエクスポージャーにはスロッティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2019年度中間期

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	25.88%	—	14.48%	1,899,325	661,549		
延滞	20.83%	28.29%	—	148.33%	17,261	5,774		
デフォルト	100.00%	31.39%	28.13%	43.16%	20,017	5,075		
合計	1.50%	25.96%	—	15.94%	1,936,604	672,399		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.16%	86.59%	—	31.65%	44,659	111,745	272,906	36.51%
延滞	21.10%	86.57%	—	229.37%	2,707	1,014	643	0.00%
デフォルト	100.00%	97.49%	95.02%	32.69%	2,808	118	387	0.00%
合計	3.39%	86.78%	—	36.18%	50,174	112,878	273,937	36.37%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.79%	21.70%	—	19.25%	272,550	4,346	4,025	37.23%
延滞	41.06%	96.39%	—	271.58%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	27.35%	24.46%	38.20%	6,567	64	1	0.00%
合計	4.09%	21.83%	—	19.70%	279,117	4,411	4,028	37.20%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	16,544	—	—	—
非延滞	1.02%	68.98%	—	61.95%	103,923	26,072	5,774	38.60%
延滞	21.44%	60.58%	—	133.20%	1,536	304	13	149.65%
デフォルト	100.00%	73.98%	64.77%	122.05%	914	134	29	0.00%
合計	1.85%	61.28%	—	56.39%	122,918	26,511	5,816	38.66%

2020年度中間期

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	25.68%	—	14.33%	1,945,107	696,842		
延滞	27.96%	28.00%	—	143.25%	13,167	5,081		
デフォルト	100.00%	31.73%	28.15%	47.50%	20,828	5,101		
合計	1.52%	25.76%	—	15.53%	1,979,103	707,025		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.08%	86.08%	—	29.74%	40,679	110,721	270,015	36.73%
延滞	21.06%	85.84%	—	226.54%	1,755	714	451	0.00%
デフォルト	100.00%	98.18%	96.21%	26.13%	2,861	113	401	0.00%
合計	3.27%	86.31%	—	32.77%	45,297	111,549	270,868	36.61%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.62%	19.19%	—	16.42%	257,693	3,094	3,392	26.21%
延滞	40.23%	96.82%	—	272.81%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.17%	24.63%	33.56%	6,753	55	3	0.00%
合計	4.12%	19.39%	—	16.85%	264,447	3,150	3,397	26.17%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	13,814	—	—	—
非延滞	1.03%	69.13%	—	62.15%	115,730	28,493	5,626	39.14%
延滞	23.41%	56.45%	—	126.81%	1,875	337	—	—
デフォルト	100.00%	74.18%	69.31%	64.61%	1,119	115	25	0.00%
合計	2.01%	63.08%	—	57.73%	132,539	28,945	5,652	38.99%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア　過去の損失の実績値 2019年度中間期	イ　直前期の損失の実績値 2020年度中間期	イ－ア　差額
事業法人向けエクスポージャー	60,100	67,062	6,961
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	—	22	22
居住用不動産向けエクスポージャー	9,061	8,820	△ 240
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,178	3,244	65
その他リテール向けエクスポージャー	2,906	2,754	△ 152

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉
デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2020年度中間期は2019年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉
2019年度中間期、2020年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD／LGD方式）〉
2020年度中間期は、デフォルトが発生し、損失を計上しました。2019年度中間期は、損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉
デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金等が減少したため、2020年度中間期は2019年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉
デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2020年度中間期は2019年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉
デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金等が減少したため、2020年度中間期は2019年度中間期と比較して損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2019年度中間期 損失額			2020年度中間期 損失額		
	ア　推計値（2018/09時点）	イ　実績値（2018/10～2019/09）	アーイ　差額	ア　推計値（2019/09時点）	イ　実績値（2019/10～2020/09）	アーイ　差額
事業法人向けエクスポージャー	83,280	62,045	21,234	55,079	73,516	△ 18,437
ソブリン向けエクスポージャー	59	—	59	84	—	84
金融機関等向けエクスポージャー	280	—	280	321	—	321
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	122	6	115	98	1,962	△ 1,863
居住用不動産向けエクスポージャー	10,563	9,284	1,279	11,035	8,928	2,107
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,274	3,871	1,403	5,344	3,825	1,518
その他リテール向けエクスポージャー	4,591	3,225	1,366	4,623	2,996	1,627

※「イ　実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）＋直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,179,794	184,770	578,197	2,000	2,254,197	203,800	651,804	2,000
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,179,794	184,770	578,197	2,000	2,254,197	203,800	651,804	2,000
事業法人向けエクスポージャー	738,109	179,627	153,647	2,000	1,293,392	198,666	287,256	2,000
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,143	303,936	—	—	5,133	204,893	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,441,684	—	—	—	960,804	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,923	—	—	—	5,582	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	29,264	—	—	—	29,566	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	85,425	—	—	—	124,505	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—	—	—		—	—

※適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。
※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	25,372	28,079
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	58,659	61,355
派生商品取引	58,659	61,355
外国為替関連取引	57,957	66,066
金利関連取引	15,554	16,443
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,614	4,228
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	19,466	25,382
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	19,466	25,382
Ⅳ 担保の種類別の額	5,705	6,469
適格金融資産担保（注1）	5,705	6,469
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	58,659	61,351
派生商品取引	58,659	61,351
外国為替関連取引	57,957	66,062
金利関連取引	15,554	16,443
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,614	4,228
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	19,466	25,382
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	67,000	63,500
プロテクションの提供	67,000	63,500
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	2,000

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目
(注1)「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額　（単位：百万円）

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	54,731		75,478	
(1) 主な原資産の種類別	54,731		75,478	
リース料	—		1,400	
クレジット	769		612	
消費者ローン	3,109		4,815	
アパートローン	1,786		1,547	
住宅ローン	36,975		37,887	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	12,091		29,215	
(2) リスク・ウェイトの区分	54,731	889	75,478	1,218
20%以下	53,629	857	74,518	1,191
20%超50%以下	1,094	31	960	27
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1250%未満	6	0	—	—
うち再証券化	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。
(注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

Ⅱ. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳　（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	129,237	136,127
上場している株式等エクスポージャー	122,223	128,093
非上場の株式等エクスポージャー	7,013	8,034
時価額	129,237	136,127
上場している株式等エクスポージャー	122,223	128,093
非上場の株式等エクスポージャー	7,013	8,034
売却および償却に伴う損益の額	743	1,808
評価損益の額	63,760	63,561
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	63,760	63,561
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	129,237	136,127
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,907	1,382
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,907	1,382
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	126,076	133,620
リスク・ウェイト250％を適用する株式等エクスポージャー	667	570
リスク・ウェイト1250％を適用する株式等エクスポージャー	585	554

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
ルック･スルー方式（注1）	171,876	248,639
マンデート方式（注2）	—	4,112
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250％）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400％）（注4）	1,548	9,991
フォールバック方式（注5）	—	—
合　計	173,425	262,743

（注1）ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注2）ファンドの運用基準(マンデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注3）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250％を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250％のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注4）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400％を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400％のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注5）上記いずれの方式も適用できない場合に、1250％のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1 :金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
1	上方パラレルシフト	21,393	21,441		24,031
2	下方パラレルシフト	38,949	23,117		2,687
3	スティープ化	8,564	9,029		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	38,949	23,117		24,031
		ホ		ヘ	
		2019年度中間期		2020年度中間期	
8	自己資本の額	551,146		538,934	

※福岡銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.101年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2019年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	545,433	537,257
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810	142,810
	うち利益剰余金の額	415,571	412,575
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	12,949	18,128
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	18,562	29,876
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
	うち適格引当金コア資本算入額	18,562	29,876
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,754	13,402
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**590,749**	**590,536**
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,020	7,137
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,020	7,137
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	7,542	8,015
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	70,673	69,608
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	70,673	69,608
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**85,236**	**84,760**
自己資本	**自己資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)**	**505,513**	**505,775**
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	4,714,628	5,018,381
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	54,405	54,454
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	54,405	54,454
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	235,207	238,509
	信用リスク・アセット調整額	479,887	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**5,429,723**	**5,256,890**
自己資本比率	**自己資本比率((ハ)／(ニ)×100（%））**	**9.31%**	**9.62%**

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年1月より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。
連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	446,751	480,835
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	388	306
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	388	306
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	446,363	480,528
事業法人向けエクスポージャー（注3）	291,359	311,719
ソブリン向けエクスポージャー	5,250	8,712
金融機関等向けエクスポージャー	15,335	14,892
居住用不動産向けエクスポージャー	29,872	30,169
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,906	4,967
その他リテール向けエクスポージャー	12,945	12,704
証券化エクスポージャー	900	1,222
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	10,103	11,661
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,377	1,243
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,377	1,243
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	8,725	10,417
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	33,293	43,497
ルック・スルー方式	32,767	38,713
マンデート方式	—	1,395
蓋然性方式(リスク・ウェイト：250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト：400%)	525	3,389
フォールバック方式	—	—
購入債権	13,293	10,737
その他資産等（注4）	26,405	27,674
CVAリスク	1,626	2,479
中央清算機関関連エクスポージャー	70	88
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク	〔マーケット・リスクは算入していません〕	〔マーケット・リスクは算入していません〕
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,816	19,080
粗利益配分手法	18,816	19,080
単体総所要自己資本額（注5）	395,986	420,551

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度中間期403,355百万円、2020年度中間期425,676百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
(所要自己資本の額)＝(信用リスク・アセットの額)×8%

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
(所要自己資本の額)＝(スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額)×8%＋(期待損失額)
※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
(総所要自己資本の額)＝(自己資本比率算式の分母の額)×8%
なお、信用リスク・アセット調整額考慮後の単体総所要自己資本額は、2019年度中間期434,377百万円です。(2020年度中間期は、信用リスク・アセット調整額はありません。)

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳　（単位：百万円）

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）
信用リスクに関するエクスポージャー	19,743,795	17,683,438	1,913,030	147,326	124,751	21,874,083	19,822,650	1,887,770	163,662	144,226
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,873	4,872	—	0	—	3,851	3,848	—	3	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	19,738,922	17,678,566	1,913,030	147,325	124,751	21,870,231	19,818,802	1,887,770	163,659	144,226
地域別										
国内	18,780,367	17,004,709	1,675,728	99,930	123,067	20,851,454	19,120,032	1,612,546	118,875	141,306
国外	958,554	673,857	237,302	47,395	1,684	1,018,777	698,769	275,224	44,783	2,920
業種別										
製造業	756,410	752,118	2,616	1,675	14,564	755,205	747,492	5,826	1,886	20,949
農業、林業	21,481	21,481	—	—	2,234	20,919	20,819	100	—	2,003
漁業	12,473	12,473	—	—	247	18,575	18,575	—	—	172
鉱業、採石業、砂利採取業	14,528	14,468	60	—	316	12,483	12,372	110	1	269
建設業	244,111	242,104	1,920	85	4,031	275,888	272,624	3,192	71	3,441
電気・ガス・熱供給・水道業	305,618	304,465	—	1,153	315	369,973	364,944	—	5,029	9,974
情報通信業	55,762	54,462	1,300	—	394	41,690	40,363	1,327	—	389
運輸業、郵便業	638,817	630,470	5,872	2,473	3,954	704,011	693,778	6,626	3,606	5,425
卸売業、小売業	986,421	969,522	6,695	10,203	31,729	1,063,475	1,040,282	14,077	9,115	33,623
金融業、保険業	4,064,891	3,482,380	510,924	71,586	7,128	4,072,409	3,550,277	439,718	82,413	10,269
不動産業、物品賃貸業	2,340,922	2,328,405	12,188	329	18,664	2,496,694	2,484,624	11,813	255	18,303
その他各種サービス業	939,125	863,500	75,099	525	39,618	964,715	919,565	44,719	430	37,974
国・地方公共団体	6,733,186	5,431,521	1,296,352	5,312	—	8,405,205	7,040,307	1,360,258	4,639	—
その他　（注3）	2,625,171	2,571,190	—	53,980	1,552	2,668,984	2,612,774	—	56,209	1,429
残存期間別　（注4）										
1年以下	9,739,173	9,289,712	417,522	31,938	72,709	11,160,969	10,917,425	208,832	34,711	71,011
1年超3年以下	1,414,609	1,069,048	338,583	6,977	6,721	1,532,294	1,280,032	242,206	10,054	9,299
3年超5年以下	1,449,744	1,212,803	232,170	4,769	7,247	1,283,281	1,075,959	199,821	7,501	9,377
5年超7年以下	796,761	720,518	71,250	4,992	5,209	876,639	822,137	51,497	3,004	4,783
7年超10年以下	1,045,768	966,358	67,007	12,401	7,802	1,273,831	1,139,920	118,101	15,810	10,832
10年超	4,824,779	4,004,992	786,496	33,290	24,742	5,269,643	4,164,642	1,067,310	37,690	38,658
期間の定めのないもの	468,086	415,132	—	52,954	319	473,570	418,684	—	54,886	263

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。
（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額　（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	33,762	36,623	33,762	36,623	72,875	66,775	72,875	66,775
個別貸倒引当金	49,999	48,187	49,999	48,187	42,054	43,397	42,054	43,397
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	83,762	84,811	83,762	84,811	114,930	110,173	114,930	110,173

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	49,999	48,187	49,999	48,187	42,054	43,397	42,054	43,397
地域別								
国内	48,754	46,989	48,754	46,989	40,808	42,146	40,808	42,146
国外	1,244	1,198	1,244	1,198	1,245	1,251	1,245	1,251
業種別								
製造業	7,716	6,260	7,716	6,260	5,291	5,457	5,291	5,457
農業、林業	983	961	983	961	1,017	1,032	1,017	1,032
漁業	48	45	48	45	23	21	23	21
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,131	1,287	1,131	1,287	1,476	1,402	1,476	1,402
電気・ガス・熱供給・水道業	403	211	403	211	1,190	1,165	1,190	1,165
情報通信業	37	42	37	42	3	14	3	14
運輸業、郵便業	2,223	2,236	2,223	2,236	2,226	2,234	2,226	2,234
卸売業、小売業	7,900	8,654	7,900	8,654	9,525	11,489	9,525	11,489
金融業、保険業	6,982	6,781	6,982	6,781	6,945	7,264	6,945	7,264
不動産業、物品賃貸業	5,689	6,339	5,689	6,339	6,072	5,345	6,072	5,345
その他各種サービス業	16,367	14,930	16,367	14,930	7,641	7,332	7,641	7,332
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	515	436	515	436	641	637	641	637

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　種	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	1,046	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	11	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	0	16
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	—
合　計	1,057	16

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
20%	19	19	17	17
100%	4,855	—	3,883	—
1250%	—	—	—	—
計	4,874	4,874	3,900	17

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期		2020年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	26,549	206	15,573	3,733
	2年半以上	70%	94,479	942	117,753	11,657
良	2年半未満	70%	16,512	2,284	5,548	512
	2年半以上	90%	129,198	25,881	107,332	40,760
可	—	115%	9,000	—	8,342	—
弱い	—	250%	—	—	9,777	—
デフォルト	—	0%	—	—	12,708	—
合　計			275,740	29,315	277,036	56,664

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期		2020年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	1,923	7,932	7,320	10,957
良	2年半未満	95%	42	—	1,568	5,136
	2年半以上	120%	4,335	3,228	4,790	14,178
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合　計			6,300	11,161	13,678	30,272

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期	2020年度中間期
上場	300%	980	485
非上場	400%	3,326	3,303
合　計		4,306	3,788

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2019年度中間期

（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	29.38%		19.53%	1,626,162	881,981	81,019	75.00%
格付5～7	正常先	0.69%	30.10%		53.53%	2,906,198	86,545	65,375	75.00%
格付8	要注意先	8.26%	26.59%		98.95%	479,001	3,692	1,070	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	32.15%	28.29%	90.84%	124,074	616	—	—
					合計	5,135,437	972,836	147,466	75.00%

2020年度中間期

（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	25.20%		15.63%	1,837,624	1,464,227	100,256	75.00%
格付5～7	正常先	0.67%	29.81%		52.57%	2,903,420	92,152	71,445	75.00%
格付8	要注意先	8.35%	26.05%		98.54%	540,413	4,092	1,466	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	32.09%	27.66%	100.68%	130,920	578	—	—
					合計	5,412,378	1,561,049	173,168	75.00%

2019年度中間期

（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		0.63%	7,388,752	5,548	214	75.00%
格付5～7	正常先	0.27%	43.11%		63.04%	26,069	14	18	75.00%
格付8	要注意先	6.91%	45.00%		159.42%	652	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
					合計	7,415,473	5,562	233	75.00%

2020年度中間期

（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.10%	9,139,052	4,820	155	75.00%
格付5～7	正常先	0.74%	45.00%		87.77%	6,732	—	—	—
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	532	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
					合計	9,146,317	4,820	155	75.00%

2019年度中間期

（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	23.08%		8.01%	1,134,994	1,048,807	—	—
格付5～7	正常先	0.42%	2.56%		3.08%	1,511	406,874	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	1,136,506	1,455,681	—	—

2020年度中間期

（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	28.69%		10.10%	1,149,691	557,966	—	—
格付5～7	正常先	0.39%	2.45%		2.72%	1,501	372,157	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	1,151,193	930,124	—	—

2019年度中間期

（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	124.56%	51,014
格付5～7	正常先	0.42%	236.12%	18,363
格付8	要注意先	9.75%	676.53%	249
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	40
			合計	69,667

2020年度中間期

（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.05%	135.68%	56,850
格付5～7	正常先	0.58%	252.74%	19,966
格付8	要注意先	8.62%	636.91%	411
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
			合計	77,228

※信用リスク・アセットについては、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
※事業法人向けエクスポージャーにはスロッティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2019年度中間期

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.34%	25.57%	—	13.24%	1,899,325			
延滞	20.47%	28.19%	—	147.41%	17,261			
デフォルト	100.00%	27.59%	24.15%	45.58%	17,702			
合計	1.43%	25.61%	—	14.73%	1,934,288			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.14%	86.25%	—	31.01%	44,659	87,780	240,017	36.57%
延滞	22.16%	85.74%	—	233.21%	2,707	—	479	0.00%
デフォルト	100.00%	83.89%	68.62%	202.42%	351	—	217	0.00%
合計	1.82%	86.23%	—	35.50%	47,718	87,780	240,713	36.46%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.79%	21.38%	—	18.95%	272,599	1,706	4,025	37.23%
延滞	41.06%	96.39%	—	271.58%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	27.07%	24.20%	37.99%	6,567	—	1	0.00%
合計	4.08%	21.51%	—	19.39%	279,166	1,706	4,028	37.20%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	16,544	—	—	—
非延滞	1.01%	63.12%	—	55.62%	103,923	1,302	4,808	27.09%
延滞	21.91%	54.50%	—	119.92%	1,536	6	0	654815.61%
デフォルト	100.00%	42.82%	35.78%	93.28%	397	—	7	0.00%
合計	1.46%	54.50%	—	49.11%	122,401	1,309	4,816	27.18%

2020年度中間期

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	25.34%	—	13.32%	1,945,107			
延滞	28.21%	27.86%	—	141.94%	13,167			
デフォルト	100.00%	27.32%	23.43%	51.53%	18,201			
合計	1.45%	25.37%	—	14.53%	1,976,476			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.06%	85.55%	—	28.79%	40,679	87,537	237,592	36.84%
延滞	21.86%	84.36%	—	228.28%	1,755	—	315	0.00%
デフォルト	100.00%	84.53%	68.79%	208.54%	255	—	211	0.00%
合計	1.53%	85.53%	—	31.84%	42,691	87,537	238,119	36.76%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.61%	18.92%	—	16.16%	257,693	1,059	3,392	26.21%
延滞	40.23%	96.82%	—	272.81%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	26.95%	24.42%	33.41%	6,752	—	3	0.00%
合計	4.11%	19.13%	—	16.60%	264,446	1,059	3,397	26.17%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	13,814	—	—	—
非延滞	1.04%	63.36%	—	56.38%	115,730	1,319	4,703	28.05%
延滞	23.24%	49.81%	—	111.78%	1,875	1	—	—
デフォルト	100.00%	40.61%	33.84%	89.81%	479	—	9	0.00%
合計	1.61%	56.52%	—	51.43%	131,900	1,321	4,713	28.03%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）
※購入債権は含んでいません。
※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア　過去の損失の実績値 2019年度中間期	イ　直前期の損失の実績値 2020年度中間期	イーア　差額
事業法人向けエクスポージャー	60,023	67,002	6,979
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	—	22	22
居住用不動産向けエクスポージャー	6,866	6,800	△ 66
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,703	2,765	62
その他リテール向けエクスポージャー	2,734	2,554	△ 179

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉
デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2020年度中間期は2019年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉
2019年度中間期、2020年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD／LGD方式）〉
2020年度中間期は、デフォルトが発生し、損失を計上しました。2019年度中間期は、損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉
デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金等が減少したため、2020年度中間期は2019年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉
デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2020年度中間期は2019年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉
デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金等が減少したため、2020年度中間期は2019年度中間期と比較して損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2019年度中間期 損失額			2020年度中間期 損失額		
	ア　推計値（2018/09時点）	イ　実績値（2018/10～2019/09）	アーイ　差額	ア　推計値（2019/09時点）	イ　実績値（2019/10～2020/09）	アーイ　差額
事業法人向けエクスポージャー	83,077	61,968	21,108	54,987	73,457	△ 18,469
ソブリン向けエクスポージャー	59	—	59	84	—	84
金融機関等向けエクスポージャー	279	—	279	320	—	320
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	151	6	144	128	1,962	△ 1,834
居住用不動産向けエクスポージャー	6,523	7,018	△ 494	7,068	6,883	184
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,526	3,277	△ 750	2,375	3,231	△ 855
その他リテール向けエクスポージャー	3,789	3,028	761	3,727	2,765	961

※「イ　実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）＋直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,179,794	184,573	578,197	2,000	2,254,197	203,590	651,804	2,000
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,179,794	184,573	578,197	2,000	2,254,197	203,590	651,804	2,000
事業法人向けエクスポージャー	738,109	179,430	153,647	2,000	1,293,392	198,456	287,256	2,000
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,143	303,936	—	—	5,133	204,893	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,441,684	—	—	—	960,804	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,923	—	—	—	5,582	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	29,264	—	—	—	29,566	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	85,425	—	—	—	124,505	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—	—	—		—	—

※適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。
※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	25,372	28,079
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	58,659	61,355
派生商品取引	58,659	61,355
外国為替関連取引	57,957	66,066
金利関連取引	15,554	16,443
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,614	4,228
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	19,466	25,382
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	19,466	25,382
Ⅳ 担保の種類別の額	5,705	6,469
適格金融資産担保（注1）	5,705	6,469
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	58,659	61,351
派生商品取引	58,659	61,351
外国為替関連取引	57,957	66,062
金利関連取引	15,554	16,443
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,614	4,228
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	19,466	25,382
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	67,000	63,500
プロテクションの提供	67,000	63,500
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	2,000

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目
(注1)「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額　（単位：百万円）

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	55,653		75,837	
(1) 主な原資産の種類別	55,653		75,837	
リース料	—		1,400	
クレジット	769		612	
消費者ローン	3,109		4,815	
アパートローン	1,786		1,547	
住宅ローン	36,975		37,887	
手形債権	921		358	
その他	12,091		29,215	
(2) リスク・ウェイトの区分	55,653	900	75,837	1,222
20%以下	54,551	868	74,877	1,195
20%超50%以下	1,094	31	960	27
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1250%未満	6	0	—	—
うち再証券化	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

Ⅱ. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳　（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
中間貸借対照表計上額	138,777	145,711
上場している株式等エクスポージャー	122,178	128,092
非上場の株式等エクスポージャー	16,598	17,618
時価額	138,777	145,711
上場している株式等エクスポージャー	122,178	128,092
非上場の株式等エクスポージャー	16,598	17,618
売却および償却に伴う損益の額	738	1,808
評価損益の額	63,646	63,447
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	63,646	63,447
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	138,777	145,711
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	4,573	4,048
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	4,573	4,048
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	132,998	140,539
リスク・ウェイト250％を適用する株式等エクスポージャー	619	570
リスク・ウェイト1250％を適用する株式等エクスポージャー	585	554

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
ルック･スルー方式（注1）	171,876	248,639
マンデート方式（注2）	—	4,112
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250％）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400％）（注4）	1,548	9,991
フォールバック方式（注5）	—	—
合　計	173,425	262,743

（注1）ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注2）ファンドの運用基準(マンデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注3）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250％を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250％のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注4）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400％を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400％のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注5）上記いずれの方式も適用できない場合に、1250％のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1 :金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
1	上方パラレルシフト	21,393	21,441		24,031
2	下方パラレルシフト	38,949	23,117		2,687
3	スティープ化	8,564	9,029		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	38,949	23,117		24,031
		ホ		ヘ	
		2019年度中間期		2020年度中間期	
8	自己資本の額	505,513		505,775	

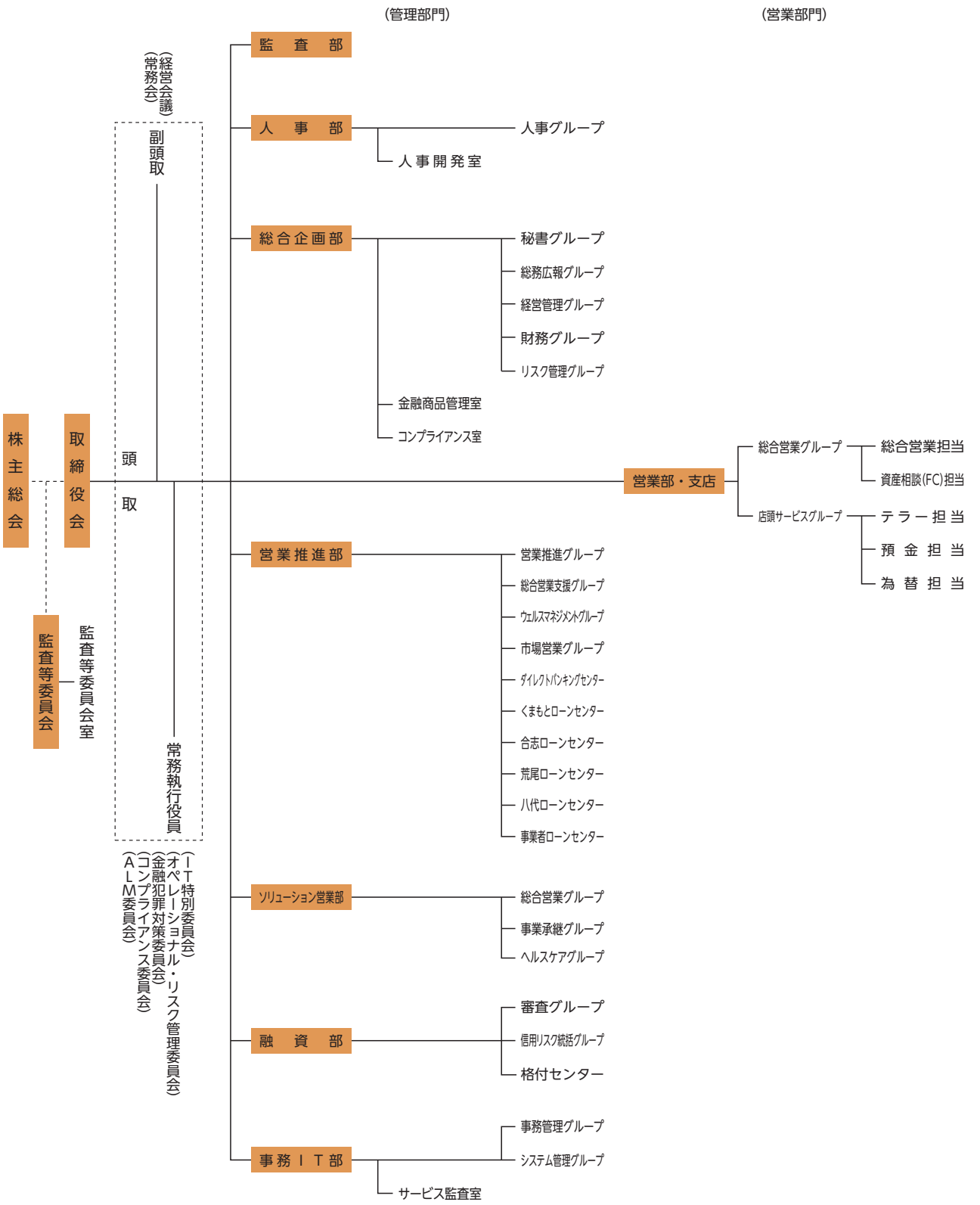
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.101年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

KUMAMOTO BANK

熊　本　銀　行

財務データ編

組織図



2021年1月4日現在

役　員

取締役頭取（代表取締役）	野村俊巳（のむらとしみ）
取締役副頭取（代表取締役）	田上裕二（たのうえゆうじ）
取締役常務執行役員	池田稔（いけだみのる）
取締役常務執行役員	米村康弘（よねむらやすひろ）
取締役常務執行役員	有岡正治（ありおかしょうじ）
取締役常務執行役員	中島秀明（なかしまひであき）
取締役（非業務執行取締役）	五島久（ごとうひさし）
取締役（監査等委員・常勤）	岩下典嗣（いわしたのりつぐ）
取締役（監査等委員・社外）	中山峰男（なかやまみねお）
取締役（監査等委員・社外）	福島淳（ふくしままこと）
執行役員（監査部長委嘱）	北岡信二（きたおかしんじ）
執行役員（本店営業部長兼県庁支店長委嘱）	坂本俊宏（さかもとしひろ）
執行役員（人事部長兼人事開発室長委嘱）	吉川清光（よしかわきよみつ）
執行役員（融資部長委嘱）	國武久芳（くにたけひさよし）
執行役員（営業推進部長委嘱）	松延享朋（まつのぶたかとも）
執行役員	稲積信雄（いなづみのぶお）

2021年1月4日現在

熊本銀行財務データ

熊本銀行

株式の状況

（2020年9月30日現在）

1. 大株主

（単位：千株、％）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

（注）株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区　分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	731,003	－	－	－	731,003	706
所有株式数の割合（％）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

単体情報

熊本銀行

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益等のその他経常収益の増加等により前中間期比10億９百万円増加し、123億９千８百万円となりました。経常費用は、役務取引等費用の減少等により前中間期比１千２百万円減少し、92億３千６百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比10億２千２百万円増加し、31億６千２百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比７億５千３百万円増加し、24億４千９百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比1,098億円増加し、１兆5,488億円となりました。貸出金は、前年度末比911億円増加し、１兆7,072億円となりました。また、有価証券は、前年度末比269億円減少し、1,328億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比798億円増加し、２兆5,205億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	百万円	11,744	11,389	12,398	23,766	22,926
経常利益又は経常損失(△)	百万円	1,461	2,140	3,162	4,534	△3,103
中間純利益	百万円	1,156	1,696	2,449	–	–
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	–	–	–	3,765	△1,926
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	–	–	–	–	–
資本金	百万円	33,847	33,847	33,847	33,847	33,847
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	89,167	91,751	87,316	90,961	85,886
総資産額	百万円	2,206,064	2,254,587	2,520,576	2,248,617	2,440,771
預金残高	百万円	1,438,832	1,433,797	1,548,154	1,416,366	1,438,101
貸出金残高	百万円	1,466,574	1,550,732	1,707,294	1,534,425	1,616,142
有価証券残高	百万円	223,938	192,487	132,845	197,802	159,789
1株当たり純資産額	円	121.97	125.51	119.44	124.43	117.49
1株当たり中間純利益	円	1.58	2.32	3.35	–	–
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	–	–	–	5.15	△2.63
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	–	–	–	–	–
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	–	–	–	–	–
1株当たり配当額	円	0.70	1.00	1.90	1.50	2.15
自己資本比率	%	4.04	4.06	3.46	4.04	3.51
単体自己資本比率（国内基準）	%	9.67	9.56	9.50	9.62	9.26
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	132,739	△9,098	△11,418	107,913	118,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	24,272	4,964	26,293	49,894	34,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△511	△584	△840	△1,023	△1,315
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	486,282	481,836	652,686	–	–
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	–	–	–	486,559	638,651
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	929〔228〕	884〔231〕	876〔234〕	879〔233〕	858〔236〕

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、(中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
6.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額
[資産の部]		
現金預け金 ※7	482,076	652,947
コールローン	2,415	2,170
買入金銭債権	0	0
有価証券 ※1、7、8、11	192,487	132,845
貸出金 ※2、3、4、5、6、7、8	1,550,732	1,707,294
外国為替 ※6	1,207	2,839
その他資産	8,891	8,823
その他の資産 ※7	8,891	8,823
有形固定資産 ※9、10	16,800	16,636
無形固定資産	1,410	1,411
前払年金費用	5,127	5,137
繰延税金資産	4,945	7,245
支払承諾見返	4,030	4,031
貸倒引当金	△15,539	△20,807
資産の部合計	**2,254,587**	**2,520,576**
[負債の部]		
預金 ※7	1,433,797	1,548,154
譲渡性預金	2,526	700
コールマネー ※7	450,000	500,000
借用金 ※7	266,800	373,600
外国為替	44	59
その他負債	3,786	3,855
未払法人税等	249	267
リース債務	313	211
資産除去債務	5	5
その他の負債	3,217	3,370
睡眠預金払戻損失引当金	484	1,492
再評価に係る繰延税金負債 ※9	1,366	1,366
支払承諾	4,030	4,031
負債の部合計	**2,162,836**	**2,433,259**
[純資産の部]		
資本金	33,847	33,847
資本剰余金	33,847	33,847
資本準備金	33,847	33,847
利益剰余金	19,559	16,815
その他利益剰余金	19,559	16,815
繰越利益剰余金	19,559	16,815
株主資本合計	**87,253**	**84,509**
その他有価証券評価差額金	3,811	2,090
繰延ヘッジ損益	△400	△368
土地再評価差額金 ※9	1,087	1,085
評価・換算差額等合計	**4,497**	**2,807**
純資産の部合計	**91,751**	**87,316**
負債及び純資産の部合計	**2,254,587**	**2,520,576**

■中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額
経常収益	**11,389**	**12,398**
資金運用収益	8,911	8,890
（うち貸出金利息）	(8,010)	(8,209)
（うち有価証券利息配当金）	(774)	(580)
役務取引等収益	2,227	2,289
その他業務収益	36	41
その他経常収益 ※1	214	1,177
経常費用	**9,248**	**9,236**
資金調達費用	△41	△45
（うち預金利息）	(47)	(36)
役務取引等費用	2,124	2,032
その他業務費用	3	1
営業経費 ※2	6,953	6,940
その他経常費用 ※3	208	307
経常利益	**2,140**	**3,162**
特別利益	**0**	**0**
固定資産処分益	0	0
特別損失	**6**	**32**
固定資産処分損	4	21
減損損失	1	11
税引前中間純利益	**2,134**	**3,130**
法人税、住民税及び事業税	189	330
法人税等調整額	248	350
法人税等合計	438	680
中間純利益	**1,696**	**2,449**

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期（自　2019年4月1日　至　2019年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	18,439	18,439	86,133
当中間期変動額						
剰余金の配当				△584	△584	△584
中間純利益				1,696	1,696	1,696
土地再評価差額金の取崩				8	8	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	1,119	1,119	1,119
当中間期末残高	33,847	33,847	33,847	19,559	19,559	87,253

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,010	△278	1,095	4,828	90,961
当中間期変動額					
剰余金の配当					△584
中間純利益					1,696
土地再評価差額金の取崩					8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△199	△122	△8	△330	△330
当中間期変動額合計	△199	△122	△8	△330	789
当中間期末残高	3,811	△400	1,087	4,497	91,751

2020年度中間期（自　2020年4月1日　至　2020年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	15,204	15,204	82,899
当中間期変動額						
剰余金の配当				△840	△840	△840
中間純利益				2,449	2,449	2,449
土地再評価差額金の取崩				1	1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	1,610	1,610	1,610
当中間期末残高	33,847	33,847	33,847	16,815	16,815	84,509

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,333	△432	1,087	2,987	85,886
当中間期変動額					
剰余金の配当					△840
中間純利益					2,449
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△243	64	△1	△180	△180
当中間期変動額合計	△243	64	△1	△180	1,430
当中間期末残高	2,090	△368	1,085	2,807	87,316

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,134	3,130
減価償却費	495	505
減損損失	1	11
貸倒引当金の増減（△）	△62	△1,145
前払年金費用の増減額（△は増加）	△10	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△139	△85
資金運用収益	△8,911	△8,890
資金調達費用	△41	△45
有価証券関係損益（△）	△150	△14
為替差損益（△は益）	4	△0
固定資産処分損益（△は益）	4	21
貸出金の純増（△）減	△16,307	△91,152
預金の純増減（△）	17,430	110,053
譲渡性預金の純増減（△）	△610	△246
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△11,000	128,700
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	120	△41
コールローン等の純増（△）減	168	282
コールマネー等の純増減（△）	－	△160,000
外国為替（資産）の純増（△）減	△341	△1,289
外国為替（負債）の純増減（△）	34	12
資金運用による収入	9,059	9,006
資金調達による支出	37	40
その他	170	103
小計	△7,911	△11,043
法人税等の支払額	△1,187	△375
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△9,098**	**△11,418**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,838	△18,561
有価証券の売却による収入	275	6,059
有価証券の償還による収入	11,775	39,080
有形固定資産の取得による支出	△78	△151
有形固定資産の売却による収入	10	0
無形固定資産の取得による支出	△180	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	**4,964**	**26,293**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△584	△840
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△584**	**△840**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△4**	**0**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△4,723**	**14,035**
現金及び現金同等物の期首残高	**486,559**	**638,651**
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	**481,836**	**652,686**

中間財務諸表

注記事項（2020年度中間期）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　3年～48年

その他　2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、2018年事業年度から直接減額を行っておりません。当中間会計期間末における2017年事業年度末までの当該直接減額した額の残高は182百万円であります。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（3）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

11.連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当行は、前事業年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績や資金繰りの悪化等影響が出ている債務者について、貸倒引当金を追加計上したほか、貸倒引当金の見積り方法を、景気予測に基づきデフォルト率を推計する方法に変更したことにより、貸倒引当金を追加計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気悪化についても一定程度織込まれた見積りを行いました。

上記の見積りを行う上で、新型コロナウイルス感染症の収束時期については、概ね2020年度上期中を想定しており、2020年度下期から徐々に経済が回復すると仮定しておりましたが、当中間会計期間において、当該仮定に重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響については、依然として予断を許さない状況が続いているものの、国内の感染拡大のペースは一定程度抑制されており、当初想定の範囲内で推移していると考えております。また、当面の間、景気の低迷が継続することを見込んでおりますが、緊急事態宣言の解除後、経済活動は段階的に再開されつつあり、景気も徐々に回復へ向かうと仮定しております。なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定の範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を与える可能性があります。

（中間貸借対照表関係）

※1　無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に107,357百万円含まれております。

※2　貸出金のうち、破綻先債権額は661百万円、延滞債権額は24,857百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3　貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は63百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

中間財務諸表

※4　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,892百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5　破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は38,474百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,317百万円であります。

※7　担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　12,719百万円
貸出金　572,845百万円
担保資産に対応する債務
預金　2,206百万円
コールマネー　500,000百万円
借用金　373,600百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円及びその他の資産3百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金7,000百万円及び保証金405百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※8　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、331,418百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が324,951百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9　土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
5,542百万円

※10　有形固定資産の減価償却累計額　13,932百万円

※11　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は8,066百万円であります。

（中間損益計算書関係）

※1　「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,141百万円を含んでおります。

※2　減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産　254百万円
無形固定資産　251百万円

※3　「その他経常費用」には、保証協会責任共有制度負担金80百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	－	－	731,003	
合計	731,003	－	－	731,003	
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
合計	－	－	－	－	

2.　配当に関する事項

（1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	840	1.15	2020年3月31日	2020年6月26日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年11月12日取締役会	普通株式	1,388	利益剰余金	1.90	2020年9月30日	2020年12月9日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	652,947百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△260
現金及び現金同等物	652,686

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
（1）現金預け金	652,947	652,947	－
（2）コールローン	2,170	2,170	0
（3）買入金銭債権	0	0	－
（4）有価証券			
その他有価証券	131,658	131,658	－
（5）貸出金	1,707,294		
貸倒引当金（＊1）	△20,793		
	1,686,500	1,709,347	22,846
資産計	2,473,277	2,496,124	22,847
（1）預金	1,548,154	1,548,186	31
（2）譲渡性預金	700	700	0
（3）コールマネー	500,000	499,985	△14
（4）借用金	373,600	372,355	△1,244
負債計	2,422,454	2,421,226	△1,227
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	15	15	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(536)	(536)	－
デリバティブ取引計	(521)	(521)	－

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

（2）コールローン
コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

（3）買入金銭債権
買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

中間財務諸表

(4) 有価証券
　株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
　自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
　なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P117（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金
　貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。
　また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
　貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び（2）譲渡性預金
　要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー
　コールマネーについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 借用金
　借用金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引
　デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	中間貸借対照表計上額
非上場株式等（＊1）（＊2）	1,186
合　計	1,186

（＊1）非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）当中間会計期間において、非上場株式等についての減損処理は該当ありません。

（セグメント情報）
　当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）
1.　1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2020年度中間期 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額		119円44銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	87,316
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	－
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	87,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	731,003

2.　1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2020年度中間期 (自　2020年4月 1日 至　2020年9月30日)
1株当たり中間純利益		3円35銭
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	2,449
普通株主に帰属しない金額	百万円	－
普通株式に係る中間純利益	百万円	2,449
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）
　該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月７日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2020年11月20日

株式会社 熊本銀行
取締役頭取 野村 俊巳

私は、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度（2021年3月期）の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	8,928	24	8,952	8,933	3	8,936
役務取引等収支	98	4	103	252	3	256
その他業務収支	△3	36	32	18	22	40
業務粗利益	9,023	64	9,088	9,204	29	9,233
業務粗利益率	1.02%	2.94%	1.03%	0.98%	1.23%	0.98%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100\times\frac{365}{183}$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
業務純益	2,894	2,423
実質業務純益	2,268	2,423
コア業務純益	2,271	2,409
コア業務純益（投資信託解約損益除く）	2,271	2,409

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	2,218	8	2,227	2,281	7	2,289
うち預金・貸出業務	854	－	854	875	－	875
うち為替業務	640	8	649	617	7	625
うち証券関連業務	29	－	29	59	－	59
うち代理業務	45	－	45	49	－	49
うち保護預り・貸金庫業務	9	－	9	8	－	8
うち保証業務	20	－	20	22	－	22
うち投資信託・保険販売業務	618	－	618	647	－	647
役務取引等費用	2,119	4	2,124	2,028	3	2,032
うち為替業務	355	4	360	332	3	336

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	△3	18
商品有価証券等売買損益	－	△0
国債等債券売却等損益	△3	14
金融派生商品損益	0	4
その他	－	－
国際業務部門	36	22
外国為替売買損益	19	15
国債等債券売却等損益	－	－
金融派生商品損益	16	6
その他	－	－
合計	32	40

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
給料・手当	2,587	2,552
退職給付費用	11	21
福利厚生費	40	22
減価償却費	495	505
土地建物機械賃借料	233	229
営繕費	8	9
消耗品費	112	112
給水光熱費	52	53
旅費	17	14
通信費	132	148
広告宣伝費	139	102
租税公課	562	616
その他	2,558	2,551
合計	6,953	6,940

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	17,480	89	1.01%	18,715	89	0.94%
うち貸出金	15,467	80	1.03%	17,126	82	0.95%
うち有価証券	1,937	8	0.79%	1,518	6	0.76%
資金調達勘定	(8) 22,663	(△0) △1	△0.00%	(5) 23,434	(△0) △1	△0.00%
うち預金	14,356	0	0.00%	15,194	0	0.00%
うち譲渡性預金	27	0	0.00%	7	0	0.01%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(8) 43	(△0) 0	1.55%	(5) 46	(△0) 0	0.35%
うち貸出金	2	0	0.36%	－	－	－
うち有価証券	－	－	－	－	－	－
資金調達勘定	31	0	0.61%	35	0	0.28%
うち預金	31	0	0.61%	35	0	0.27%
うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－

(注) 1.(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	17,516	89	1.01%	18,756	89	0.94%
うち貸出金	15,470	80	1.03%	17,126	82	0.95%
うち有価証券	1,937	8	0.79%	1,518	6	0.76%
資金調達勘定	22,686	△0	△0.00%	23,464	△0	△0.00%
うち預金	14,388	0	0.00%	15,229	0	0.00%
うち譲渡性預金	27	0	0.00%	7	0	0.01%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	1.01	1.55	1.01	0.94	0.35	0.94
資金調達原価	0.59	1.97	0.59	0.57	1.90	0.57
総資金利鞘	0.42	△0.42	0.42	0.37	△1.55	0.37

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	559	△578	△19	606	△601	4
うち貸出金	809	△749	60	826	△627	199
うち有価証券	△165	68	△97	△163	△29	△193
支払利息	△2	△40	△43	△1	1	△0
うち預金	△0	△26	△26	1	△8	△6
うち譲渡性預金	△1	△0	△1	△0	0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△3	△3	△7	1	△27	△25
うち貸出金	△0	△3	△3	△0	－	△0
うち有価証券	－	－	－	－	－	－
支払利息	△1	1	0	1	△5	△4
うち預金	△1	1	0	0	△5	△4
うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	557	△584	△26	609	△630	△20
うち貸出金	809	△752	57	825	△626	199
うち有価証券	△165	68	△97	△163	△29	△193
支払利息	△1	△41	△43	△1	△3	△4
うち預金	△0	△26	△26	2	△14	△11
うち譲渡性預金	△1	△0	△1	△0	0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.18	0.25
資本経常利益率	4.67	7.28
総資産中間純利益率	0.15	0.19
資本中間純利益率	3.70	5.64

(注) 1.総資産経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

2.資本経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{中間期末資本勘定})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

3.総資産中間純利益率＝$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

4.資本中間純利益率＝$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{中間期末資本勘定})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	8,263	－	8,263	(57.5)	9,635	－	9,635	(62.2)
有利息預金	7,547	－	7,547	(52.5)	8,782	－	8,782	(56.7)
定期性預金	5,895	－	5,895	(41.0)	5,672	－	5,672	(36.6)
固定金利定期預金	5,895	－	5,895	(41.0)	5,672	－	5,672	(36.6)
変動金利定期預金	0	－	0	(0.0)	0	－	0	(0.0)
その他	148	31	179	(1.3)	133	40	173	(1.1)
合　計	14,306	31	14,337	(99.8)	15,441	40	15,481	(99.9)
譲渡性預金	25	－	25	(0.2)	7	－	7	(0.1)
総合計	14,331	31	14,363	(100.0)	15,448	40	15,488	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.(　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	8,319	－	8,319	(57.7)	9,437	－	9,437	(62.0)
有利息預金	7,570	－	7,570	(52.5)	8,568	－	8,568	(56.2)
定期性預金	5,994	－	5,994	(41.6)	5,714	－	5,714	(37.5)
固定金利定期預金	5,994	－	5,994	(41.6)	5,714	－	5,714	(37.5)
変動金利定期預金	0	－	0	(0.0)	0	－	0	(0.0)
その他	42	31	73	(0.5)	41	35	77	(0.5)
合　計	14,356	31	14,388	(99.8)	15,194	35	15,229	(99.9)
譲渡性預金	27	－	27	(0.2)	7	－	7	(0.1)
総合計	14,384	31	14,415	(100.0)	15,201	35	15,236	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.(　) 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
2019年度中間期							
定期預金	142,238	136,238	258,239	20,700	16,807	15,144	589,368
固定金利定期預金	142,238	136,238	258,239	20,700	16,806	15,144	589,368
変動金利定期預金	0	－	－	－	0	－	0
2020年度中間期							
定期預金	133,203	127,311	257,861	17,707	18,889	12,134	567,107
固定金利定期預金	133,203	127,311	257,861	17,706	18,889	12,134	567,106
変動金利定期預金	－	－	－	0	0	－	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	526	－	526	513	－	513
証書貸付	14,187	－	14,187	15,825	－	15,825
当座貸越	768	－	768	720	－	720
割引手形	23	－	23	13	－	13
合計	15,507	－	15,507	17,072	－	17,072

(2) 平均残高

(単位：億円)

種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	529	2	532	544	－	544
証書貸付	14,111	－	14,111	15,815	－	15,815
当座貸越	802	－	802	748	－	748
割引手形	24	－	24	18	－	18
合計	15,467	2	15,470	17,126	－	17,126

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2019年度中間期							
貸出金	540,077	174,902	146,562	121,379	553,549	14,260	1,550,732
うち変動金利	－	83,829	67,733	55,423	332,985	14,260	－
うち固定金利	－	91,073	78,829	65,956	220,564	－	－
2020年度中間期							
貸出金	620,546	187,551	162,702	131,756	591,826	12,911	1,707,294
うち変動金利	－	79,819	69,462	56,535	353,845	12,911	－
うち固定金利	－	107,732	93,239	75,221	237,980	－	－

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	591	414
債権	8,056	6,430
商品	－	－
不動産	200,682	207,546
その他	－	73
計	209,330	214,465
保証	503,375	822,364
信用	838,026	670,463
合計	1,550,732	1,707,294
(うち劣後特約付貸出金)	(503)	(503)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種類	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	－	－
債権	697	340
商品	－	－
不動産	303	283
その他	－	736
計	1,000	1,359
保証	－	1,659
信用	3,030	1,012
合計	4,030	4,031

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
設備資金	8,379	(54.0)	8,700	(51.0)
運転資金	7,127	(46.0)	8,371	(49.0)
合計	15,507	(100.0)	17,072	(100.0)

(注) (　) 内は構成比率％であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

（単位：百万円）

業種別	2019年度中間期 貸出金残高		2020年度中間期 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,550,732	(100.0)	1,707,294	(100.0)
製造業	49,082	(3.2)	54,585	(3.2)
農業、林業	9,247	(0.6)	9,453	(0.5)
漁業	2,849	(0.2)	3,054	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	712	(0.0)	788	(0.0)
建設業	43,009	(2.8)	54,094	(3.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	19,010	(1.2)	20,225	(1.2)
情報通信業	3,802	(0.2)	3,933	(0.2)
運輸業、郵便業	16,382	(1.0)	20,033	(1.2)
卸売業、小売業	86,236	(5.6)	95,229	(5.6)
金融業、保険業	6,526	(0.4)	6,638	(0.4)
不動産業、物品賃貸業	238,977	(15.4)	247,534	(14.5)
その他各種サービス業	147,001	(9.5)	170,147	(10.0)
国・地方公共団体	438,437	(28.3)	514,378	(30.1)
その他	489,462	(31.6)	507,203	(29.7)
海外（特別国際金融取引勘定分）	－	(－)	－	(－)
政府等	－	(－)	－	(－)
合計	1,550,732	(－)	1,707,294	(－)

（注）（ ）内は構成比率％であります。

■中小企業等向け貸出金残高

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金残高	1,056,572	1,129,423
総貸出金に対する比率（%）	68.13	66.15

（注）1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
ローン残高	467,673	486,556
うち住宅ローン残高	429,049	452,123
うち消費性ローン残高	31,787	29,965

（注）ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

（単位：%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	108.20	－	107.96	110.51	－	110.22
平均残高	107.52	6.96	107.31	112.66	－	112.40

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
国債	1,469	－	1,469	(76.4)	1,073	－	1,073	(80.8)
地方債	11	－	11	(0.6)	13	－	13	(1.0)
社債	413	－	413	(21.5)	210	－	210	(15.8)
株式	26	－	26	(1.4)	25	－	25	(2.0)
その他の証券	2	－	2	(0.1)	5	－	5	(0.4)
うち外国債券	－	－	－	(－)	－	－	－	(－)
うち外国株式	－	－	－	(－)	－	－	－	(－)
合計	1,924	－	1,924	(100.0)	1,328	－	1,328	(100.0)

(注) (　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
国債	1,487	－	1,487	(76.8)	1,269	－	1,269	(83.6)
地方債	11	－	11	(0.6)	12	－	12	(0.8)
社債	420	－	420	(21.7)	215	－	215	(14.2)
株式	15	－	15	(0.8)	15	－	15	(1.0)
その他の証券	2	－	2	(0.1)	5	－	5	(0.4)
うち外国債券	－	－	－	(－)	－	－	－	(－)
うち外国株式	－	－	－	(－)	－	－	－	(－)
合計	1,937	－	1,937	(100.0)	1,518	－	1,518	(100.0)

(注) (　) 内は構成比率％であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2019年度中間期								
国債	59,609	43,148	21,478	3,132	－	19,594	－	146,964
地方債	89	289	508	288	－	－	－	1,175
社債	23,297	6,899	10,220	881	100	－	－	41,399
株式	－	－	－	－	－	－	2,667	2,667
その他の証券	－	－	－	－	－	－	280	280
うち外国債券	－	－	－	－	－	－	－	－
うち外国株式	－	－	－	－	－	－	－	－
2020年度中間期								
国債	18,991	24,515	23,164	－	8,586	32,099	－	107,357
地方債	188	274	621	91	174	－	－	1,349
社債	4,042	5,895	10,868	－	198	－	－	21,005
株式	－	－	－	－	－	－	2,570	2,570
その他の証券	－	－	－	－	－	－	562	562
うち外国債券	－	－	－	－	－	－	－	－
うち外国株式	－	－	－	－	－	－	－	－

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
中間期末残高	13.43	－	13.40	8.59	－	8.57
平均残高	13.46	－	13.43	9.99	－	9.96

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国債	－	0
地方債	－	0
合計	－	0

不良債権、引当等

■リスク管理債権

（単位：百万円）

区分	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権（a）	627	661
延滞債権（b）	24,242	24,857
3ヵ月以上延滞債権（c）	3	63
貸出条件緩和債権（d）	8,673	12,892
合計（e）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）	33,546	38,474
総貸出金（f）	1,550,732	1,707,294
貸出金に占める割合（e）／（f）	2.16%	2.25%

※部分直接償却後残高

（注）1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,294	6,668	－	7,294	6,668	13,053	12,430	－	13,053	12,430
個別貸倒引当金	8,307	8,870	70	8,236	8,870	8,898	8,376	4	8,894	8,376
うち非居住者向け債権	219	－	－	219	－	－	－	－	－	－
合計	15,601	15,539	70	15,531	15,539	21,952	20,807	4	21,948	20,807

■貸出金償却額

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	－	－

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券　……　該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式　……　該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,699	591	1,107	1,497	501	996
	債券	189,179	184,818	4,360	112,852	110,638	2,214
	国債	146,964	143,080	3,884	92,207	90,285	1,921
	地方債	976	957	18	780	767	13
	社債	41,238	40,781	457	19,864	19,585	279
	その他	－	－	－	－	－	－
	小計	190,878	185,410	5,468	114,350	111,140	3,210
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	353	361	△7	447	450	△2
	債券	360	361	△0	16,860	17,083	△223
	国債	－	－	－	15,149	15,367	△217
	地方債	199	199	△0	569	569	△0
	社債	160	161	△0	1,141	1,145	△4
	その他	－	－	－	－	－	－
	小計	713	722	△8	17,307	17,534	△226
合計		191,592	186,132	5,460	131,658	128,674	2,984

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式等	895	1,186
合計	895	1,186

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、3百万円（うち、債券3百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	金利先渡契約	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利スワップ	800	800	11	11	1,293	1,293	15	15
	受取固定・支払変動	400	400	15	15	646	646	24	24
	受取変動・支払固定	400	400	△4	△4	646	646	△9	△9
	受取変動・支払変動	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	11	11	－	－	15	15

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	通貨オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	18,642	10,529	－	－	13,216	11,625	－	－
	為替予約	25	－	△0	△0	37	－	0	0
	売建	25	－	△0	△0	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	37	－	0	0
	通貨オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	△0	△0	－	－	0	0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券	7,900	7,900	△583	その他有価証券	7,900	7,900	△536
	受取固定・支払変動		－	－	－		－	－	－
	受取変動・支払固定		7,900	7,900	△583		7,900	7,900	△536
	金利先物		－	－	－		－	－	－
	金利オプション		－	－	－		－	－	－
	その他		－	－	－		－	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ	－	－	－	－	－	－	－	－
	受取固定・支払変動		－	－	－		－	－	－
	受取変動・支払固定		－	－	－		－	－	－
	合計	－	－	－	△583	－	－	－	△536

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第29期中（2020年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（2020年9月末現在）

2020年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金　額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36
危険債権	220
要管理債権	130
正常債権	16,813
合　　計	17,199

（注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】
自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】
自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】
自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】
上記に該当しない債権。

【対象債権】
社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

自己資本の充実の状況等について

熊本銀行

2014年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	123

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	122
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	219
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	217,218,219,220,221
・貸倒引当金の計上基準	105
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	220
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	220
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	224
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	225
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	226
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	226
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	226
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	220
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	230
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	219
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
9. 出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	228
(2) 重要な会計方針	105
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	227
(2) 金利リスクの算定手法の概要	227,129

（単体の資料を本編の以下のページに掲載しています）

(定量的な開示事項)	単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	124
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	125
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	125,126
(3) 業種別の貸出金償却の額	126
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	127
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	127
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	127
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	128
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
6. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
7. 出資等に関する事項	129
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	129
9. 金利リスクに関する事項	129

(バーゼルⅢの用語解説)	38

自己資本調達手段の概要

2020年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）	配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	83,120	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2019年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	86,522	83,120
	うち資本金および資本剰余金の額	67,694	67,694
	うち利益剰余金の額	19,559	16,815
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	731	1,388
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,668	11,486
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	6,668	11,486
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	552	441
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**93,742**	**95,048**
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	981	982
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	981	982
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	91	20
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	3,568	3,575
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**4,642**	**4,579**
自己資本	**自己資本の額 ((イ)−(ロ)) (ハ)**	**89,100**	**90,468**
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	898,055	918,919
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 918	1,477
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 918	1,477
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,017	33,101
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**931,072**	**952,021**
自己資本比率	**自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))**	**9.56%**	**9.50%**

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定めるリスク・ウェイト等	2019年度中間期	2020年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	35,922	36,756
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	34,564	35,664
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	0	0
地方三公社向け	20	2	2
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	31	43
法人等向け	20～100	9,510	9,945
中小企業等向けおよび個人向け	75	11,933	12,121
抵当権付住宅ローン	35	1,824	1,785
不動産取得等事業向け	100	9,591	9,838
3ヵ月以上延滞等	50～150	26	86
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	124	155
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	63	64
上記以外	—	1,410	1,566
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク･ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	45	52
うちルック･スルー方式	—	45	52
うちマンデート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	1,343	1,078
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	0	—
特定の取引に係る偶発債務	50	50	47
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	44	97
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	52	58
うち借入金の保証	100	52	58
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,177	859
派生商品取引	—	17	15
(1) 外国為替関連取引	—	18	15
(2) 金利関連取引	—	1	2
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	2	2
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	13	13
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	[マーケット・リスクは算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,320	1,324
粗利益配分手法	—	1,320	1,324
単体総所要自己資本額（注）	—	37,242	38,080

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク･ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度中間期35,876百万円、2020年度中間期36,704百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(総所要自己資本の額)＝(自己資本比率算式の分母の額)×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳　（単位：百万円）

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,426,678	2,240,053	185,367	1,257	1,293	2,644,038	2,515,055	127,864	1,118	3,208
地域別										
国内	2,426,010	2,239,385	185,367	1,257	1,293	2,642,321	2,513,338	127,864	1,118	3,208
国外	668	668	—	—	—	1,717	1,717	—	—	—
業種別										
製造業	52,131	50,790	1,270	70	19	57,001	55,953	995	52	94
農業、林業	10,656	10,456	200	—	—	11,041	10,841	200	—	32
漁業	3,190	3,090	100	—	—	3,386	3,286	100	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	762	712	50	—	—	838	788	50	—	—
建設業	50,633	49,211	1,421	—	83	63,026	60,759	2,267	—	263
電気・ガス・熱供給・水道業	19,620	19,620	—	—	—	21,008	21,008	—	—	—
情報通信業	4,029	3,982	46	—	—	4,099	4,052	46	—	—
運輸業、郵便業	17,414	16,878	514	21	—	21,056	20,539	494	22	—
卸売業、小売業	90,779	88,469	1,997	312	269	99,616	97,458	1,873	284	434
金融業、保険業	208,413	184,161	24,048	202	—	132,753	129,049	3,519	184	68
不動産業、物品賃貸業	245,804	245,469	334	—	109	257,303	256,953	350	—	165
その他各種サービス業	169,135	158,134	10,979	21	233	191,015	180,147	10,852	15	667
国・地方公共団体	1,044,319	899,916	144,403	—	—	1,253,796	1,146,681	107,115	—	—
その他　（注2）	509,787	509,158	—	628	578	528,095	527,536	—	559	1,481
残存期間別　（注3）										
1年以下	1,174,795	1,092,640	82,115	39	350	1,299,039	1,276,233	22,798	7	765
1年超3年以下	113,674	64,220	49,415	38	56	88,844	58,454	30,363	26	250
3年超5年以下	112,281	80,936	31,253	91	123	135,395	101,036	34,159	199	115
5年超7年以下	93,335	88,879	4,221	234	39	92,359	92,163	89	106	131
7年超10年以下	136,015	135,916	99	—	241	185,738	176,811	8,927	—	294
10年超	745,325	726,838	18,261	224	474	790,576	758,831	31,526	219	1,642
期間の定めのないもの	51,250	50,621	—	628	7	52,084	51,525	—	559	8

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額　（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,294	6,668	7,294	6,668	13,053	12,430	13,053	12,430
個別貸倒引当金	8,307	8,870	8,307	8,870	8,898	8,376	8,898	8,376
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	15,601	15,539	15,601	15,539	21,952	20,807	21,952	20,807

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	8,307	8,870	8,307	8,870	8,898	8,376	8,898	8,376
地域別								
国内	8,307	8,870	8,307	8,870	8,898	8,376	8,898	8,376
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	952	1,072	952	1,072	1,272	1,278	1,272	1,278
農業、林業	86	129	86	129	169	177	169	177
漁業	57	65	57	65	109	109	109	109
鉱業、採石業、砂利採取業	5	6	5	6	3	—	3	—
建設業	147	267	147	267	339	421	339	421
電気・ガス・熱供給・水道業	415	216	415	216	191	157	191	157
情報通信業	123	140	123	140	184	178	184	178
運輸業、郵便業	287	360	287	360	178	180	178	180
卸売業、小売業	1,574	1,787	1,574	1,787	1,479	1,505	1,479	1,505
金融業、保険業	53	64	53	64	95	96	95	96
不動産業、物品賃貸業	760	853	760	853	777	706	777	706
その他各種サービス業	3,255	3,405	3,255	3,405	3,639	3,141	3,639	3,141
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	587	501	587	501	458	422	458	422

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　　種	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	66	—
その他各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	2	2
合　　計	68	2

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。
（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,092,378	—	1,340,009	—
10%	32,369	—	40,197	—
20%	158,111	153,037	121,421	117,133
35%	130,285	—	127,509	—
50%	48,670	30,611	94,376	30,635
75%	387,353	—	363,740	—
100%	490,825	820	508,089	1,510
150%	324	—	1,045	—
250%	6,948	—	8,582	—
1250%	—	—	—	—
合　　計	2,347,266	184,469	2,604,971	149,278

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
現金および自行預金	33,144	14,627
金	—	—
債券	—	—
株式	8	10
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	33,153	14,637
貸出金と自行預金の相殺	11,437	10,937
保証	57,000	80,176
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	57,000	80,176
合　　計	101,591	105,752

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	47	36
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	628	559
派生商品取引	628	559
外国為替関連取引	789	675
金利関連取引	146	162
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	306	279
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	306	279
Ⅳ 担保の種類別の額	—	—
適格金融資産担保（注）	—	—
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	628	559
派生商品取引	628	559
外国為替関連取引	789	675
金利関連取引	146	162
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	306	279
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0％です。
与信相当額＝再構築コスト（＞0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■出資等に関する事項

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
中間貸借対照表計上額	2,667	2,570
上場している出資等	2,052	1,945
非上場の出資等	614	624
時価額	2,667	2,570
上場している出資等	2,052	1,945
非上場の出資等	614	624
売却および償却に伴う損益の額	154	—
売却損益額	154	—
償却額	—	—
評価損益の額	1,100	993
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	1,100	993
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
ルック･スルー方式　（注1）	848	956
マンデート方式　（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式　（注5）	—	—
合　　計	848	956

（注1）ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注2）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注3）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注4）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注5）上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1 :金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
1	上方パラレルシフト	4,149	4,289		4,020
2	下方パラレルシフト	3	4		97
3	スティープ化	3,148	4,180		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	4,149	4,289		4,020
		ホ		ヘ	
		2019年度中間期		2020年度中間期	
8	自己資本の額	89,100		90,468	

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.420年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

SHINWA
BANK

親　和　銀　行

財務データ編

親和銀行財務データ

親和銀行

株式の状況

（2020年9月30日現在）

1. 大株主

（単位：千株、％）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

（注）株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区　分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	2,749,032	－	－	－	2,749,032	80
所有株式数の割合（％）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

単体情報

親和銀行

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益等のその他経常収益の増加等により前中間期比１億３千４百万円増加し、160億３千２百万円となりました。経常費用は、営業経費の増加等により前中間期比６億５千６百万円増加し、140億２千７百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比５億２千２百万円減少し、20億４百万円となりました。また、中間純利益は、前期計上した店舗統合に伴う減損損失の剥落等により、前中間期比18億６千４百万円増加し、16億９千４百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比1,727億円増加し、２兆4,897億円となりました。貸出金は、前年度末比2,020億円増加し、１兆9,999億円となりました。また、有価証券は、前年度末比395億円減少し、4,795億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比1,411億円増加し、２兆9,544億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	百万円	16,639	15,898	16,032	32,042	29,600
経常利益又は経常損失(△)	百万円	4,264	2,526	2,004	6,033	△1,982
中間純利益又は中間純損失(△)	百万円	3,352	△170	1,694	–	–
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	–	–	–	4,079	△3,834
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	–	–	–	–	–
資本金	百万円	36,878	36,878	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	134,536	131,398	121,711	132,399	120,801
総資産額	百万円	3,000,782	2,717,187	2,954,497	2,876,700	2,813,336
預金残高	百万円	2,210,519	2,200,498	2,374,640	2,226,041	2,247,932
貸出金残高	百万円	1,752,366	1,793,979	1,999,966	1,720,082	1,797,878
有価証券残高	百万円	680,809	573,901	479,568	589,680	519,073
1株当たり純資産額	円	48.93	47.79	44.27	48.16	43.94
1株当たり中間純利益又は中間純損失(△)	円	1.21	△0.06	0.61	–	–
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	–	–	–	1.48	△1.39
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	–	–	–	–	–
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	–	–	–	–	–
1株当たり配当額	円	0.25	0.35	1.42	0.55	0.75
自己資本比率	%	4.48	4.83	4.11	4.60	4.29
単体自己資本比率（国内基準）	%	9.49	9.78	9.46	9.96	9.53
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	108,332	△228,777	△84,781	22,320	△123,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,075	13,572	38,410	96,427	58,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△687	△824	△1,099	△1,374	△1,786
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	493,307	278,914	380,756	–	–
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	–	–	–	494,949	428,229
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,208〔497〕	1,193〔498〕	1,165〔482〕	1,160〔503〕	1,148〔495〕

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
6.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額
[資産の部]		
現金預け金 ※7	279,108	381,639
コールローン	2,365	11,893
買入金銭債権	0	1
商品有価証券	235	171
有価証券 ※1、7、8、11	573,901	479,568
貸出金 ※2、3、4、5、6、7、8	1,793,979	1,999,966
外国為替 ※6	1,519	13,828
その他資産	23,902	26,444
その他の資産 ※7	23,902	26,444
有形固定資産 ※9、10	39,654	39,069
無形固定資産	3,359	4,915
前払年金費用	3,874	4,081
繰延税金資産	945	3,860
支払承諾見返	6,751	4,827
貸倒引当金	△12,411	△15,769
資産の部合計	**2,717,187**	**2,954,497**
[負債の部]		
預金 ※7	2,200,498	2,374,640
譲渡性預金	109,316	115,072
コールマネー ※7	250,000	200,000
借用金 ※7	9,012	128,190
外国為替	54	91
その他負債	5,145	4,754
未払法人税等	240	228
リース債務	505	272
資産除去債務	69	69
その他の負債	4,331	4,183
睡眠預金払戻損失引当金	1,282	1,546
再評価に係る繰延税金負債 ※9	3,728	3,662
支払承諾	6,751	4,827
負債の部合計	**2,585,789**	**2,832,786**
[純資産の部]		
資本金	36,878	36,878
資本剰余金	36,878	36,878
資本準備金	36,878	36,878
利益剰余金	30,496	26,724
その他利益剰余金	30,496	26,724
繰越利益剰余金	30,496	26,724
株主資本合計	**104,252**	**100,481**
その他有価証券評価差額金	15,068	9,344
繰延ヘッジ損益	△805	△737
土地再評価差額金 ※9	12,883	12,623
評価・換算差額等合計	**27,145**	**21,230**
純資産の部合計	**131,398**	**121,711**
負債及び純資産の部合計	**2,717,187**	**2,954,497**

■中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額
経常収益	**15,898**	**16,032**
資金運用収益	11,225	10,734
（うち貸出金利息）	(8,641)	(8,433)
（うち有価証券利息配当金）	(2,408)	(2,080)
役務取引等収益	3,188	3,312
その他業務収益	94	48
その他経常収益 ※1	1,390	1,936
経常費用	**13,371**	**14,027**
資金調達費用	41	79
（うち預金利息）	(64)	(47)
役務取引等費用	2,111	2,015
その他業務費用	6	0
営業経費 ※2	9,939	10,341
その他経常費用 ※3	1,272	1,590
経常利益	**2,526**	**2,004**
特別利益	**0**	**4**
固定資産処分益	0	4
特別損失	**3,164**	**164**
固定資産処分損	21	48
減損損失	3,142	115
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	**△637**	**1,844**
法人税、住民税及び事業税	△66	△353
法人税等調整額	△400	503
法人税等合計	△466	150
中間純利益又は中間純損失（△）	**△170**	**1,694**

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期（自　2019年4月1日　至　2019年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	30,053	30,053	103,809
当中間期変動額						
剰余金の配当				△824	△824	△824
中間純損失				△170	△170	△170
土地再評価差額金の取崩				1,438	1,438	1,438
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	443	443	443
当中間期末残高	36,878	36,878	36,878	30,496	30,496	104,252

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,831	△563	14,321	28,589	132,399
当中間期変動額					
剰余金の配当					△824
中間純損失					△170
土地再評価差額金の取崩					1,438
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	236	△242	△1,438	△1,444	△1,444
当中間期変動額合計	236	△242	△1,438	△1,444	△1,000
当中間期末残高	15,068	△805	12,883	27,145	131,398

2020年度中間期（自　2020年4月1日　至　2020年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	26,088	26,088	99,844
当中間期変動額						
剰余金の配当				△1,099	△1,099	△1,099
中間純利益				1,694	1,694	1,694
土地再評価差額金の取崩				42	42	42
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	636	636	636
当中間期末残高	36,878	36,878	36,878	26,724	26,724	100,481

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,156	△863	12,665	20,957	120,801
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,099
中間純利益					1,694
土地再評価差額金の取崩					42
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	188	126	△42	272	272
当中間期変動額合計	188	126	△42	272	909
当中間期末残高	9,344	△737	12,623	21,230	121,711

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) 金額	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△637	1,844
減価償却費	751	851
減損損失	3,142	115
貸倒引当金の増減（△）	△1,265	△2,190
前払年金費用の増減額（△は増加）	△163	△43
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△142	△94
資金運用収益	△11,225	△10,734
資金調達費用	41	79
有価証券関係損益（△）	△21	△32
為替差損益（△は益）	5	2
固定資産処分損益（△は益）	21	44
貸出金の純増（△）減	△73,896	△202,087
預金の純増減（△）	△25,543	126,708
譲渡性預金の純増減（△）	53,427	46,065
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△55,094	117,654
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	511	354
コールローン等の純増（△）減	△6	△9,941
コールマネー等の純増減（△）	△130,000	△150,326
外国為替（資産）の純増（△）減	508	△11,536
外国為替（負債）の純増減（△）	△11	31
資金運用による収入	11,741	10,859
資金調達による支出	△44	△79
その他	1,322	△2,614
小計	△226,579	△85,070
法人税等の還付額	－	342
法人税等の支払額	△2,197	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△228,777**	**△84,781**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△44,085	△51,306
有価証券の売却による収入	14,553	9,282
有価証券の償還による収入	45,703	81,747
有形固定資産の取得による支出	△190	△419
有形固定資産の売却による収入	166	6
無形固定資産の取得による支出	△2,574	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	**13,572**	**38,410**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△824	△1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△824**	**△1,099**
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△216,034	△47,472
現金及び現金同等物の期首残高	494,949	428,229
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	278,914	380,756

中間財務諸表

注記事項（2020年度中間期）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　3年～50年

その他　　3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、2018年事業年度から直接減額を行っておりません。当中間会計期間末における2017年事業年度末までの当該直接減額した額の残高は359百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

11.連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当行は、前事業年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績や資金繰りの悪化等影響が出ている債務者について、貸倒引当金を追加計上したほか、貸倒引当金の見積り方法を、景気予測に基づきデフォルト率を推計する方法に変更したことにより、貸倒引当金を追加計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気悪化についても一定程度織込まれた見積りを行いました。

上記の見積りを行う上で、新型コロナウイルス感染症の収束時期については、概ね2020年度上期中を想定しており、2020年度下期から徐々に経済が回復すると仮定しておりましたが、当中間会計期間において、当該仮定に重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響については、依然として予断を許さない状況が続いているものの、国内の感染拡大のペースは一定程度抑制されており、当初想定の範囲内で推移していると考えております。また、当面の間、景気の低迷が継続することを見込んでおりますが、緊急事態宣言の解除後、経済活動は段階的に再開されつつあり、景気も徐々に回復へ向かうと仮定しております。なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定の範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を与える可能性があります。

（中間貸借対照表関係）

※1　無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に338,281百万円含まれております。

※2　貸出金のうち、破綻先債権額は1,166百万円、延滞債権額は23,649百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3　貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は44百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

中間財務諸表

※4　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,599百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5　破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は35,460百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,684百万円であります。

※7　担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　91,068百万円
貸出金　602,357百万円
担保資産に対応する債務
預金　2,394百万円
コールマネー　200,000百万円
借用金　127,260百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金1百万円、有価証券8,399百万円及びその他の資産58百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金23,000百万円及び保証金352百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※8　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、507,339百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が494,323百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9　土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
10,582百万円

※10　有形固定資産の減価償却累計額　28,857百万円

※11　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,609百万円であります。

（中間損益計算書関係）

※1　「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,814百万円を含んでおります。

※2　減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産　542百万円
無形固定資産　309百万円

※3　「その他経常費用」には、経営統合関連費用1,230百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	－	－	2,749,032	
合計	2,749,032	－	－	2,749,032	
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
合計	－	－	－	－	

2.　配当に関する事項
（1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	1,099	0.40	2020年3月31日	2020年6月26日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年11月12日取締役会	普通株式	3,928	利益剰余金	1.42	2020年9月30日	2020年12月9日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	381,639百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△882
現金及び現金同等物	380,756

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項
2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
（1）現金預け金	381,639	381,639	－
（2）コールローン	11,893	11,894	0
（3）買入金銭債権	1	1	－
（4）有価証券			
その他有価証券	478,503	478,503	－
（5）貸出金	1,999,966		
貸倒引当金（＊1）	△15,712		
	1,984,253	2,003,366	19,112
資産計	2,856,291	2,875,405	19,113
（1）預金	2,374,640	2,374,667	26
（2）譲渡性預金	115,072	115,075	2
（3）コールマネー	200,000	199,994	△5
（4）借用金	128,190	128,132	△58
負債計	2,817,904	2,817,869	△34
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	178	178	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,064)	(1,064)	－
デリバティブ取引計	(885)	(885)	－

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法
資産
（1）現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
（2）コールローン
コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

中間財務諸表

(3) 買入金銭債権
　買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券
　株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
　自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
　なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P148（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金
　貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。
　また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
　貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び（2）譲渡性預金
　要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー
　コールマネーについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 借用金
　借用金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引
　デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	中間貸借対照表計上額
非上場株式等（＊1）（＊2）	1,064
合　計	1,064

（＊1）非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）当中間会計期間において、非上場株式等について1百万円減損処理を行っております。

（セグメント情報）
当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）
1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2020年度中間期 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額		44円27銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	121,711
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	－
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	121,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	2,749,032

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2020年度中間期 (自　2020年4月 1日 至　2020年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		61銭
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	1,694
普通株主に帰属しない金額	百万円	－
普通株式に係る中間純利益	百万円	1,694
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

(注) なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）
　当行及び十八銀行は、2020年6月26日開催の両行の定時株主総会における合併契約の承認決議及び2020年9月30日に両行の合併に係る認可（銀行法第30条第1項）を取得したことに伴い、2020年10月1日付で合併及び存続会社の商号変更を行っております。
1. 企業結合の概要
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
(吸収合併存続会社)
名称：親和銀行
事業の内容：銀行業
(吸収合併消滅会社)
名称：十八銀行
事業の内容：銀行業
(2) 企業結合の目的
当行は、本合併による経営の効率化を通じてシナジーを最大限発揮し、本合併の理念・目的に掲げる以下3点を実現することによって、将来に亘り長崎県経済の発展に貢献していきます。
Ⅰ．地域経済活性化と企業価値向上の同時実現
Ⅱ．長崎県内企業の成長への貢献
Ⅲ．顧客満足度NO.1の金融グループ
(3) 企業結合日
2020年10月1日
(4) 企業結合の法的形式
親和銀行を存続会社、十八銀行を消滅会社とする吸収合併方式
(5) 結合後企業の名称
株式会社十八親和銀行
2. 実施予定の会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月７日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2020年11月20日

株式会社 十八親和銀行
取締役頭取 森 拓二郎

私は、株式会社親和銀行の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度（2021年3月期）の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	11,130	54	11,184	10,600	54	10,655
役務取引等収支	1,066	10	1,077	1,285	10	1,296
その他業務収支	25	62	87	15	32	47
業務粗利益	12,222	127	12,349	11,902	97	12,000
業務粗利益率	1.03%	3.25%	1.04%	0.98%	0.67%	0.97%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100\times\frac{365}{183}$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
業務純益	2,396	1,750
実質業務純益	2,396	1,750
コア業務純益	2,389	1,734
コア業務純益（投資信託解約損益除く）	2,389	1,734

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	3,166	21	3,188	3,292	20	3,312
うち預金・貸出業務	1,375	0	1,376	1,556	1	1,557
うち為替業務	902	20	923	899	19	918
うち証券関連業務	62	－	62	85	－	85
うち代理業務	54	－	54	51	－	51
うち保護預り・貸金庫業務	21	－	21	20	－	20
うち保証業務	22	0	22	17	－	17
うち投資信託・保険販売業務	727	－	727	660	－	660
役務取引等費用	2,100	11	2,111	2,006	9	2,015
うち為替業務	514	5	520	485	5	490

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	25	15
商品有価証券売買損益	0	△0
国債等債券売却等損益	7	15
金融派生商品損益	17	0
その他	－	－
国際業務部門	62	32
外国為替売買損益	53	29
国債等債券売却等損益	－	－
金融派生商品損益	8	3
その他	－	－
合計	87	47

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
給料・手当	3,572	3,339
退職給付費用	△128	△10
福利厚生費	87	63
減価償却費	751	851
土地建物機械賃借料	319	323
営繕費	15	26
消耗品費	127	132
給水光熱費	113	106
旅費	51	41
通信費	191	196
広告宣伝費	120	95
租税公課	860	1,157
その他	3,855	4,017
合計	9,939	10,341

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(21) 23,525	(△0) 112	0.94%	(29) 24,191	(△0) 106	0.87%
うち貸出金	17,551	86	0.97%	18,676	84	0.89%
うち有価証券	5,734	24	0.83%	5,218	21	0.79%
資金調達勘定	27,087	0	0.00%	27,418	0	0.00%
うち預金	22,145	1	0.00%	23,386	0	0.00%
うち譲渡性預金	985	0	0.01%	1,065	0	0.01%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	77	1	1.64%	290	1	0.63%
うち貸出金	39	0	1.62%	57	0	1.33%
うち有価証券	－	－	－	－	－	－
資金調達勘定	(21) 66	(△0) 0	0.29%	(29) 277	(△0) 0	0.27%
うち預金	45	0	0.43%	55	0	0.23%
うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－

(注) 1.(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	23,582	112	0.94%	24,451	107	0.87%
うち貸出金	17,591	86	0.97%	18,734	84	0.89%
うち有価証券	5,734	24	0.83%	5,218	21	0.79%
資金調達勘定	27,132	0	0.00%	27,666	1	0.00%
うち預金	22,190	1	0.00%	23,441	0	0.00%
うち譲渡性預金	985	0	0.01%	1,065	0	0.01%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.94	1.64	0.94	0.87	0.63	0.87
資金調達原価	0.73	1.53	0.73	0.74	0.61	0.74
総資金利鞘	0.21	0.11	0.21	0.13	0.02	0.13

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△149	△598	△748	304	△823	△519
うち貸出金	289	△790	△500	528	△741	△213
うち有価証券	△363	130	△232	△211	△117	△328
支払利息	△0	△9	△10	0	9	10
うち預金	0	△28	△28	2	△16	△13
うち譲渡性預金	△1	△2	△4	0	△2	△2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△9	△4	△14	121	△92	28
うち貸出金	△4	0	△3	13	△7	5
うち有価証券	－	－	－	－	－	－
支払利息	△2	△0	△2	30	△2	27
うち預金	△2	0	△2	1	△5	△3
うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△154	△609	△763	397	△888	△490
うち貸出金	287	△791	△504	537	△745	△207
うち有価証券	△363	130	△232	△211	△117	△328
支払利息	△1	△11	△12	1	36	38
うち預金	0	△31	△30	3	△20	△16
うち譲渡性預金	△1	△2	△4	0	△2	△2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.18	0.13
資本経常利益率	3.82	3.29
総資産中間純利益率	△0.01	0.11
資本中間純利益率	△0.25	2.78

(注) 1.総資産経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

2.資本経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{中間期末資本勘定})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

3.総資産中間純利益率＝$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

4.資本中間純利益率＝$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{中間期末資本勘定})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	13,836	－	13,836	(59.9)	15,871	－	15,871	(63.7)
有　利　息　預　金	11,257	－	11,257	(48.7)	12,835	－	12,835	(51.6)
定期性預金	7,897	－	7,897	(34.2)	7,606	－	7,606	(30.6)
固定金利定期預金	7,896	－	7,896	(34.2)	7,605	－	7,605	(30.5)
変動金利定期預金	0	－	0	(0.0)	0	－	0	(0.0)
そ　の　他	224	47	271	(1.2)	208	60	268	(1.1)
合　　計	21,957	47	22,004	(95.3)	23,686	60	23,746	(95.4)
譲渡性預金	1,093	－	1,093	(4.7)	1,150	－	1,150	(4.6)
総　合　計	23,051	47	23,098	(100.0)	24,837	60	24,897	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.(　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	14,024	－	14,024	(60.5)	15,668	－	15,668	(63.9)
有　利　息　預　金	11,285	－	11,285	(48.7)	12,631	－	12,631	(51.5)
定期性預金	8,034	－	8,034	(34.6)	7,631	－	7,631	(31.2)
固定金利定期預金	8,033	－	8,033	(34.6)	7,630	－	7,630	(31.2)
変動金利定期預金	0	－	0	(0.0)	0	－	0	(0.0)
そ　の　他	86	45	131	(0.6)	86	55	141	(0.6)
合　　計	22,145	45	22,190	(95.7)	23,386	55	23,441	(95.7)
譲渡性預金	985	－	985	(4.3)	1,065	－	1,065	(4.3)
総　合　計	23,130	45	23,175	(100.0)	24,451	55	24,507	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.(　) 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合　計
2019年度中間期							
定期預金	220,279	183,625	358,240	14,066	7,999	5,211	789,423
固定金利定期預金	220,279	183,623	358,224	14,007	7,993	5,211	789,338
変動金利定期預金	－	2	16	59	6	－	84
2020年度中間期							
定期預金	204,332	175,883	352,305	12,332	10,411	5,080	760,346
固定金利定期預金	204,325	175,877	352,264	12,326	10,392	5,080	760,267
変動金利定期預金	7	6	41	5	19	－	79

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	406	−	406	471	6	478
証書貸付	16,327	38	16,366	18,244	54	18,299
当座貸越	1,118	−	1,118	1,184	−	1,184
割引手形	48	−	48	36	−	36
合計	17,901	38	17,939	19,938	61	19,999

(2) 平均残高

(単位：億円)

種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	382	−	382	451	0	452
証書貸付	16,026	39	16,066	16,982	56	17,038
当座貸越	1,086	−	1,086	1,196	−	1,196
割引手形	55	−	55	45	−	45
合計	17,551	39	17,591	18,676	57	18,734

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2019年度中間期							
貸出金	657,114	236,890	200,109	175,813	500,896	23,154	1,793,979
うち変動金利	−	85,298	63,273	56,907	208,232	23,154	−
うち固定金利	−	151,591	136,835	118,906	292,663	−	−
2020年度中間期							
貸出金	811,498	248,190	208,433	188,116	524,257	19,469	1,999,966
うち変動金利	−	87,123	66,848	50,332	225,479	19,469	−
うち固定金利	−	161,067	141,584	137,784	298,778	−	−

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	1,942	111
債権	9,465	9,484
商品	−	−
不動産	179,140	185,131
その他	−	−
計	190,548	194,727
保証	503,378	786,919
信用	1,100,052	1,018,320
合計	1,793,979	1,999,966
(うち劣後特約付貸出金)	(110)	(110)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種類	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	138	−
債権	52	183
商品	−	−
不動産	288	482
その他	−	−
計	478	665
保証	144	2,763
信用	6,128	1,398
合計	6,751	4,827

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
設備資金	7,772	(43.3)	7,916	(39.6)
運転資金	10,167	(56.7)	12,083	(60.4)
合計	17,939	(100.0)	19,999	(100.0)

(注) ( ) 内は構成比率％であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業種別	2019年度中間期 貸出金残高		2020年度中間期 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,793,979	(100.0)	1,999,966	(100.0)
製造業	103,510	(5.8)	107,274	(5.4)
農業、林業	2,598	(0.1)	2,516	(0.1)
漁業	5,219	(0.3)	7,029	(0.3)
鉱業、採石業、砂利採取業	5,294	(0.3)	6,373	(0.3)
建設業	45,985	(2.6)	55,684	(2.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	36,420	(2.0)	37,518	(1.9)
情報通信業	5,249	(0.3)	4,553	(0.2)
運輸業、郵便業	48,362	(2.7)	57,618	(2.9)
卸売業、小売業	98,865	(5.5)	105,368	(5.3)
金融業、保険業	11,645	(0.6)	10,140	(0.5)
不動産業、物品賃貸業	235,975	(13.2)	244,231	(12.2)
その他各種サービス業	156,329	(8.7)	165,664	(8.3)
国・地方公共団体	576,545	(32.1)	725,621	(36.3)
その他	461,983	(25.8)	470,377	(23.5)
海外（特別国際金融取引勘定分）	－	(－)	－	(－)
政府等	－	(－)	－	(－)
合計	1,793,979	(－)	1,999,966	(－)

(注)（ ）内は構成比率％であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金残高	1,041,260	1,090,828
総貸出金に対する比率（%）	58.04	54.54

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
ローン残高	450,992	460,331
うち住宅ローン残高	396,496	408,378
うち消費性ローン残高	42,539	40,111

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	77.65	81.75	77.66	80.27	102.41	80.32
平均残高	75.88	88.43	75.90	76.38	103.39	76.44

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
国債	4,467	－	4,467	(77.8)	3,466	－	3,466	(72.3)
地方債	236	－	236	(4.1)	256	－	256	(5.4)
社債	877	－	877	(15.3)	865	－	865	(18.0)
株式	155	－	155	(2.7)	149	－	149	(3.1)
その他の証券	2	－	2	(0.1)	57	－	57	(1.2)
うち外国債券	－	－	－	(－)	－	－	－	(－)
うち外国株式	－	－	－	(－)	－	－	－	(－)
合計	5,739	－	5,739	(100.0)	4,795	－	4,795	(100.0)

(注) (　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
国債	4,622	－	4,622	(80.6)	4,023	－	4,023	(77.1)
地方債	225	－	225	(3.9)	243	－	243	(4.7)
社債	804	－	804	(14.1)	831	－	831	(15.9)
株式	79	－	79	(1.4)	77	－	77	(1.5)
その他の証券	2	－	2	(0.0)	42	－	42	(0.8)
うち外国債券	－	－	－	(－)	－	－	－	(－)
うち外国株式	－	－	－	(－)	－	－	－	(－)
合計	5,734	－	5,734	(100.0)	5,218	－	5,218	(100.0)

(注) (　) 内は構成比率％であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2019年度中間期								
国債	138,547	177,096	88,018	5,221	－	37,818	－	446,702
地方債	7,004	3,441	887	7,527	4,812	－	－	23,673
社債	25,554	5,514	40,249	1,914	－	14,536	－	87,769
株式	－	－	－	－	－	－	15,531	15,531
その他の証券	－	－	－	－	－	－	224	224
うち外国債券	－	－	－	－	－	－	－	－
うち外国株式	－	－	－	－	－	－	－	－
2020年度中間期								
国債	93,696	96,353	76,169	－	8,586	71,875	－	346,680
地方債	701	2,988	8,785	102	13,070	－	－	25,648
社債	2,243	7,033	39,038	－	198	38,035	－	86,549
株式	－	－	－	－	－	－	14,914	14,914
その他の証券	－	－	－	－	700	1,501	3,573	5,775
うち外国債券	－	－	－	－	－	－	－	－
うち外国株式	－	－	－	－	－	－	－	－

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
中間期末残高	24.89	－	24.84	19.30	－	19.26
平均残高	24.79	－	24.74	21.34	－	21.29

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国債	25	24
地方債	205	156
合計	231	181

不良債権、引当等

■リスク管理債権

（単位：百万円）

区分	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権（a）	1,315	1,166
延滞債権（b）	24,005	23,649
3ヵ月以上延滞債権（c）	63	44
貸出条件緩和債権（d）	5,289	10,599
合計（e）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）	30,673	35,460
総貸出金（f）	1,793,979	1,999,966
貸出金に占める割合（e）／（f）	1.70%	1.77%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,480	5,177	－	6,480	5,177	10,272	8,949	－	10,272	8,949
個別貸倒引当金	7,195	7,233	14	7,181	7,233	7,688	6,820	376	7,311	6,820
うち非居住者向け債権分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	13,676	12,411	14	13,662	12,411	17,960	15,769	376	17,583	15,769

■貸出金償却額

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	－	0

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,933	5,156	7,777	12,280	4,834	7,445
	債券	553,457	539,882	13,574	384,282	377,419	6,863
	国債	443,643	431,860	11,782	312,029	306,309	5,719
	地方債	22,184	21,918	265	13,935	13,752	183
	社債	87,629	86,103	1,525	58,317	57,357	959
	その他	－	－	－	2,202	2,200	2
	小計	566,390	545,038	21,352	398,764	384,454	14,310
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,607	1,721	△113	1,819	1,928	△109
	債券	4,688	4,708	△19	74,597	75,355	△758
	国債	3,059	3,078	△18	34,651	35,212	△561
	地方債	1,489	1,490	△0	11,713	11,730	△16
	社債	139	140	△0	28,232	28,412	△180
	その他	－	－	－	3,322	3,693	△370
	小計	6,296	6,429	△133	79,739	80,977	△1,238
合計		572,687	551,467	21,219	478,503	465,431	13,072

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式等	1,214	1,064
合計	1,214	1,064

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	金利先渡契約	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利スワップ	18,314	18,314	141	139	26,965	24,202	176	174
	受取固定・支払変動	9,157	9,157	309	306	13,482	12,101	331	328
	受取変動・支払固定	9,157	9,157	△167	△166	13,482	12,101	△155	△154
	受取変動・支払変動	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	141	139	－	－	176	174

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	通貨オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	70,453	36,891	0	0	39,232	27,321	－	－
	為替予約	1,436	－	7	7	251	－	2	2
	売建	723	－	12	12	213	－	2	2
	買建	712	－	△5	△5	38	－	△0	△0
	通貨オプション	59	－	－	0	－	－	－	－
	売建	29	－	△0	△0	－	－	－	－
	買建	29	－	0	0	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	7	7	－	－	2	2

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券	15,500	15,500	△1,162	その他有価証券	26,662	26,662	△1,066
	受取固定・支払変動		－	－	－		－	－	－
	受取変動・支払固定		15,500	15,500	△1,162		26,662	26,662	△1,066
	金利先物		－	－	－		－	－	－
	金利オプション		－	－	－		－	－	－
	その他		－	－	－		－	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ	－	－	－	－	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	5,700	5,700	2
	受取固定・支払変動		－	－	－		－	－	－
	受取変動・支払固定		－	－	－		5,700	5,700	2
	合計	－	－	－	△1,162	－	－	－	△1,064

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第122期中（2020年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（2020年9月末現在）

2020年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金　額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36
危険債権	214
要管理債権	106
正常債権	19,744
合　　計	20,100

（注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】
自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】
自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】
自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】
上記に該当しない債権。

【対象債権】
社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

自己資本の充実の状況等について

親和銀行

2014年金融庁告示第7号に基づき、親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	154

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	153
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	219
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	217,218,219,220,221
・貸倒引当金の計上基準	136
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	220
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	220
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	224
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	225
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	226
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	226
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	226
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	220
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	230
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	219
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
9. 出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	228
(2) 重要な会計方針	136
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	227
(2) 金利リスクの算定手法の概要	227,160

(定量的な開示事項)	単体の資料を本編の以下のページに掲載しています 単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	155
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	156
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	156,157
(3) 業種別の貸出金償却の額	157
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	158
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	158
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	158
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	159
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	159
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	159
・自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	159
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	[該当事項はありません]
(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
6. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	[該当事項はありません]
7. 出資等に関する事項	160
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	160
9. 金利リスクに関する事項	160

(バーゼルⅢの用語解説)	38

自己資本調達手段の概要

2020年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）	配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要
親和銀行	普通株式	98,694	—	—

自己資本の充実の状況等について（単体）

親和銀行

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2019年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	103,290	98,694
	うち資本金および資本剰余金の額	73,756	73,756
	うち利益剰余金の額	30,496	26,724
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	962	1,786
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,177	8,949
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	5,177	8,949
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,737	2,931
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**112,206**	**110,574**
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,338	3,421
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,338	3,421
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	62	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	2,696	2,840
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**5,098**	**6,262**
自己資本	**自己資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)**	**107,107**	**104,312**
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,047,860	1,056,452
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,402	7,129
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	7,402	7,129
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	47,236	45,827
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**1,095,097**	**1,102,280**
自己資本比率	自己資本比率((ハ)／(ニ)×100（%))	9.78%	9.46%

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定めるリスク・ウェイト等	2019年度中間期	2020年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	41,914	42,258
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト（%）]	37,974	39,159
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	4	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	76	158
地方三公社向け	20	1	1
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	42	216
法人等向け	20～100	13,605	14,280
中小企業等向けおよび個人向け	75	12,274	12,252
抵当権付住宅ローン	35	1,228	1,202
不動産取得等事業向け	100	7,941	7,985
3ヵ月以上延滞等	50～150	62	94
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	207	228
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	316	304
上記以外	—	2,184	2,253
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	17
うち再証券化	40～1250	—	17
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	29	163
うちルック・スルー方式	—	29	163
うちマンデート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目（%）]	3,906	3,068
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0	—
短期の貿易関連偶発債務	20	0	1
特定の取引に係る偶発債務	50	85	51
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	113	196
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	64	58
うち借入金の保証	100	64	58
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	3,575	2,709
派生商品取引	—	66	51
(1) 外国為替関連取引	—	55	35
(2) 金利関連取引	—	18	22
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	7	6
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	33	29
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	[マーケット・リスクは算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,889	1,833
粗利益配分手法	—	1,889	1,833
単体総所要自己資本額（注）	—	43,803	44,091

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度中間期41,884百万円、2020年度中間期42,094百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(総所要自己資本の額)＝(自己資本比率算式の分母の額)×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳　（単位：百万円）

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,207,995	2,658,313	545,311	4,370	2,313	3,347,891	2,891,040	453,392	3,458	2,973
地域別										
国内	3,203,884	2,654,274	545,311	4,299	2,313	3,330,539	2,873,761	453,392	3,385	2,973
国外	4,110	4,039	—	71	—	17,352	17,279	—	72	—
業種別										
製造業	110,572	110,227	296	48	91	113,719	113,179	487	52	41
農業、林業	3,038	3,038	—	—	220	2,984	2,984	—	—	14
漁業	5,544	5,544	—	—	0	7,340	7,290	50	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,596	5,296	300	—	—	6,845	6,375	400	69	—
建設業	51,433	50,043	1,390	—	544	61,468	60,048	1,420	—	575
電気・ガス・熱供給・水道業	39,114	38,973	—	140	—	40,928	40,740	—	188	—
情報通信業	5,757	5,512	224	20	—	4,901	4,663	218	19	—
運輸業、郵便業	50,399	49,506	595	297	61	59,439	58,797	443	199	25
卸売業、小売業	104,805	103,356	390	1,058	245	110,931	109,751	485	694	297
金融業、保険業	579,350	533,497	45,245	608	—	501,596	455,871	45,222	502	—
不動産業、物品賃貸業	247,686	247,486	200	—	130	257,539	257,238	300	—	249
その他各種サービス業	204,683	167,011	37,660	11	114	213,181	176,375	36,803	2	298
国・地方公共団体	1,277,900	818,891	459,008	—	—	1,432,095	1,064,534	367,561	—	—
その他　（注2）	522,112	519,927	—	2,185	904	534,919	533,189	—	1,729	1,470
残存期間別　（注3）										
1年以下	1,449,843	1,279,567	170,068	206	645	1,510,992	1,414,828	96,099	64	782
1年超3年以下	277,120	94,951	181,741	427	113	204,234	98,812	104,977	444	30
3年超5年以下	293,929	168,719	124,659	550	105	296,554	175,856	120,357	340	83
5年超7年以下	186,748	172,197	14,318	232	198	179,385	178,234	1,000	150	91
7年超10年以下	195,800	190,840	4,818	140	150	244,924	222,928	21,867	128	233
10年超	706,691	656,359	49,703	627	1,097	809,819	700,129	109,090	598	1,750
期間の定めのないもの	97,862	95,677	—	2,185	2	101,979	100,250	—	1,729	2

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額　（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,480	5,177	6,480	5,177	10,272	8,949	10,272	8,949
個別貸倒引当金	7,195	7,233	7,195	7,233	7,688	6,820	7,688	6,820
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	13,676	12,411	13,676	12,411	17,960	15,769	17,960	15,769

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	7,195	7,233	7,195	7,233	7,688	6,820	7,688	6,820
地域別								
国内	7,195	7,233	7,195	7,233	7,688	6,820	7,688	6,820
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	616	655	616	655	779	643	779	643
農業、林業	227	241	227	241	234	22	234	22
漁業	32	34	32	34	11	9	11	9
鉱業、採石業、砂利採取業	1	—	1	—	—	—	—	—
建設業	546	701	546	701	644	604	644	604
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	24	8	24	8	7	6	7	6
運輸業、郵便業	86	97	86	97	84	58	84	58
卸売業、小売業	3,595	3,516	3,595	3,516	3,718	3,413	3,718	3,413
金融業、保険業	0	0	0	0	0	5	0	5
不動産業、物品賃貸業	740	613	740	613	609	493	609	493
その他各種サービス業	1,083	1,125	1,083	1,125	1,349	1,324	1,349	1,324
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	240	238	240	238	248	238	248	238

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　種	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	0	1
農業、林業	—	200
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	138
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	9
その他各種サービス業	—	0
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	0
合　計	0	350

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,320,451	—	1,501,948	—
10%	72,788	—	97,461	—
20%	463,620	459,396	383,755	379,748
35%	87,776	—	85,905	—
50%	155,354	134,811	197,601	138,752
75%	398,094	—	371,502	—
100%	531,073	11,806	545,375	10,118
150%	787	—	1,201	—
250%	5,152	—	6,338	—
1250%	—	—	—	—
合　　計	3,035,100	606,015	3,191,090	528,619

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
現金および自行預金	81,187	88,688
金	—	—
債券	—	—
株式	157	97
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	81,344	88,785
貸出金と自行預金の相殺	20,961	23,025
保証	92,220	105,354
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	92,220	105,354
合　　計	194,527	217,165

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	422	420
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,185	1,729
派生商品取引	2,185	1,729
外国為替関連取引	2,423	1,622
金利関連取引	715	936
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	953	829
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	953	829
Ⅳ 担保の種類別の額	0	—
適格金融資産担保（注）	0	—
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,185	1,729
派生商品取引	2,185	1,729
外国為替関連取引	2,423	1,622
金利関連取引	715	936
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	953	829
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0％です。
与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額　（単位：百万円）

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	—		2,200	
（1）主な原資産の種類別	—		2,200	
リース料	—		700	
住宅ローン	—		1,500	
（2）リスク・ウェイトの区分	—	—	2,200	17
20％以下	—	—	2,200	17
20％超50％以下	—	—	—	—
50％超100％以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100％超1250％未満	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

Ⅱ. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳　（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250％が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■出資等に関する事項

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
中間貸借対照表計上額	15,531	14,914
上場している出資等	14,541	14,100
非上場の出資等	990	814
時価額	15,531	14,914
上場している出資等	14,541	14,100
非上場の出資等	990	814
売却および償却に伴う損益の額	13	16
売却損益額	13	18
償却額	—	△ 1
評価損益の額	7,664	7,336
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	7,664	7,336
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
ルック･スルー方式（注1）	595	4,009
マンデート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合　計	595	4,009

（注1）ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注2）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注3）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注4）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注5）上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1 :金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
1	上方パラレルシフト	12,861	13,693		4,542
2	下方パラレルシフト	0	0		2,589
3	スティープ化	665	4,014		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	12,861	13,693		4,542
		ホ		ヘ	
		2019年度中間期		2020年度中間期	
8	自己資本の額	107,107		104,312	

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.599年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

THE EIGHTEENTH BANK

十　八　銀　行

財務データ編

株式の状況

（2020年9月30日現在）

1. 大株主

（単位：千株、％）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	17,130	100.00

（注）株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区　分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	171,302	－	－	－	171,302	61
所有株式数の割合（％）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

連結情報

18bank 十八銀行

事業の概況

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の減少等により前中間期比６億１千８百万円減少し、210億１千９百万円となりました。経常費用は、株式等償却や貸倒引当金繰入額等のその他経常費用の減少等により前中間期比16億４千３百万円減少し、186億７千４百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前中間期比10億２千５百万円増加し、23億４千５百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前期計上した店舗統合に伴う減損損失の剥落等により、前中間期比52億９千２百万円増加し、11億９千５百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比3,105億円増加し、３兆3,553億円となりました。また、純資産は、前年度末比53億円増加し、1,581億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比1,411億円増加し、２兆8,300億円となりました。貸出金は、前年度末比2,974億円増加し、２兆3,429億円となりました。また、有価証券は、前年度末比394億円減少し、6,957億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	百万円	26,061	21,637	21,019	49,545	43,703
連結経常利益又は連結経常損失（△）	百万円	3,105	1,320	2,345	7,548	△9,701
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	百万円	1,654	△4,097	1,195	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	百万円	－	－	－	4,270	△10,832
連結中間包括利益	百万円	1,997	10,610	8,088	－	－
連結包括利益	百万円	－	－	－	5,707	△12,414
連結純資産額	百万円	166,723	177,065	158,199	167,235	152,858
連結総資産額	百万円	2,997,831	3,176,609	3,355,327	2,947,027	3,044,800
1株当たり純資産額	円	9,290.00	10,336.43	9,235.07	9,746.35	8,923.29
1株当たり中間純利益又は中間純損失（△）	円	96.55	△239.20	69.80	－	－
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	円	－	－	－	249.29	△632.37
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	－	－	－	－	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	－	－	－	－	－
自己資本比率	%	5.30	5.57	4.71	5.66	5.02
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.38	10.91	10.71	11.43	10.87
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△179,429	△13,668	△25,502	△242,164	△44,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	72,429	55,763	46,901	136,575	57,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△789	△780	△1,373	△3,987	△1,965
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	173,842	213,365	203,135	－	－
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	－	－	－	172,053	183,110
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,458〔590〕	1,410〔599〕	1,436〔513〕	1,412〔589〕	1,356〔607〕

(注) 1.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益は、2018年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
3.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4.自己資本比率は、（(中間）期末純資産の部合計－(中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
5.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額
[資産の部]		
現金預け金	213,598	203,315
コールローン及び買入手形	－	16,928
買入金銭債権	115	66
商品有価証券	225	246
金銭の信託	10,067	10,049
有価証券 ※1、7、8、11	761,288	695,751
貸出金 ※2、3、4、5、6、7、8	2,115,248	2,342,962
外国為替 ※6	2,097	20,491
リース債権及びリース投資資産 ※7	16,420	15,989
その他資産 ※7	38,047	39,098
有形固定資産 ※9、10	26,723	26,485
無形固定資産	1,059	1,399
繰延税金資産	101	940
支払承諾見返	9,712	10,896
貸倒引当金	△18,094	△29,293
資産の部合計	**3,176,609**	**3,355,327**
[負債の部]		
預金 ※7	2,541,736	2,697,990
譲渡性預金	141,084	132,033
コールマネー及び売渡手形 ※7	120,000	90,000
売現先勘定	39,744	－
債券貸借取引受入担保金 ※7	90,627	135,668
借用金 ※7	14,866	101,296
外国為替	17	1
その他負債	27,943	20,985
退職給付に係る負債	2,103	3,050
睡眠預金払戻損失引当金	496	641
繰延税金負債	7,148	689
再評価に係る繰延税金負債 ※9	4,061	3,874
支払承諾	9,712	10,896
負債の部合計	**2,999,544**	**3,197,128**
[純資産の部]		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	24,779	24,779
利益剰余金	88,464	79,406
株主資本合計	**137,648**	**128,591**
その他有価証券評価差額金	33,123	24,572
繰延ヘッジ損益	△20	△194
土地再評価差額金 ※9	8,434	8,023
退職給付に係る調整累計額	△2,120	△2,793
その他の包括利益累計額合計	**39,417**	**29,608**
純資産の部合計	**177,065**	**158,199**
負債及び純資産の部合計	**3,176,609**	**3,355,327**

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額
経常収益	**21,637**	**21,019**
資金運用収益	13,677	12,943
（うち貸出金利息）	(8,634)	(8,179)
（うち有価証券利息配当金）	(4,942)	(4,604)
役務取引等収益	3,088	2,941
その他業務収益	4,444	4,776
その他経常収益 ※1	428	358
経常費用	**20,317**	**18,674**
資金調達費用	1,007	364
（うち預金利息）	(101)	(65)
役務取引等費用	1,724	1,806
その他業務費用	5	186
営業経費 ※2	15,183	15,109
その他経常費用 ※3	2,396	1,208
経常利益	**1,320**	**2,345**
特別利益	**1**	**245**
固定資産処分益	1	245
特別損失	**7,163**	**495**
固定資産処分損	210	236
減損損失	6,952	259
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△5,842	2,094
法人税、住民税及び事業税	346	△432
法人税等調整額	△2,091	1,331
法人税等合計	△1,744	898
中間純利益又は中間純損失（△）	**△4,097**	**1,195**
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△4,097	1,195

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科目	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額
中間純利益又は中間純損失（△）	**△4,097**	**1,195**
その他の包括利益	**14,708**	**6,892**
その他有価証券評価差額金	15,460	6,675
繰延ヘッジ損益	△11	△5
土地再評価差額金	10	－
退職給付に係る調整額	△750	222
中間包括利益	**10,610**	**8,088**
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	10,610	8,088

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期（自 2019年4月1日　至 2019年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	24,404	24,768	90,813	139,985
当中間期変動額				
剰余金の配当			△513	△513
親会社株主に帰属する中間純損失			△4,097	△4,097
土地再評価差額金の取崩			2,262	2,262
連結子会社株式の取得による持分の増減		11		11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	11	△2,348	△2,337
当中間期末残高	24,404	24,779	88,464	137,648

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,663	△8	10,687	△1,370	26,971	277	167,235
当中間期変動額							
剰余金の配当							△513
親会社株主に帰属する中間純損失							△4,097
土地再評価差額金の取崩							2,262
連結子会社株式の取得による持分の増減							11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,460	△11	△2,252	△750	12,445	△277	12,167
当中間期変動額合計	15,460	△11	△2,252	△750	12,445	△277	9,830
当中間期末残高	33,123	△20	8,434	△2,120	39,417	－	177,065

中間連結財務諸表

2020年度中間期（自 2020年4月1日　至 2020年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	24,404	24,779	80,538	129,722
当中間期変動額				
剰余金の配当			△2,747	△2,747
親会社株主に帰属する中間純利益			1,195	1,195
土地再評価差額金の取崩			420	420
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	－	－	△1,131	△1,131
当中間期末残高	24,404	24,779	79,406	128,591

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,897	△189	8,443	△3,016	23,135	152,858
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,747
親会社株主に帰属する中間純利益						1,195
土地再評価差額金の取崩						420
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,675	△5	△420	222	6,472	6,472
当中間期変動額合計	6,675	△5	△420	222	6,472	5,340
当中間期末残高	24,572	△194	8,023	△2,793	29,608	158,199

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) 金額	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△5,842	2,094
減価償却費	918	684
減損損失	6,952	259
貸倒引当金の増減（△）	445	△335
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	915	△284
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△0	－
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△73	△70
その他の偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△156	－
資金運用収益	△13,677	△12,943
資金調達費用	1,007	364
有価証券関係損益（△）	1,043	△345
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△67	△49
為替差損益（△は益）	3	△0
固定資産処分損益（△は益）	209	△8
商品有価証券の純増（△）減	△71	△2
貸出金の純増（△）減	△232,557	△297,408
預金の純増減（△）	573	107,529
譲渡性預金の純増減（△）	59,777	33,625
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,802	84,006
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	137	57
コールローン等の純増（△）減	5	△16,845
コールマネー等の純増減（△）	98,447	23,233
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	51,552	54,501
外国為替（資産）の純増（△）減	596	△17,829
外国為替（負債）の純増減（△）	△57	△24
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△1,693	△128
資金運用による収入	14,307	13,444
資金調達による支出	△1,046	△360
その他	8,302	1,386
小計	△11,849	△25,449
法人税等の還付額	－	485
法人税等の支払額	△1,818	△539
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△13,668**	**△25,502**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△258,035	△64,143
有価証券の売却による収入	92,710	20,482
有価証券の償還による収入	221,977	91,195
有形固定資産の取得による支出	△537	△705
有形固定資産の売却による収入	27	427
無形固定資産の取得による支出	△378	△354
投資活動によるキャッシュ・フロー	**55,763**	**46,901**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△514	△1,373
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△266	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△780**	**△1,373**
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	41,311	20,025
現金及び現金同等物の期首残高	172,053	183,110
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	213,365	203,135

中間連結財務諸表

注記事項（2020年度中間期）

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等　　6社

十八総合リース㈱
十八ビジネスサービス㈱
長崎保証サービス㈱
㈱十八カード
十八ソフトウェア㈱
㈱長崎経済研究所

(2) 非連結の子会社及び子法人等

該当事項はありません。

2.持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連法人等

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連法人等

該当事項はありません。

3.連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日　　6社

4.会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　3年～50年
その他　3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、2019年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における2018年連結会計年度末までの当該直接減額した額の残高は1,594百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っています。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内の連結される子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(14) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行及び一部の国内の連結される子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当行は、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績や資金繰りの悪化等影響が出ている債務者について、貸倒引当金を追加計上したほか、貸倒引当金の見積り方法を、景気予測に基づきデフォルト率を推計する方法に変更したことにより、貸倒引当金を追加計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気悪化についても一定程度織込まれた見積りを行いました。

上記の見積りを行う上で、新型コロナウイルス感染症の収束時期については、概ね2020年度上期中を想定しており、2020年度下期から徐々に経済が回復すると仮定しておりましたが、当中間連結会計期間において、当該仮定に重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響については、依然として予断を許さない状況が続いているものの、国内の感染拡大のペースは一定程度抑制されており、当初想定の範囲内で推移していると考えております。また、当面の間、景気の低迷が継続することを見込んでおりますが、緊急事態宣言の解除後、経済活動は段階的に再開されつつあり、景気も徐々に回復へ向かうと仮定しております。なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定の範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1　無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に231,930百万円含まれております。

※2　貸出金のうち、破綻先債権額は1,282百万円、延滞債権額は28,649百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3　貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は19百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

中間連結財務諸表

※4　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,869百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5　破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は51,821百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,664百万円であります。

※7　担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　223,819百万円
貸出金　607,908百万円
リース債権及びリース投資資産　1,229百万円
担保資産に対応する債務
預金　3,563百万円
コールマネー及び売渡手形　90,000百万円
債券貸借取引受入担保金　135,668百万円
借用金　92,573百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他資産581百万円を差し入れております。
また、その他資産には金融商品等差入担保金22,968百万円、保証金560百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※8　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、565,148百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が549,225百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9　土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び連結される一部子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　6,093百万円

※10　有形固定資産の減価償却累計額　38,314百万円

※11　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は3,006百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

※1　「その他経常収益」には、株式等売却益165百万円、土地建物賃貸料65百万円、金銭の信託運用益49百万円及び償却債権取立益39百万円を含んでおります。

※2　「営業経費」には、給料・手当4,298百万円及び退職給付費用409百万円を含んでおります。

※3　「その他経常費用」には、経営統合関連費用999百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	17,130	－	－	17,130	
合計	17,130	－	－	17,130	
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
合計	－	－	－	－	

2.　配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

①金銭による配当

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	1,370	利益剰余金	80.00	2020年3月31日	2020年6月26日

②金銭以外による配当

（決議）	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価格（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	有価証券	1,377	80.38	－	2020年6月26日

（注）当行が保有する株式会社ふくおかフィナンシャルグループの普通株式558千株を現物配当するものであります。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定　203,315百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）　△179百万円
現金及び現金同等物　203,135百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金預け金	203,315	203,315	－
（2）コールローン及び買入手形	16,928	16,928	－
（3）買入金銭債権（※1）	66	66	－
（4）有価証券			
その他有価証券	692,302	692,302	－
（5）貸出金	2,342,962		
貸倒引当金（※1）	△27,783		
	2,315,178	2,349,398	34,220
資産計	3,227,791	3,262,011	34,220
（1）預金	2,697,990	2,698,106	116
（2）譲渡性預金	132,033	132,033	－
（3）コールマネー及び売渡手形	90,000	90,000	－
（4）債券貸借取引受入担保金	135,668	135,668	－
（5）借用金	101,296	101,275	△21
負債計	3,156,988	3,157,083	94
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	275	275	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(318)	(318)	－
デリバティブ取引計	(43)	(43)	－

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金
満期のない預け金及び約定期間が短期間（1年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

中間連結財務諸表

(2) コールローン及び買入手形
　これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
(3) 買入金銭債権
　買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(4) 有価証券
　株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
　自行保証付私募債は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を金利スワップのレートに債務者区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。
(5) 貸出金
　貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートに債務者区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
　また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。
　貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債
(1) 預金、及び（2）譲渡性預金
　要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。
(3) コールマネー及び売渡手形、及び（4）債券貸借取引受入担保金
　これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(5) 借用金
　借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、金利スワップのレートで割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引
　デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ等）であり、割引現在価値により算定した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）（※2）	1,755
②非上場外国証券（※1）	0
③投資事業有限責任組合等（※3）	1,693
合　計	3,449

(※1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について7百万円減損処理を行っております。
(※3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2020年度中間期 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額		9,235円07銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	158,199
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	－
うち新株予約権	百万円	－
うち非支配株主持分	百万円	－
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	158,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	17,130

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2020年度中間期 (自　2020年4月 1日 至　2020年9月30日)
1株当たり中間純利益		69円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,195
普通株主に帰属しない金額	百万円	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,195
普通株式の期中平均株式数	千株	17,130

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

　当行及び親和銀行は、2020年6月26日開催の両行の定時株主総会における合併契約の承認決議及び2020年9月30日に両行の合併に係る認可（銀行法第30条第1項）を取得したことに伴い、2020年10月1日付で合併及び存続会社の商号変更を行っております。

1. 企業結合の概要
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
(吸収合併存続会社)
名称：親和銀行
事業の内容：銀行業
(吸収合併消滅会社)
名称：十八銀行
事業の内容：銀行業
(2) 企業結合の目的
当行グループは、本合併による経営の効率化を通じてシナジーを最大限発揮し、本合併の理念・目的に掲げる以下3点を実現することによって、将来に亘り長崎県経済の発展に貢献していきます。
Ⅰ．地域経済活性化と企業価値向上の同時実現
Ⅱ．長崎県内企業の成長への貢献
Ⅲ．顧客満足度NO.1の金融グループ
(3) 企業結合日
2020年10月1日
(4) 企業結合の法的形式
親和銀行を存続会社、十八銀行を消滅会社とする吸収合併方式
(5) 結合後企業の名称
株式会社十八親和銀行
2. 実施予定の会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権（a）	836	1,282
延滞債権（b）	28,991	28,649
3ヵ月以上延滞債権（c）	31	19
貸出条件緩和債権（d）	15,055	21,869
合計（e）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）	44,914	51,821

※部分直接償却後残高

（注）1.これらの貸出金残高は担保の処分等によって回収できるものを含んでいますので、この開示額が銀行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権 …… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権 …… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

当行グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	百万円	21,337	17,032	16,490	40,316	34,202
経常利益又は経常損失(△)	百万円	2,615	840	2,012	6,726	△10,303
中間純利益又は中間純損失(△)	百万円	1,626	△4,385	997	－	－
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	－	－	－	4,110	△10,648
資本金	百万円	24,404	24,404	24,404	24,404	24,404
発行済株式総数	千株	173,717	17,130	17,130	17,130	17,130
純資産額	百万円	159,470	172,787	154,864	162,228	149,945
総資産額	百万円	2,984,140	3,161,117	3,345,175	2,929,806	3,032,058
預金残高	百万円	2,519,839	2,550,941	2,707,799	2,550,907	2,600,487
貸出金残高	百万円	1,878,827	2,120,055	2,352,303	1,885,188	2,053,513
有価証券残高	百万円	864,960	767,271	701,805	802,669	741,222
1株当たり配当額	円	3.00	69.00	－	33.00	229.38
自己資本比率	%	5.34	5.46	4.62	5.53	4.94
単体自己資本比率（国内基準）	%	11.19	10.77	10.59	11.26	10.83
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,323〔566〕	1,288〔528〕	1,325〔440〕	1,272〔564〕	1,240〔533〕

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は17,130千株となっております。
3.2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2018年度の1株当たり配当額33.00円は、中間配当額3.00円と期末配当額30.00円の合計となり、中間配当額3.00円は株式併合前の配当額、期末配当額30.00円は株式併合後の配当額となります。
4.自己資本比率は、（中間）期末純資産の部の合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額
[資産の部]		
現金預け金	213,530	203,235
コールローン	－	16,928
買入金銭債権	115	66
商品有価証券	225	246
金銭の信託	10,067	10,049
有価証券 ※1、2、8、9、12	767,271	701,805
貸出金 ※3、4、5、6、7、8、9	2,120,055	2,352,303
外国為替 ※7	2,097	20,491
その他資産	26,763	28,603
その他の資産 ※8	26,763	28,603
有形固定資産 ※10、11	25,899	25,337
無形固定資産	933	1,290
前払年金費用	1,138	1,156
支払承諾見返	9,581	10,790
貸倒引当金	△16,562	△27,129
資産の部合計	**3,161,117**	**3,345,175**
[負債の部]		
預金 ※8	2,550,941	2,707,799
譲渡性預金	141,084	132,033
コールマネー ※8	120,000	90,000
売現先勘定	39,744	－
債券貸借取引受入担保金 ※8	90,627	135,668
借用金 ※8	2,545	93,955
外国為替	17	1
その他負債	20,467	14,136
未払法人税等	235	144
リース債務	985	803
その他の負債	19,245	13,189
睡眠預金払戻損失引当金	496	641
繰延税金負債	8,759	1,411
再評価に係る繰延税金負債 ※10	4,061	3,874
支払承諾	9,581	10,790
負債の部合計	**2,988,329**	**3,190,311**
[純資産の部]		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,914	19,914
資本準備金	19,914	19,914
利益剰余金	86,911	78,127
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	79,379	70,595
別途積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	155	155
土地特別積立金	105	105
繰越利益剰余金	29,119	20,335
株主資本合計	**131,230**	**122,446**
その他有価証券評価差額金	33,122	24,568
繰延ヘッジ損益	△20	△194
土地再評価差額金 ※10	8,455	8,044
評価・換算差額等合計	**41,557**	**32,417**
純資産の部合計	**172,787**	**154,864**
負債及び純資産の部合計	**3,161,117**	**3,345,175**

■中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額
経常収益	**17,032**	**16,490**
資金運用収益	13,588	12,869
（うち貸出金利息）	(8,532)	(8,092)
（うち有価証券利息配当金）	(4,955)	(4,617)
役務取引等収益	2,970	2,828
その他業務収益	40	220
その他経常収益 ※1	433	571
経常費用	**16,192**	**14,477**
資金調達費用	975	343
（うち預金利息）	(101)	(65)
役務取引等費用	2,039	2,104
その他業務費用	5	186
営業経費 ※2	10,975	10,691
その他経常費用 ※3	2,197	1,151
経常利益	**840**	**2,012**
特別利益	**1**	**245**
固定資産処分益	1	245
特別損失	**7,161**	**495**
固定資産処分損	208	236
減損損失	6,952	259
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△6,320	1,762
法人税、住民税及び事業税	202	△603
法人税等調整額	△2,137	1,367
法人税等合計	△1,935	764
中間純利益又は中間純損失（△）	△4,385	997

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期（自 2019年4月1日　至 2019年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	土地特別積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	24,404	19,914	19,914	7,531	50,000	154	105	31,755
当中間期変動額								
剰余金の配当								△513
中間純損失								△4,385
土地再評価差額金の取崩								2,262
その他の当中間期変動額						0	△0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	0	△0	△2,636
当中間期末残高	24,404	19,914	19,914	7,531	50,000	155	105	29,119

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	89,547	133,866	17,663	△8	10,707	28,362	162,228
当中間期変動額							
剰余金の配当	△513	△513					△513
中間純損失	△4,385	△4,385					△4,385
土地再評価差額金の取崩	2,262	2,262					2,262
その他の当中間期変動額	－	－					－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			15,459	△11	△2,252	13,195	13,195
当中間期変動額合計	△2,636	△2,636	15,459	△11	△2,252	13,195	10,558
当中間期末残高	86,911	131,230	33,122	△20	8,455	41,557	172,787

中間財務諸表

2020年度中間期（自 2020年4月1日　至 2020年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	土地特別積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	24,404	19,914	19,914	7,531	50,000	155	105	21,665
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,747
中間純利益								997
土地再評価差額金の取崩								420
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	△1,329
当中間期末残高	24,404	19,914	19,914	7,531	50,000	155	105	20,335

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計	株主資本合計					
当期首残高	79,457	123,776	17,893	△189	8,464	26,168	149,945
当中間期変動額							
剰余金の配当	△2,747	△2,747					△2,747
中間純利益	997	997					997
土地再評価差額金の取崩	420	420					420
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			6,674	△5	△420	6,249	6,249
当中間期変動額合計	△1,329	△1,329	6,674	△5	△420	6,249	4,919
当中間期末残高	78,127	122,446	24,568	△194	8,044	32,417	154,864

中間財務諸表

注記事項（2020年度中間期）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産は、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　3年～50年

その他　　3年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、2019年事業年度から直接減額を行っておりません。当中間会計期間末における2018年事業年度末までの当該直接減額した額の残高は1,594百万円であります。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（3）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（3）連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（4）連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当行は、前事業年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績や資金繰りの悪化等影響が出ている債務者について、貸倒引当金を追加計上したほか、貸倒引当金の見積り方法を、景気予測に基づきデフォルト率を推計する方法に変更したことにより、貸倒引当金を追加計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気悪化についても一定程度織込まれた見積りを行いました。

上記の見積りを行う上で、新型コロナウイルス感染症の収束時期については、概ね2020年度上期中を想定しており、2020年度下期から徐々に経済が回復すると仮定しておりましたが、当中間会計期間において、当該仮定に重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響については、依然として予断を許さない状況が続いているものの、国内の感染拡大のペースは一定程度抑制されており、当初想定の範囲内で推移していると考えております。また、当面の間、景気の低迷が継続することを見込んでおりますが、緊急事態宣言の解除後、経済活動は段階的に再開されつつあり、景気も徐々に回復へ向かうと仮定しております。なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定の範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を与える可能性があります。

中間財務諸表

(中間貸借対照表関係)

※1　関係会社の株式総額
6,064百万円

※2　無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に231,930百万円含まれております。

※3　貸出金のうち、破綻先債権額は1,210百万円、延滞債権額は28,232百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4　貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は19百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,869百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6　破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は51,331百万円であります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,664百万円であります。

※8　担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	223,819百万円
貸出金	607,908百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,563百万円
コールマネー	90,000百万円
債券貸借取引受入担保金	135,668百万円
借用金	91,956百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他の資産581百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金22,968百万円及び保証金513百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※9　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、556,144百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が540,220百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10　土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
6,066百万円

※11　有形固定資産の減価償却累計額
35,988百万円

※12　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,006百万円であります。

(中間損益計算書関係)

※1　「その他経常収益」には、株式等売却益165百万円、土地建物賃貸料68百万円及び貸倒引当金戻入益209百万円を含んでおります。

※2　減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	543百万円
無形固定資産	94百万円

※3　「その他経常費用」には、経営統合関連費用999百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	6,064
関連会社株式	－
合計	6,064

(重要な後発事象)

当行及び親和銀行は、2020年6月26日開催の両行の定時株主総会における合併契約の承認決議及び2020年9月30日に両行の合併に係る認可（銀行法第30条第1項）を取得したことに伴い、2020年10月1日付で合併及び存続会社の商号変更を行っております。

1. 企業結合の概要
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
(吸収合併存続会社)
名称：親和銀行
事業の内容：銀行業
(吸収合併消滅会社)
名称：十八銀行
事業の内容：銀行業
(2) 企業結合の目的
当行は、本合併による経営の効率化を通じてシナジーを最大限発揮し、本合併の理念・目的に掲げる以下3点を実現することによって、将来に亘り長崎県経済の発展に貢献していきます。
Ⅰ．地域経済活性化と企業価値向上の同時実現
Ⅱ．長崎県内企業の成長への貢献
Ⅲ．顧客満足度NO.1の金融グループ
(3) 企業結合日
2020年10月1日
(4) 企業結合の法的形式
親和銀行を存続会社、十八銀行を消滅会社とする吸収合併方式
(5) 結合後企業の名称
株式会社十八親和銀行
2. 実施予定の会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2020年11月20日

株式会社 十八親和銀行
取締役頭取 森 拓二郎

私は、株式会社十八銀行の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度（2021年3月期）の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	12,122	490	12,612	11,406	1,119	12,525
役務取引等収支	929	1	931	718	5	724
その他業務収支	5	29	35	113	△79	34
業務粗利益	13,057	522	13,579	12,238	1,046	13,284
業務粗利益率	0.93%	0.71%	0.94%	0.84%	1.18%	0.88%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100\times\frac{365}{183}$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
業務純益	2,520	2,918
実質業務純益	2,843	2,918
コア業務純益	2,837	2,697
コア業務純益（投資信託解約損益除く）	2,873	2,697

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	2,946	23	2,970	2,810	18	2,828
うち預金・貸出業務	589	0	589	1,218	－	1,218
うち為替業務	969	23	993	965	18	983
うち証券関連業務	29	－	29	36	－	36
うち代理業務	608	－	608	45	－	45
うち保護預り・貸金庫業務	19	－	19	18	－	18
うち保証業務	22	0	22	25	0	25
うち投資信託・保険販売業務	707	－	707	501	－	501
役務取引等費用	2,017	21	2,039	2,091	12	2,104
うち為替業務	303	21	324	277	12	289

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	5	113
商品有価証券売買損益	△0	△0
国債等債券売却等損益	5	113
金融派生商品損益	－	－
その他	－	－
国際業務部門	29	△79
外国為替売買損益	29	△186
国債等債券売却等損益	－	107
金融派生商品損益	－	－
その他	－	－
合計	35	34

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
給料・手当	4,049	3,960
退職給付費用	230	405
福利厚生費	104	100
減価償却費	919	637
土地建物機械賃借料	570	421
営繕費	17	36
消耗品費	139	123
給水光熱費	124	123
旅費	48	29
通信費	275	240
広告宣伝費	70	52
租税公課	767	883
その他	3,658	3,674
合計	10,975	10,691

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(428) 27,785	(0) 122	0.87%	(553) 28,825	(0) 115	0.79%
うち貸出金	20,049	85	0.84%	22,041	81	0.72%
うち有価証券	6,772	36	1.07%	5,835	33	1.13%
資金調達勘定	28,222	1	0.00%	29,407	1	0.00%
うち預金	25,600	1	0.00%	26,649	1	0.00%
うち譲渡性預金	1,316	0	0.01%	1,313	0	0.01%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	1,450	14	1.87%	1,768	14	1.58%
うち貸出金	75	0	1.09%	77	0	0.74%
うち有価証券	1,336	13	1.96%	1,354	13	1.89%
資金調達勘定	(428) 1,448	(0) 9	1.19%	(553) 1,778	(0) 3	0.32%
うち預金	48	0	0.38%	48	0	0.23%
うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－

(注) 1.(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	28,806	136	0.94%	30,040	129	0.85%
うち貸出金	20,125	85	0.84%	22,118	81	0.72%
うち有価証券	8,109	50	1.21%	7,190	46	1.28%
資金調達勘定	29,242	10	0.06%	30,632	3	0.02%
うち預金	25,648	1	0.00%	26,697	1	0.00%
うち譲渡性預金	1,316	0	0.01%	1,313	0	0.01%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.87	1.87	0.94	0.79	1.58	0.85
資金調達原価	0.75	1.43	0.79	0.69	0.49	0.69
総資金利鞘	0.12	0.44	0.15	0.10	1.09	0.16

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉　(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	120	△794	△673	435	△1,204	△768
うち貸出金	1,287	△1,688	△401	785	△1,213	△427
うち有価証券	△508	213	△294	△518	205	△312
支払利息	6	△162	△155	3	△56	△52
うち預金	2	△112	△109	2	△35	△32
うち譲渡性預金	△0	△6	△6	△0	△3	△3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉　(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△139	△25	△165	276	△227	48
うち貸出金	8	△5	2	0	△13	△12
うち有価証券	△139	△26	△166	17	△42	△25
支払利息	△84	76	△7	125	△705	△579
うち預金	△1	1	△0	△0	△3	△3
うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉　(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	167	△997	△829	554	△1,273	△718
うち貸出金	1,294	△1,693	△398	786	△1,226	△439
うち有価証券	△667	206	△461	△575	237	△337
支払利息	39	△193	△154	30	△662	△631
うち預金	2	△112	△109	3	△39	△36
うち譲渡性預金	△0	△6	△6	△0	△3	△3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.05	0.12
資本経常利益率	1.00	2.63
総資産中間純利益率	△0.28	0.06
資本中間純利益率	△5.22	1.30

(注) 1.総資産経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

2.資本経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{中間期末資本勘定})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

3.総資産中間純利益率＝$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

4.資本中間純利益率＝$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{中間期末資本勘定})\div 2}\times 100\times\frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	17,060	－	17,060	(63.4)	19,112	－	19,112	(67.3)
有利息預金	14,534	－	14,534	(54.0)	16,245	－	16,245	(57.2)
定期性預金	8,186	－	8,186	(30.4)	7,743	－	7,743	(27.3)
固定金利定期預金	8,184	－	8,184	(30.4)	7,741	－	7,741	(27.3)
変動金利定期預金	2	－	2	(0.0)	1	－	1	(0.0)
その他	214	47	262	(1.0)	174	47	222	(0.8)
合　計	25,461	47	25,509	(94.8)	27,030	47	27,077	(95.4)
譲渡性預金	1,410	－	1,410	(5.2)	1,320	－	1,320	(4.6)
総合計	26,872	47	26,920	(100.0)	28,350	47	28,398	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.(　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	17,225	－	17,225	(63.9)	18,727	－	18,727	(66.9)
有利息預金	14,669	－	14,669	(54.4)	16,011	－	16,011	(57.2)
定期性預金	8,294	－	8,294	(30.7)	7,826	－	7,826	(27.9)
固定金利定期預金	8,292	－	8,292	(30.7)	7,824	－	7,824	(27.9)
変動金利定期預金	2	－	2	(0.0)	2	－	2	(0.0)
その他	80	48	129	(0.5)	95	48	144	(0.5)
合　計	25,600	48	25,648	(95.1)	26,649	48	26,697	(95.3)
譲渡性預金	1,316	－	1,316	(4.9)	1,313	－	1,313	(4.7)
総合計	26,916	48	26,965	(100.0)	27,962	48	28,011	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.(　) 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
2019年度中間期							
定期預金	222,567	157,191	300,062	61,763	24,628	31,220	797,433
固定金利定期預金	222,546	157,191	299,979	61,712	24,569	31,220	797,220
変動金利定期預金	20	－	82	50	58	－	212
2020年度中間期							
定期預金	212,647	144,247	291,595	48,729	33,136	23,794	754,151
固定金利定期預金	212,630	144,242	291,568	48,671	33,082	23,794	753,990
変動金利定期預金	16	5	27	58	53	－	161

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	350	－	350	297	－	297
証書貸付	18,849	88	18,937	21,089	66	21,155
当座貸越	1,850	－	1,850	2,022	－	2,022
割引手形	62	－	62	46	－	46
合計	21,112	88	21,200	23,456	66	23,523

(2) 平均残高

(単位：億円)

種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	363	－	363	329	－	329
証書貸付	17,824	75	17,899	19,843	77	19,920
当座貸越	1,795	－	1,795	1,813	－	1,813
割引手形	66	－	66	55	－	55
合計	20,049	75	20,125	22,041	77	22,118

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2019年度中間期							
貸出金	1,030,627	266,697	220,292	148,610	416,279	37,547	2,120,055
うち変動金利	－	82,617	60,300	43,122	174,223	37,547	－
うち固定金利	－	184,079	159,992	105,488	242,056	－	－
2020年度中間期							
貸出金	1,212,835	275,860	238,481	153,043	435,468	36,613	2,352,303
うち変動金利	－	71,991	69,278	35,626	185,155	36,613	－
うち固定金利	－	203,869	169,203	117,416	250,313	－	－

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	1,621	1,486
債権	14,059	12,606
商品	－	－
不動産	230,817	229,701
その他	－	－
計	246,498	243,794
保証	642,624	646,123
信用	1,230,932	1,462,386
合計	2,120,055	2,352,303
(うち劣後特約付貸出金)	(442)	(442)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種類	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	－	－
債権	77	40
商品	－	－
不動産	211	840
その他	－	－
計	289	880
保証	2,537	751
信用	6,755	9,158
合計	9,581	10,790

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
設備資金	7,728	(36.5)	7,728	(32.9)
運転資金	13,471	(63.5)	15,794	(67.1)
合計	21,200	(100.0)	23,523	(100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業種別	2019年度中間期 貸出金残高		2020年度中間期 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	2,120,055	(100.0)	2,352,303	(100.0)
製造業	89,922	(4.2)	93,141	(4.0)
農業、林業	8,376	(0.4)	8,370	(0.4)
漁業	9,501	(0.5)	9,125	(0.4)
鉱業、採石業、砂利採取業	942	(0.0)	1,335	(0.1)
建設業	36,954	(1.7)	41,819	(1.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	41,821	(2.0)	43,151	(1.8)
情報通信業	6,139	(0.3)	6,885	(0.3)
運輸業、郵便業	51,870	(2.4)	51,779	(2.2)
卸売業、小売業	143,688	(6.8)	163,058	(6.9)
金融業、保険業	52,742	(2.5)	52,664	(2.2)
不動産業、物品賃貸業	193,182	(9.1)	219,676	(9.3)
その他各種サービス業	192,612	(9.1)	186,141	(7.9)
国・地方公共団体	913,175	(43.1)	1,108,428	(47.1)
その他	379,131	(17.9)	366,731	(15.6)
海外（特別国際金融取引勘定分）	－	(－)	－	(－)
政府等	－	(－)	－	(－)
合計	2,120,055	(－)	2,352,303	(－)

(注)（ ）内は構成比率％であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金残高	986,136	1,018,172
総貸出金に対する比率（%）	46.51	43.28

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
ローン残高	381,129	373,486
うち住宅ローン残高	328,994	325,223
うち消費性ローン残高	48,302	45,213

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	78.56	184.63	78.75	82.73	138.20	82.83
平均残高	74.48	154.68	74.63	78.82	158.17	78.96

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
国債	2,954	－	2,954	(38.5)	2,622	－	2,622	(37.4)
地方債	630	－	630	(8.2)	627	－	627	(8.9)
社債	1,690	－	1,690	(22.0)	1,357	－	1,357	(19.3)
株式	319	－	319	(4.2)	265	－	265	(3.8)
その他の証券	760	1,317	2,077	(27.1)	723	1,422	2,145	(30.6)
うち外国債券	－	1,317	1,317	(17.2)	－	1,422	1,422	(20.3)
うち外国株式	－	－	－	(－)	－	－	－	(－)
合計	6,355	1,317	7,672	(100.0)	5,595	1,422	7,018	(100.0)

(注) (　) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
国債	2,880	－	2,880	(35.5)	2,939	－	2,939	(40.9)
地方債	634	－	634	(7.8)	626	－	626	(8.7)
短期社債	573	－	573	(7.1)	－	－	－	(－)
社債	1,774	－	1,774	(21.9)	1,418	－	1,418	(19.7)
株式	269	－	269	(3.3)	213	－	213	(3.0)
その他の証券	639	1,336	1,975	(24.4)	637	1,354	1,992	(27.7)
うち外国債券	－	1,336	1,336	(16.5)	－	1,354	1,354	(18.8)
うち外国株式	－	－	－	(－)	－	－	－	(－)
合計	6,772	1,336	8,109	(100.0)	5,835	1,354	7,190	(100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
2.(　) 内は構成比率％であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2019年度中間期								
国債	78,447	75,509	21,313	11,368	15,618	93,224	－	295,481
地方債	4,566	8,446	8,515	26,928	5,355	9,208	－	63,021
社債	33,375	29,285	8,336	6,463	3,449	72,671	15,446	169,026
株式	－	－	－	－	－	－	31,959	31,959
その他の証券	13,656	17,469	24,363	20,641	49,558	11,629	70,463	207,782
うち外国債券	9,753	17,469	21,825	18,976	49,558	9,015	5,105	131,704
うち外国株式	－	－	－	－	－	－	－	－
2020年度中間期								
国債	25,161	61,532	19,484	5,691	41,363	108,982	－	262,216
地方債	2,655	4,244	30,970	7,313	12,172	5,362	－	62,718
社債	23,504	10,603	7,966	3,755	2,514	72,175	15,225	135,745
株式	－	－	－	－	－	－	26,578	26,578
その他の証券	13,038	11,477	36,889	34,449	45,515	9,065	64,111	214,546
うち外国債券	13,038	10,045	29,237	31,590	44,004	9,065	5,225	142,207
うち外国株式	－	－	－	－	－	－	－	－

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
中間期末残高	23.65	2,752.27	28.50	19.73	2,965.74	24.71
平均残高	25.16	2,735.35	30.07	20.86	2,780.47	25.67

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国債	14	25
地方債	161	218
合計	175	243

不良債権、引当等

■リスク管理債権

（単位：百万円）

区分	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権（a）	750	1,210
延滞債権（b）	28,554	28,232
3ヵ月以上延滞債権（c）	31	19
貸出条件緩和債権（d）	15,055	21,869
合計（e）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）	44,392	51,331
総貸出金（f）	2,120,055	2,352,303
貸出金に占める割合（e）／（f）	2.09%	2.18%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,469	3,791	－	3,469	3,791	14,809	14,673	－	14,809	14,673
個別貸倒引当金	12,736	12,770	5	12,730	12,770	12,835	12,455	306	12,529	12,455
うち非居住者向け債権分	269	271	－	269	271	196	－	189	6	－
合計	16,205	16,562	5	16,199	16,562	27,645	27,129	306	27,339	27,129

■貸出金償却額

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	－	－

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券　……　該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

2019年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額　6,064百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2020年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額　6,064百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,964	9,838	8,125	14,824	8,165	6,659
	債券	510,677	487,589	23,087	387,050	371,438	15,611
	国債	290,262	271,807	18,454	219,154	206,396	12,758
	地方債	62,421	60,874	1,547	53,282	52,095	1,186
	社債	157,994	154,908	3,085	114,613	112,946	1,666
	その他	184,525	165,114	19,410	183,046	167,664	15,382
	小計	713,167	662,543	50,623	584,922	547,269	37,652
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,117	8,130	△2,013	3,937	5,058	△1,121
	債券	16,851	16,894	△43	73,629	74,173	△543
	国債	5,218	5,260	△41	43,061	43,556	△494
	地方債	599	600	△0	9,436	9,450	△13
	社債	11,032	11,033	△0	21,131	21,167	△36
	その他	21,429	22,208	△779	29,805	30,586	△780
	小計	44,397	47,233	△2,835	107,372	109,819	△2,446
合計		757,565	709,777	47,787	692,294	657,088	35,206

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,814	1,752
非上場外国証券	0	0
投資事業有限責任組合等	1,827	1,693
合計	3,642	3,447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、1,030百万円（うち、株式1,030百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託　……　該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）　……　該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) **金利関連取引** …… 該当事項はありません。

(2) **通貨関連取引**

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	通貨オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	－	－	－	－	－	－	－	－
	為替予約	594	－	0	0	29,435	－	275	275
	売建	400	－	△0	△0	20,603	－	314	314
	買建	194	－	1	1	8,831	－	△39	△39
	通貨オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	0	0	－	－	275	275

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) **株式関連取引** …… 該当事項はありません。

(4) **債券関連取引** …… 該当事項はありません。

(5) **商品関連取引** …… 該当事項はありません。

(6) **クレジット・デリバティブ取引** …… 該当事項はありません。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	－	－	－	－	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	8,569	8,569	△308
	受取固定・支払変動		－	－	－		－	－	－
	受取変動・支払固定		－	－	－		8,569	8,569	△308
	金利先物		－	－	－		－	－	－
	金利オプション		－	－	－		－	－	－
	その他		－	－	－		－	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	1,477	1,477	△13	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	491	－	△2
	受取固定・支払変動		－	－	－		－	－	－
	受取変動・支払固定		1,477	1,477	△13		491	－	△2
	合計	－	－	－	△13	－	－	－	△310

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	12,950	5,396	△93	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	5,290	－	△7
	為替予約		－	－	－		－	－	－
	その他		－	－	－		－	－	－
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	－	－	－	－	－	－	－	－
	為替予約		－	－	－		－	－	－
	合計	－	－	－	△93	－	－	－	△7

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第246期中（2020年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（2020年9月末現在）

2020年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金　額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36
危険債権	260
要管理債権	219
正常債権	23,154
合　　計	23,668

（注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】
自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】
自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】
自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】
上記に該当しない債権。

【対象債権】
社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、十八銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	193,200

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	209
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	192
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	219
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	217,218,219,220,221
・貸倒引当金の計上基準	168,176
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	220
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	220
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	224
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	225
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	226
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	226
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	226
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	220
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	230
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	219
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	228
(2) 重要な会計方針	168,176
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	227
(2) 金利リスクの算定手法の概要	227,199,206

(定量的な開示事項)	(連結・単体の資料を本編の以下のページに掲載しています) 連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	194	201
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	195	202
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	195,196	202,203
(3) 業種別の貸出金償却の額	196	203
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	197	204
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	197	204
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	197	204
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	198	205
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	198	205
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	198	205
・自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	198	205
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 出資等に関する事項	199	206
9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	199	206
10. 金利リスクに関する事項	199	206

(バーゼルⅢの用語解説) 38

自己資本調達手段の概要

2020年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）		配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要
十八銀行	普通株式	連結	126,449	—	—
		単体	120,305		

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2019年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	136,466	126,449
	うち資本金および資本剰余金の額	49,184	49,184
	うち利益剰余金の額	88,464	79,406
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	1,181	2,141
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 2,120	△ 2,793
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△ 2,120	△ 2,793
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,570	15,497
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	4,570	15,497
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,811	2,141
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	141,727	141,295
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	734	971
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	734	971
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	4	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	—	—
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	738	971
自己資本	自己資本の額 ((イ)―(ロ)) (ハ)	140,989	140,324
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,219,577	1,239,831
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 19,611	△ 26,846
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	1,419	0
	うち上記以外に該当するものの額	△ 21,031	△ 26,846
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	72,643	70,375
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,292,220	1,310,207
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	10.91%	10.71%

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定めるリスク・ウェイト等	2019年度中間期	2020年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	48,783	49,593
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト（%）]	46,844	46,921
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	4	4
我が国の政府関係機関向け	10～20	441	376
地方三公社向け	20	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	731	895
法人等向け	20～100	18,725	19,542
中小企業等向けおよび個人向け	75	11,026	10,312
抵当権付住宅ローン	35	1,067	1,031
不動産取得等事業向け	100	5,785	5,842
3ヵ月以上延滞等	50～150	36	43
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	135	149
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	1,210	1,034
上記以外	—	5,061	5,254
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	12	23
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,606	2,411
うちルック・スルー方式	—	2,606	2,411
うちマンデート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目（%）]	1,930	2,663
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1	2
短期の貿易関連偶発債務	20	0	—
特定の取引に係る偶発債務	50	25	58
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	73	123
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	323	311
うち借入金の保証	100	323	311
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	1
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,502	1,940
派生商品取引	—	3	6
（1）外国為替関連取引	—	4	8
（2）金利関連取引	—	1	1
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
（8）一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	1	3
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	219
CVAリスク	—	7	8
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	［マーケット・リスクは算入していません］	［マーケット・リスクは算入していません］
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,905	2,815
基礎的手法	—	2,905	2,815
連結総所要自己資本額（注）	—	51,688	52,408

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度中間期46,176百万円、2020年度中間期47,181百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳　（単位：百万円）

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,437,638	2,808,746	627,803	1,088	2,851	3,734,242	3,151,753	580,509	1,979	2,882
当行のエクスポージャー	3,407,420	2,778,528	627,803	1,088	2,071	3,704,733	3,122,244	580,509	1,979	2,143
地域別										
国内	3,233,904	2,677,112	555,703	1,088	2,071	3,597,801	3,097,128	498,693	1,979	2,143
国外	173,515	101,415	72,100	—	—	106,932	25,116	81,815	—	—
業種別										
製造業	104,610	99,903	4,706	1	541	105,927	103,372	2,554	1	360
農業、林業	8,481	8,481	—	—	8	8,482	8,482	—	—	10
漁業	9,508	9,508	—	—	—	9,132	9,132	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,942	1,942	—	—	—	2,335	2,335	—	—	—
建設業	39,287	38,586	700	—	2	43,336	42,435	900	—	6
電気・ガス・熱供給・水道業	46,191	44,187	2,004	—	—	46,932	44,928	2,004	—	—
情報通信業	6,838	6,838	—	—	—	7,754	7,754	—	—	—
運輸業、郵便業	54,916	54,258	658	—	—	55,076	54,561	515	—	37
卸売業、小売業	150,383	147,713	2,665	4	872	167,413	165,363	2,049	0	864
金融業、保険業	622,159	439,994	181,545	619	—	732,871	570,691	161,008	1,170	—
不動産業、物品賃貸業	191,926	188,974	2,952	—	144	212,466	208,754	3,712	—	210
その他各種サービス業	228,675	200,198	28,477	—	95	214,594	193,741	20,852	—	59
国・地方公共団体	1,497,667	1,093,573	404,093	—	—	1,658,826	1,271,914	386,912	—	—
その他　（注2）	444,831	444,367	—	463	405	439,582	438,775	—	807	593
残存期間別　（注3）										
1年以下	1,603,793	1,477,949	125,732	111	1,553	1,769,228	1,702,919	65,612	696	1,387
1年超3年以下	282,911	152,242	130,247	420	9	222,819	137,356	85,431	32	83
3年超5年以下	225,496	162,139	63,309	47	22	292,094	200,565	91,474	55	36
5年超7年以下	206,652	137,663	68,988	—	26	199,601	147,866	51,735	—	21
7年超10年以下	272,102	199,648	72,454	—	42	337,444	239,228	97,891	324	66
10年超	725,803	558,687	167,071	45	389	790,363	601,935	188,364	63	525
期間の定めのないもの	90,661	90,197	0	463	28	93,180	92,373	0	807	23
連結子会社等のエクスポージャー	30,217	30,217	—	—	779	29,508	29,508	—	—	739

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額　（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,171	4,569	4,171	4,569	16,035	16,032	16,035	16,032
個別貸倒引当金	13,475	13,523	13,475	13,523	13,558	13,175	13,558	13,175
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	17,647	18,093	17,647	18,093	29,593	29,207	29,593	29,207

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	13,475	13,523	13,475	13,523	13,558	13,175	13,558	13,175
当行の個別貸倒引当金	12,736	12,770	12,736	12,770	12,835	12,455	12,835	12,455
地域別								
国内	12,466	12,498	12,466	12,498	12,639	12,455	12,639	12,455
国外	269	271	269	271	196	—	196	—
業種別								
製造業	2,086	2,038	2,086	2,038	1,109	1,136	1,109	1,136
農業、林業	109	111	109	111	112	105	112	105
漁業	43	41	43	41	40	39	40	39
鉱業、採石業、砂利採取業	75	70	75	70	—	—	—	—
建設業	153	152	153	152	124	71	124	71
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	0	—	0
運輸業、郵便業	242	509	242	509	439	236	439	236
卸売業、小売業	4,858	4,475	4,858	4,475	5,527	5,494	5,527	5,494
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	996	1,007	996	1,007	676	685	676	685
その他各種サービス業	3,640	4,093	3,640	4,093	4,617	4,506	4,617	4,506
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	528	269	528	269	187	178	187	178
連結子会社等の個別貸倒引当金	739	753	739	753	722	719	722	719

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　　種	2019年度中間期	2020年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	54	136
当行の貸出金償却の額	5	94
業種別		
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	94
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	5	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	—
連結子会社等の貸出金償却の額	49	41

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,538,414	64,088	1,723,282	70,845
10%	121,726	—	115,669	—
20%	322,536	310,728	397,444	388,951
35%	76,252	—	73,652	—
50%	112,914	104,933	150,581	106,095
75%	367,669	—	317,390	—
100%	632,102	16,605	650,731	14,719
150%	489	—	588	—
250%	38,899	—	41,178	—
1250%	—	—	—	—
合　　計	3,211,004	496,355	3,470,519	580,611

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
現金および自行預金	190,568	227,254
金	—	—
債券	—	—
株式	789	738
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	191,358	227,993
貸出金と自行預金の相殺	18,452	18,994
保証	22,320	58,440
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	22,320	58,440
合　　計	232,131	305,429

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	190	755
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	624	1,152
派生商品取引	624	1,152
外国為替関連取引	489	1,060
金利関連取引	139	165
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	4	73
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	4	73
Ⅳ 担保の種類別の額	161	345
適格金融資産担保（注）	161	345
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	624	1,152
派生商品取引	624	1,152
外国為替関連取引	489	1,060
金利関連取引	139	165
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	4	73
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0％です。
与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目
（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額　（単位：百万円）

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	1,527		12,473	
(1) 主な原資産の種類別	1,527		12,473	
消費者ローン	1,527		876	
商業用不動産（注1）	—		11,597	
(2) リスク・ウェイトの区分	1,527	12	12,473	242
20％以下（注2）	1,527	12	10,033	61
20％超50％以下	—	—	—	—
50％超100％以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100％超1250％未満（注3）	—	—	2,440	181
うち再証券化	—	—	—	—

※2019年度中間期のオフ・バランス取引はありません。
(注1) 2020年度中間期のオフ・バランス取引は8,863百万円です。
(注2) 2020年度中間期のオフ・バランス取引は、中間期末残高6,423百万円、所要自己資本の額38百万円です。
(注3) 2020年度中間期のオフ・バランス取引は、中間期末残高2,440百万円、所要自己資本の額181百万円です。

Ⅱ. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳　（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250％が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■出資等に関する事項

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	25,987	20,834
上場している出資等	24,100	19,078
非上場の出資等	1,887	1,755
時価額	25,987	20,834
上場している出資等	24,100	19,078
非上場の出資等	1,887	1,755
売却および償却に伴う損益の額	△ 1,078	71
売却損益額	△ 47	78
償却額	△ 1,030	△ 7
評価損益の額	6,128	5,553
中間連結貸借対照表上で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	6,128	5,553
中間連結貸借対照表上および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	72,098	74,066
マンデート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合　計	72,098	74,066

（注1）ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注2）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注3）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注4）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注5）上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1 :金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
1	上方パラレルシフト	16,847	19,897		2,616
2	下方パラレルシフト	—	—		3,045
3	スティープ化	4,007	7,617		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	16,847	19,897		3,045
		ホ		ヘ	
		2019年度中間期		2020年度中間期	
8	自己資本の額	140,989		140,324	

※十八銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.959年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、考慮していません。
※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2019年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	130,048	120,305
	うち資本金および資本剰余金の額	44,318	44,318
	うち利益剰余金の額	86,911	78,127
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	1,181	2,141
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,791	14,673
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	3,791	14,673
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,816	2,145
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**136,656**	**137,124**
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	649	898
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	649	898
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	792	804
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**1,441**	**1,702**
自己資本	**自己資本の額 ((イ)−(ロ)) (ハ)**	**135,214**	**135,421**
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,200,557	1,226,372
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 19,977	△ 27,108
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,419	0
	うち上記以外に該当するものの額	△ 18,557	△ 27,108
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	54,524	51,960
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**1,255,082**	**1,278,332**
自己資本比率	**自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))**	**10.77%**	**10.59%**

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定めるリスク・ウェイト等	2019年度中間期	2020年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	48,022	49,054
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト（%）]	46,088	46,387
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	4	4
我が国の政府関係機関向け	10～20	441	376
地方三公社向け	20	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	730	894
法人等向け	20～100	18,048	19,087
中小企業等向けおよび個人向け	75	10,899	10,188
抵当権付住宅ローン	35	1,067	1,031
不動産取得等事業向け	100	5,772	5,830
3ヵ月以上延滞等	50～150	32	41
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	135	149
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	1,449	1,276
上記以外	—	4,886	5,072
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	12	23
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,606	2,411
うちルック・スルー方式	—	2,606	2,411
うちマンデート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目（%）]	1,925	2,659
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1	2
短期の貿易関連偶発債務	20	0	—
特定の取引に係る偶発債務	50	25	58
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	73	123
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	318	307
うち借入金の保証	100	318	307
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	1
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,502	1,940
派生商品取引	—	3	6
（1）外国為替関連取引	—	4	8
（2）金利関連取引	—	1	1
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
（8）一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	1	3
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	219
CVAリスク	—	7	8
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	［マーケット・リスクは算入していません］	［マーケット・リスクは算入していません］
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,180	2,078
基礎的手法	—	2,180	2,078
単体総所要自己資本額（注）	—	50,203	51,133

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度中間期45,416百万円、2020年度中間期46,643百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳　（単位：百万円）

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,418,303	2,789,411	627,803	1,088	2,071	3,720,477	3,137,988	580,509	1,979	2,143
地域別										
国内	3,244,787	2,687,995	555,703	1,088	2,071	3,613,545	3,112,872	498,693	1,979	2,143
国外	173,515	101,415	72,100	—	—	106,932	25,116	81,815	—	—
業種別										
製造業	104,610	99,903	4,706	1	541	105,927	103,372	2,554	1	360
農業、林業	8,481	8,481	—	—	8	8,482	8,482	—	—	10
漁業	9,508	9,508	—	—	—	9,132	9,132	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,942	1,942	—	—	—	2,335	2,335	—	—	—
建設業	39,287	38,586	700	—	2	43,336	42,435	900	—	6
電気・ガス・熱供給・水道業	46,191	44,187	2,004	—	—	46,932	44,928	2,004	—	—
情報通信業	7,705	7,705	—	—	—	8,621	8,621	—	—	—
運輸業、郵便業	54,916	54,258	658	—	—	55,076	54,561	515	—	37
卸売業、小売業	150,383	147,713	2,665	4	872	167,413	165,363	2,049	0	864
金融業、保険業	625,033	442,868	181,545	619	—	736,821	574,641	161,008	1,170	—
不動産業、物品賃貸業	199,983	197,030	2,952	—	144	224,038	220,326	3,712	—	210
その他各種サービス業	228,913	200,436	28,477	—	95	214,832	193,979	20,852	—	59
国・地方公共団体	1,497,667	1,093,573	404,093	—	—	1,658,826	1,271,914	386,912	—	—
その他　（注2）	443,678	443,214	—	463	405	438,699	437,892	—	807	593
残存期間別　（注3）										
1年以下	1,603,794	1,477,950	125,732	111	1,553	1,769,968	1,703,659	65,612	696	1,387
1年超3年以下	283,991	153,322	130,247	420	9	224,616	139,153	85,431	32	83
3年超5年以下	226,856	163,499	63,309	47	22	300,094	208,565	91,474	55	36
5年超7年以下	210,152	141,163	68,988	—	26	199,601	147,866	51,735	—	21
7年超10年以下	272,102	199,648	72,454	—	42	337,444	239,228	97,891	324	66
10年超	725,803	558,687	167,071	45	389	790,363	601,935	188,364	63	525
期間の定めのないもの	95,603	95,139	0	463	28	98,387	97,580	0	807	23

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額　（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,468	3,790	3,468	3,790	14,773	14,587	14,773	14,587
個別貸倒引当金	12,736	12,770	12,736	12,770	12,835	12,455	12,835	12,455
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	16,204	16,561	16,204	16,561	27,609	27,043	27,609	27,043

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	12,736	12,770	12,736	12,770	12,835	12,455	12,835	12,455
地域別								
国内	12,466	12,498	12,466	12,498	12,639	12,455	12,639	12,455
国外	269	271	269	271	196	—	196	—
業種別								
製造業	2,086	2,038	2,086	2,038	1,109	1,136	1,109	1,136
農業、林業	109	111	109	111	112	105	112	105
漁業	43	41	43	41	40	39	40	39
鉱業、採石業、砂利採取業	75	70	75	70	—	—	—	—
建設業	153	152	153	152	124	71	124	71
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	0	—	0
運輸業、郵便業	242	509	242	509	439	236	439	236
卸売業、小売業	4,858	4,475	4,858	4,475	5,527	5,494	5,527	5,494
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	996	1,007	996	1,007	676	685	676	685
その他各種サービス業	3,640	4,093	3,640	4,093	4,617	4,506	4,617	4,506
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	528	269	528	269	187	178	187	178

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　種	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	94
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	5	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	—
合　計	5	94

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。
(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,537,922	64,088	1,722,842	70,845
10%	121,726	—	115,669	—
20%	322,451	310,658	397,342	388,863
35%	76,252	—	73,652	—
50%	112,085	104,814	149,798	106,008
75%	363,452	—	313,245	—
100%	619,831	16,605	643,804	14,719
150%	453	—	568	—
250%	37,493	—	39,830	—
1250%	—	—	—	—
合　　計	3,191,669	496,166	3,456,754	580,435

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
現金および自行預金	190,568	227,254
金	—	—
債券	—	—
株式	789	738
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	191,358	227,993
貸出金と自行預金の相殺	18,452	18,994
保証	22,320	58,440
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	22,320	58,440
合　　計	232,131	305,429

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	190	755
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	624	1,152
派生商品取引	624	1,152
外国為替関連取引	489	1,060
金利関連取引	139	165
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	4	73
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	4	73
Ⅳ 担保の種類別の額	161	345
適格金融資産担保（注）	161	345
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	624	1,152
派生商品取引	624	1,152
外国為替関連取引	489	1,060
金利関連取引	139	165
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	4	73
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0％です。
与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目
（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額　（単位：百万円）

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	1,527		12,473	
（1）主な原資産の種類別	1,527		12,473	
消費者ローン	1,527		876	
商業用不動産（注1）	—		11,597	
（2）リスク・ウェイトの区分	1,527	12	12,473	242
20％以下（注2）	1,527	12	10,033	61
20％超50％以下	—	—	—	—
50％超100％以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100％超1250％未満（注3）	—	—	2,440	181
うち再証券化	—	—	—	—

※2019年度中間期のオフ・バランス取引はありません。
（注1）2020年度中間期のオフ・バランス取引は8,863百万円です。
（注2）2020年度中間期のオフ・バランス取引は、中間期末残高6,423百万円、所要自己資本の額38百万円です。
（注3）2020年度中間期のオフ・バランス取引は、中間期末残高2,440百万円、所要自己資本の額181百万円です。

Ⅱ. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳　（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250％が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■出資等に関する事項

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
中間貸借対照表計上額	31,970	26,888
上場している出資等	24,092	19,070
非上場の出資等	7,878	7,817
時価額	31,970	26,888
上場している出資等	24,092	19,070
非上場の出資等	7,878	7,817
売却および償却に伴う損益の額	△ 1,078	71
売却損益額	△ 47	78
償却額	△ 1,030	△ 7
評価損益の額	6,122	5,547
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	6,122	5,547
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
ルック-スルー方式（注1）	72,098	74,066
マンデート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合　計	72,098	74,066

（注1）ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注2）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注3）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注4）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注5）上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

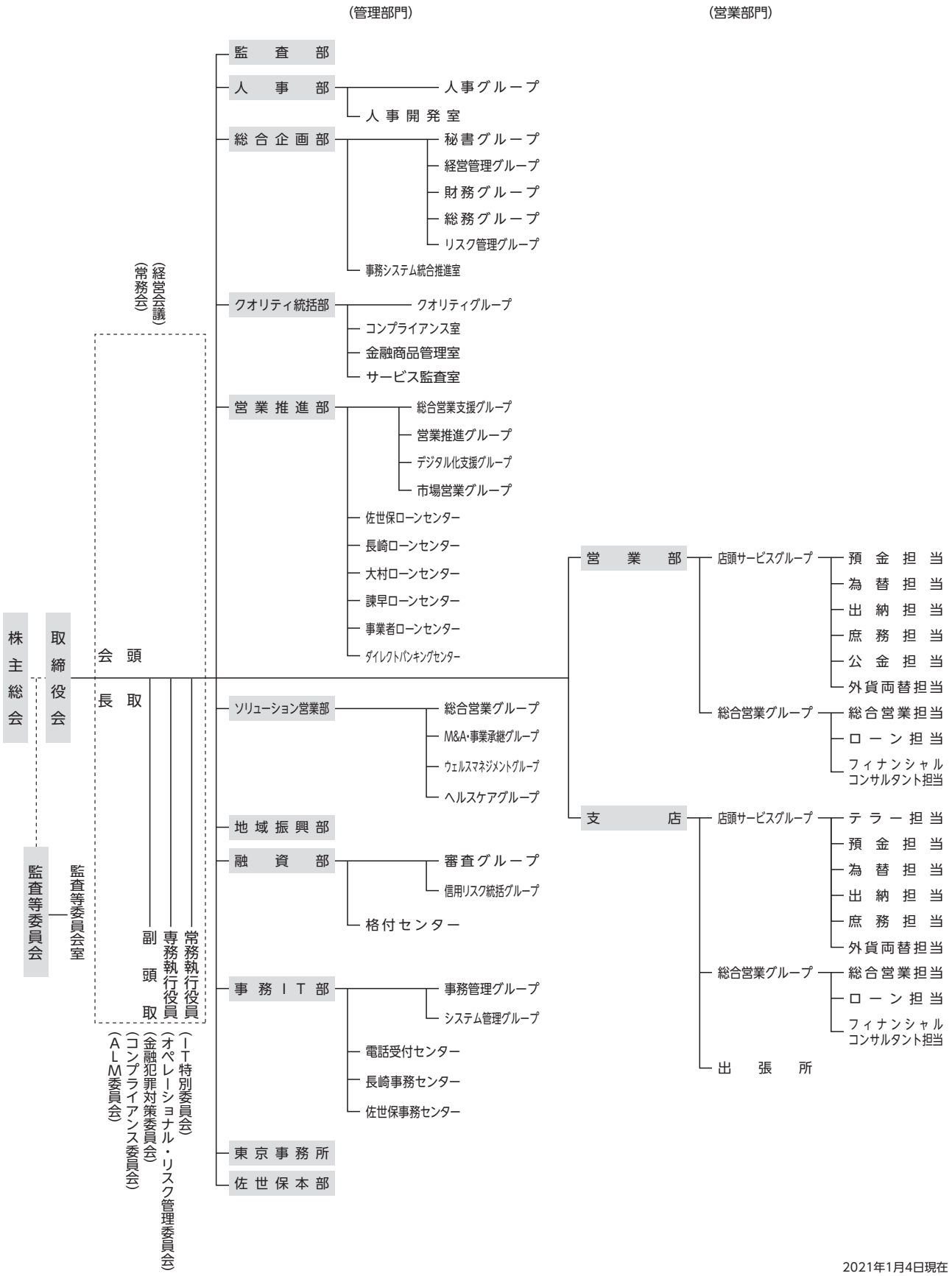
（単位：百万円）

IRRBB 1 :金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
1	上方パラレルシフト	16,847	19,897		2,616
2	下方パラレルシフト	—	—		3,045
3	スティープ化	4,007	7,617		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	16,847	19,897		3,045
		ホ		ヘ	
		2019年度中間期		2020年度中間期	
8	自己資本の額	135,214		135,421	

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.959年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、考慮していません。
※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

組織図



2021年1月4日現在

役　員

取締役会長（代表取締役）	吉澤 俊介
取締役副頭取（代表取締役）	荒木 英二
取締役専務執行役員	福富 卓
取締役常務執行役員	中島 博明
取締役（非業務執行取締役）	森川 康朗
取締役（監査等委員・社外）	立石 暁
常務執行役員	松本 隆行
執行役員	吉田 弘幸
執行役員（人事部長）	山口 康博
執行役員（監査部長）	夏井 盛人
執行役員（営業推進部長）	山川 信彦
執行役員（本店営業部長）	小佐々 佳生

取締役頭取（代表取締役）	森 拓二郎
取締役専務執行役員	大庭 真一
取締役専務執行役員	石野 和生
取締役常務執行役員	八起 幸介
取締役（監査等委員・常勤）	七種 純一
取締役（監査等委員・社外）	永元 太郎
常務執行役員	酒井 利明
執行役員	牛島 智之
執行役員（諫早支店長）	深堀 博英
執行役員（佐世保本店営業部長）	大串 祐一
執行役員（ソリューション営業部長）	下田 義孝
執行役員（福岡中央支店兼博多支店長）	艶島 博

2021年1月4日現在

企業集団の状況

企業集団の事業内容

当社グループは、当社および子会社26社で構成され、銀行業を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しています。

企業集団の事業系統図

2021年1月4日現在

ふくおかフィナンシャルグループ

福岡銀行

銀行業

本店ほか支店165、出張所4（支店には振込専用支店1、インターネット専用支店1を含む）
海外駐在員事務所8（香港、上海、大連、ニューヨーク、シンガポール、バンコク、台北、ホーチミン）

その他事業

連結子会社13社

FFG証券（株）	証券業務
福銀事務サービス（株）	事務代行業務
ふくぎん保証（株）	借入債務の保証業務等
FFGコンピューターサービス（株）	計算受託業務等
（株）FFGカード	クレジットカード業務
福銀不動産調査（株）	事務代行業務
ふくおか債権回収（株）	事業再生支援・債権管理回収業務
（株）FFGビジネスコンサルティング	コンサルティング業務
（株）FFGほけんサービス	保険募集業務
（株）R&Dビジネスファクトリー	研究開発業務
一般社団法人ふくおか・アセット・ホールディングス	投融資業務
（有）マーキュリー・アセット・コーポレーション	ファクタリング業務
（有）ジュピター・アセット・コーポレーション	ファクタリング業務

熊本銀行

銀行業

本店ほか支店68、出張所1

十八親和銀行

銀行業

本店ほか支店178、
出張所9（振込専用支店1、バーチャル支店1、振込入金専用バーチャル支店1を含む）

その他事業

連結子会社6社

十八総合リース（株）	動産および諸権利のリース
十八ビジネスサービス（株）	事務受託業務
長崎保証サービス（株）	債務保証業務
（株）十八カード	クレジットカード業務
十八ソフトウェア（株）	システム開発・運用業務
（株）長崎経済研究所	各種調査研究業務

みんなの銀行

銀行業

その他事業

（株）FFGベンチャービジネスパートナーズ	投融資業務
iBankマーケティング（株）	情報処理・情報通信サービス業務
ゼロバンク・デザインファクトリー（株）	システム研究・開発業務

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取り組み

金融仲介機能の発揮および地域活性化に関する取り組み方針

当社グループは、地域金融機関として、地域経済の活性化・発展に貢献することが最大の使命であると考えています。これを実現するため、これまで培ってきた目利き力や人財力、充実した関係会社機能等のグループ総合力を活かして質の高い金融仲介機能を発揮し、とりわけ中小企業のお客さまに対しては事業性評価に基づき、お客さまの課題やニーズを踏まえた最適なソリューションの提供を積極的に行っていきます。

こうした活動を通じて、地域産業・取引先企業の生産性向上や新陳代謝の促進に取り組み、第6次中期経営計画の基本方針である「“地域経済発展への貢献”と“FFG企業価値の向上”の好循環サイクルの実現」を目指してまいります。

第6次中期経営計画の基本方針と金融仲介機能の発揮

■ 第6次中期経営計画の基本方針

基本方針

地域経済発展への貢献 ⇄ 好循環サイクルの実現 ⇄ FFG企業価値の向上

長期ビジョン（目指す姿）

持続的に高い競争力・成長力を実現する
「ザ・ベスト リージョナルバンク」

		金融仲介機能の発揮および地域活性化に関する取り組み
基本戦略 Ⅰ	業務プロセスの再構築	○事務・業務のデジタル化、自動化、効率化により捻出された人員・時間などの成長分野への再配置による営業力の向上と新事業の創出 ○営業店におけるコンサルティング機能の強化
基本戦略 Ⅱ	事業モデルの高度化	○お客さまとの対話を通じて真の課題やニーズを把握し、最適なソリューションを提供 ○デジタル技術などを活用した専門性の高い法人・個人金融サービスの提供
基本戦略 Ⅲ	デジタルトランスフォーメーションの推進	○デジタル技術の活用による銀行ビジネスの再定義 ○金融機能等をサービスとして提供するビジネスの展開
基本戦略 Ⅳ	人財力の最大化	○多様かつ高度な人財の育成と活用 ○グループ人財の最適配置
基本戦略 Ⅴ	グループ総合力の強化	○グループ会社機能の徹底活用等による最適なソリューションの提供 ○環境の変化やお客さまニーズの変化に柔軟に対応できる組織への変革

■ 基本方針実現に向けた金融仲介機能の発揮の全体像

地域の課題・ニーズ

▶地域経済や産業の現状、中長期的な見通し等の分析

分析結果の活用

お客さまの課題・ニーズ

▶経営状況や課題、ニーズの分析、共有

事業性評価に基づく最適なソリューション提供

事業性融資 / デジタル化 / 事業再生 / 起業支援 / 事業承継 / 商品販売支援 / 事業再編 / 新たな価値共創 他

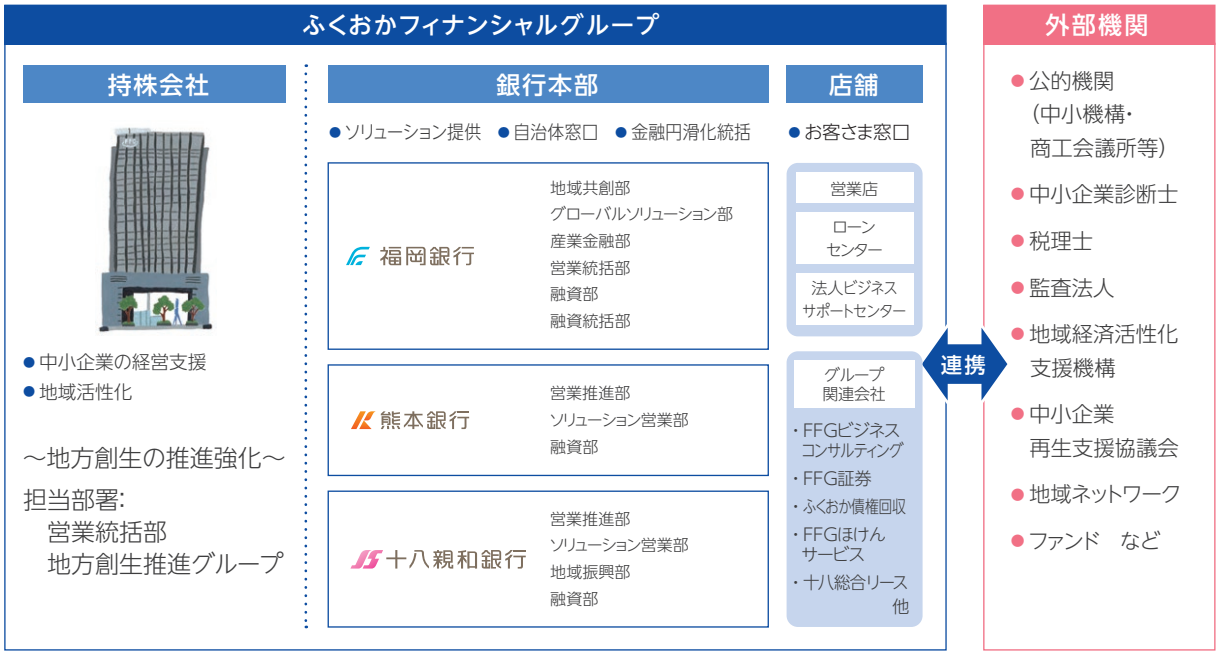
取引先企業 / **地方自治体**

▶経営課題の解決、事業価値の向上
▶産業・企業の生産性向上
▶地方創生への貢献
▶九州経済の持続的成長 等

取り組み体制（2021年1月4日現在）

当社グループでは、グループ3行およびグループ関連会社、さらには外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活かしながら、事業性評価を実践することにより、お客さまの成長ステージ・経営課題・様々なニーズに応じた最適なソリューションを提供する体制を構築しています。

また、地域金融機関に期待される役割をこれまで以上に果たすべく、「地方創生推進グループ」を中心に本部・営業店・グループ各社が一体となって、当社グループが持つ知見やネットワークを外部機関などと連携しながら活用する体制を構築しています。



事業性評価の取り組み

当社グループは、ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」を念頭に積極的な対話を通じて、さまざまなライフステージにある取引先企業の事業内容や成長可能性を適切に評価し課題・ニーズを的確に把握するとともに、その課題等を共有し、最適なソリューションを提供することでお客さまの企業価値向上に努めています。

担保・保証に過度に依存しない融資

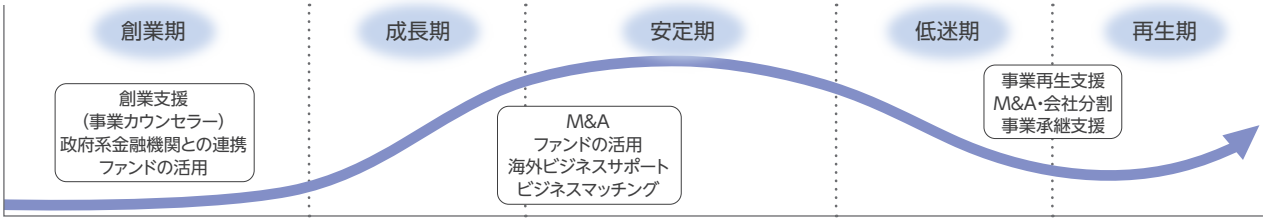
当社グループでは融資に際して、取引先企業の事業内容等を分析したうえで、事業に必要な資金を融資しています。その際、融資金の使途や返済原資等を総合的に勘案し、担保や保証をご提供いただく場合もありますが、必ずしも融資額相当の担保や保証をご提供いただいている訳ではございません。

今後も取引先企業の事業内容や成長可能性を適切に評価する「目利き力の更なる向上」に取り組むとともに、「担保・保証に過度に依存しない融資」により一層努めていきます。

ライフステージに応じたソリューションの提供

当社グループは、お客さまの各ステージ（創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期）におけるニーズや経営課題を解決し、中長期的な成長を支援する最適なソリューションを提供しています。

【ライフステージ】



創業期

当社グループでは、ファンドを活用した安定的な資金供給や、グループ銀行に設置する「事業カウンセラー」と関係団体等とのネットワークの活用、UIJ創業セミナーなど、さまざまな創業・開業支援を積極的に行っています。

成長期・安定期

当社グループでは、お客さまの販路開拓支援等のためビジネスマッチングや各種商談会を積極的に行っています。海外進出や海外への販路拡大等については、福岡銀行の海外駐在員事務所や外部提携機関と連携しサポートしています。また、お客さまの事業規模拡大等の成長支援のため、M&A等のソリューションも提供しています。

低迷期・再生期

当社グループでは、事業再生・経営改善のための支援については、お客さまとの十分な話し合いを通じて営業店と本部専門部署や外部専門家と密に連携を図りながら、課題解決に向けた取り組みを行っています。財務面からの各種サポートに加えて、事業面においても経営課題の発見から改善策の策定・実施までのサポートを行っています。

今後も、これまで蓄積してきたノウハウの活用や、新しい手法を駆使し、財務・事業の両面からのサポートを目指します。

■ 事業承継

近年、経営者の高齢化が進むなか、事業承継問題は企業や地域社会にとって非常に重要な課題です。

当社グループでは、事業承継の課題解決に向けた体制を構築し、外部の専門家等とも連携しながら、各種事業承継支援メニューを提供しています。後継者問題、自社株対策、相続税対策等のお客さまのさまざまな悩みに、税理士・公認会計士等の専門家やグループ関連会社と連携してお応えします。

金融円滑化の取り組み

当社グループは、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまからご返済条件の変更等のお申込みなどがあった場合には、適時適切に対応していきます。

特に、中小企業者のお客さまからの経営改善・事業再生に関するご相談をいただいた場合は、お客さまの事業についての可能性その他の状況を勘案しつつ、経営改善計画の策定支援ならびに進捗管理、助言を行うよう努めます。なお、他金融機関、政府系金融機関、信用保証協会、中小企業再生支援協議会など外部機関が関係している場合には、当該機関と緊密な連携を図るように努めます。

◇経営改善支援先および実抜計画認定先の取り組み実績

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	十八銀行
期初債務者数	38,043先	11,683先	11,462先	10,869先
経営改善支援取り組み先等 (経営改善支援等取り組み率)	521先 (1.4%)	202先 (1.7%)	163先 (1.4%)	206先 (1.9%)
期末に債務者区分がランクアップした先数 (ランクアップ率)	22先 (4.2%)	11先 (5.4%)	6先 (3.7%)	7先 (3.4%)
再生計画を策定した先数 (再生計画策定率)	277先 (53.2%)	122先 (60.4%)	93先 (57.1%)	102先 (49.5%)

※経営改善支援先:当社グループが主導して、経営改善計画策定や経営改善計画実現に向けた支援を行う先
実抜計画認定先:当社グループが、経営改善計画を「実現可能性の高い抜本的な計画」と認定した先

(2020年4月～2020年9月)

また、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直し・事業承継のお申し入れがあった場合、保証人である方が経営者保証に関するガイドライン研究会が定める「経営者保証に関するガイドライン」に則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、同ガイドラインおよび『事業承継時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則』に基づき誠実に対応するよう努めていきます。

※ご相談に迅速かつきめ細かく対応するため、営業店および本部に「金融円滑化対応責任者」と「金融円滑化対応担当者」を設置し、実務対応の管理を行っています。

◇「経営者保証に関するガイドライン」に係る取り組み状況 (対象期間:2020年4月～2020年9月)

(単位:件)

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	十八銀行
新規融資件数	21,180	6,256	5,670	4,997
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数	7,198	1,701	1,891	1,897
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	34.0%	27.2%	33.4%	38.0%
保証契約を変更した件数※	59	29	17	0
保証契約を解除した件数	1,318	362	469	271
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0	0	0	5

※保証契約を変更した件数には、担保預金を考慮した結果、保証金額を減額した件数を計上しています。

・新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況（対象期間:2020年4月～2020年9月）

（単位:件）

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	十八銀行
新規融資件数	21,180	6,256	5,670	4,997
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数※	7,198	1,701	1,891	1,897
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	34.0%	27.2%	33.4%	38.0%

※内訳

（単位:件）

新規に無保証で融資した件数	7,186	1,700	1,889	1,890
停止条件つき保証契約を活用した件数	7	0	1	0
解除条件つき保証契約を活用した件数	5	1	1	7
ABLを活用した件数	0	0	0	0

・事業承継時における保証徴求の状況（対象期間:2020年4月～2020年9月）

（単位:件）

	福岡銀行		熊本銀行		親和銀行		十八銀行	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新旧両経営者から保証徴求	3	0.5%	1	0.5%	0	0.0%	4	5.6%
旧経営者のみから保証徴求	340	56.8%	128	67.7%	125	51.9%	0	0.0%
新経営者のみから保証徴求	165	27.5%	54	28.6%	84	34.9%	59	83.1%
経営者からの保証徴求なし	91	15.2%	6	3.2%	32	13.3%	8	11.3%

ご参考

・新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況（対象期間:2019年10月～2020年3月）

（単位:件）

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	十八銀行
新規融資件数	15,586	5,033	4,970	5,463
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数※	4,226	1,014	1,206	1,668
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	27.1%	20.1%	24.3%	30.5%

※内訳

（単位:件）

新規に無保証で融資した件数	4,211	1,014	1,206	1,654
停止条件つき保証契約を活用した件数	4	0	0	0
解除条件つき保証契約を活用した件数	11	0	0	14
ABLを活用した件数	0	0	0	0

・事業承継時における保証徴求の状況（対象期間:2019年10月～2020年3月）

（単位:件）

	福岡銀行		熊本銀行		親和銀行		十八銀行	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新旧両経営者から保証徴求	3	0.7%	2	1.5%	0	0.0%	4	4.2%
旧経営者のみから保証徴求	201	45.6%	77	59.2%	66	36.9%	11	11.6%
新経営者のみから保証徴求	179	40.6%	40	30.8%	94	52.5%	71	74.7%
経営者からの保証徴求なし	58	13.2%	11	8.5%	19	10.6%	9	9.5%

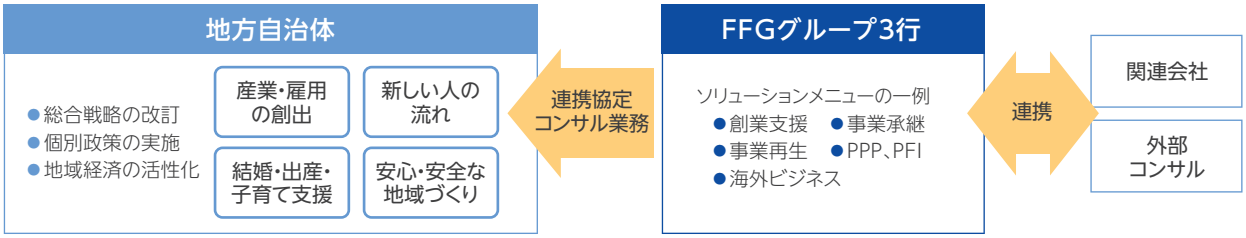
※2019年10月～2020年3月に代表者が変更となり、保証契約の解除・締結などの手続きを2020年4月～2020年9月に実施した場合は、2019年10月～2020年3月の実績を修正するとともに、2020年4月～2020年9月の実績として計上しております。

※朱色下線が修正箇所です（左記に伴い、割合も修正しています）。

地方創生への取り組み（2021年1月4日現在）

現在、各地方自治体は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく「地方創生」の取り組みを推進していますが、当社グループは地域金融機関に期待される役割をグループ一体となって発揮していくため、サポート体制を強化しています。

これまで以上に各地方自治体や民間企業、大学等との連携を強化し、各種施策や取り組みに積極的に参画することで、「地域活性化」に向けた地域金融機関としての役割を果たしていきます。



～自治体との連携・コンサルティング業務～

各自治体の諸会議に参加し、ノウハウの提供や具体的事業の提案を行う「連携協定」や、地方創生に向けたプロジェクトの組成・遂行を支援する「コンサルティング業務」を実施しています。

～産学官連携～

大学研究機関等で生み出された技術やノウハウなどの「シーズ（SEEDS）」と、企業の「事業ニーズ（NEEDS）」とを結びつける、産学官連携ネットワークを構築しています。また、行政機関等の各種施策（補助金等）の活用をサポートし、新規事業の創出や研究開発における課題解決等をお手伝いしています。

PPP／PFIへの取り組み

政府は、未来投資戦略に基づき、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、新たな官民連携（PPP/PFI）事業に係る具体的な案件の形成等を推進しています。これを受けて、地方公共団体でも、PPP/PFIのノウハウの共有・習得、関係者間のネットワークの構築等、具体的な動きが始まっているところです。

左記に対応する取り組みとして、地域金融機関である当社グループ3行は、「公共セクター」「地域企業」「中央大手企業」と連携し地域密着型PPP/PFIの実現に向けて取り組んでいます。特に、「地域企業」がPPP/PFI事業に参画できるような環境づくりやサポートを積極的に行っています。

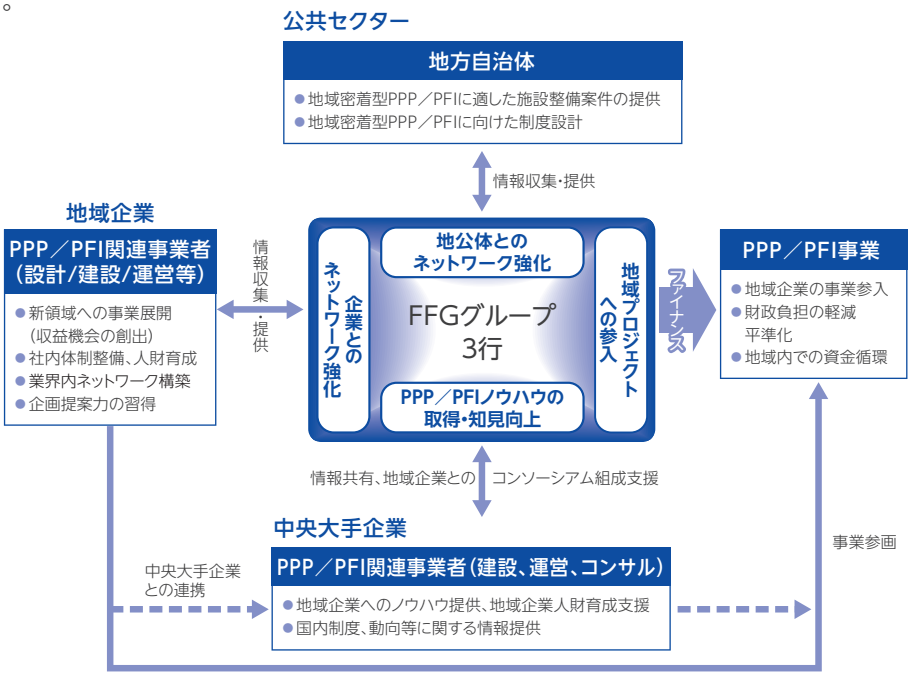
PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）
：官民協働。官と民の協業により、よりよい公共サービスを目指すもの。

PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）
：PPPの一つで、PFI法に基づく民間資金を活用した社会資本整備手法。

PPPとPFIの関係

PPP	市場化テスト	官と民の競争入札制度
	業務委託	民間への一般的アウトソーシング
	指定管理者制度	公共物管理の部分的委託
	包括民間委託	公共物管理の包括的委託
	PFI	建設～維持管理運営までの一括発注
	三セクや民営化	公共事業の民営化

民間への事業依存度：低 → 高



新規事業支援およびオープンイノベーションへの取り組み

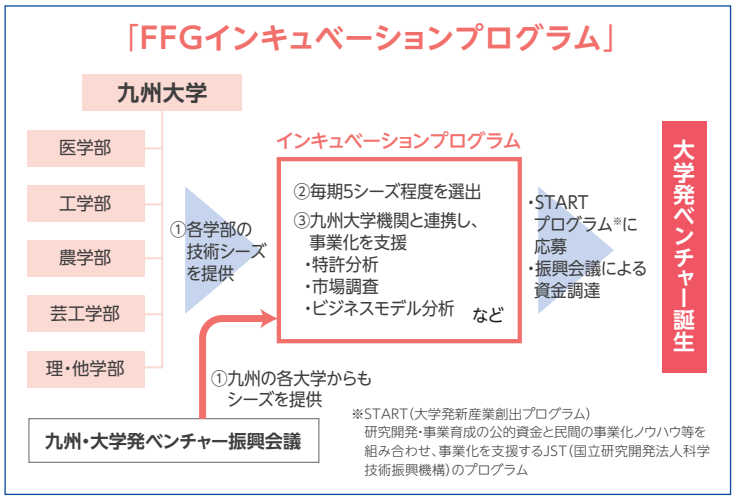
FFGでは、グループのベンチャーキャピタルであるFFGベンチャービジネスパートナーズを通じて、ベンチャー企業の支援・育成に取り組んでいます。

●FFGベンチャービジネスパートナーズ(FVP)の取り組み

地域社会の課題解決につながる事業に取り組む企業を中心に、投資・育成を行います。また、お取引先とベンチャー企業とのマッチング等を行うことで、オープンイノベーションの加速化を目指します。さらに、大学発ベンチャーへの投資・支援、大学の知財活用による創業支援に積極的に取り組んでいます。

～大学との連携による大学発創業支援～

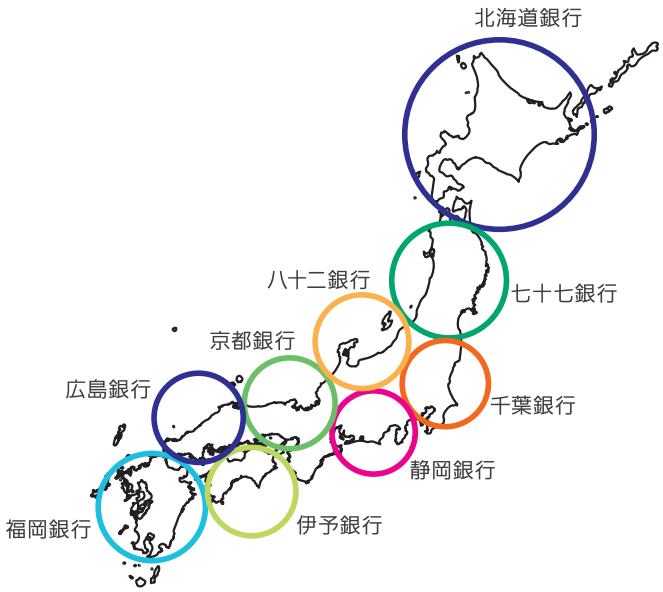
FVPは、九州大学と共同研究契約を締結し、事業創出プログラム「FFGインキュベーションプログラム」を実施しています。九大ビジネススクールなどの受講生が、大学の研究者と連携し、大学の持つ技術(シーズ)の事業化(ビジネス化)を目指します。



地域の面的再生への積極的な参画

地域再生・活性化ネットワーク

当社グループ傘下の福岡銀行は、地方銀行8行と『地域再生・活性化ネットワークに関する協定書』を締結しています。経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行が連携し、各行の保有するさまざまな情報・ネットワークを相互に活用することで、従来単一の銀行ではできなかったサービスの機会、スピード、質(クオリティ)を最適なソリューションとしてご提供します。



リスク管理への取り組み

リスク管理について

金融の自由化・グローバル化やIT技術の発展につれ、銀行にとってのビジネスチャンスが拡がりを見せる一方で、銀行が直面するリスクは一段と多様化・複雑化しています。こうした環境下、リスクを特定し、把握・分析した上で、適切にコントロールしていくリスク管理の重要性は従来にも増して高まっています。

当社グループでは、業務遂行上のさまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で計測し、統合的に把握した上で、「健全性の維持」と「収益力の向上」を両立させるバランスの取れた経営を目指して、グループ全体のリスク運営を行っています。

また、当社グループでは地域に根ざしたグループ各行のブランドを活かした広域展開を図りながら、共通化した経営インフラによるシングルプラットフォーム型の効率的な経営展開を行っています。

リスク管理に関しても、各種リスク管理手法の高度化やインフラ整備を共通のリスク管理プラットフォームにおいて水平的に展開する態勢としています。

規程体系の面では、リスク管理に係るグループ内の共通規範として『リスク管理方針』を制定するとともに、年度毎にリスク管理施策上のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を策定し、グループ全体でリスク管理態勢の強化・高度化を推進しています。

リスクの分類と定義

当社グループでは、業務遂行から生じるリスクを可能な限り網羅的に洗い出し、下表のリスク種別に分類したうえで、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っています。

また、各リスクの管理手法に関しては、リスク計測技術の高度化などに応じて継続的な見直しを行い、より実効的な運営に努めています。

■ 管理対象リスクの区分

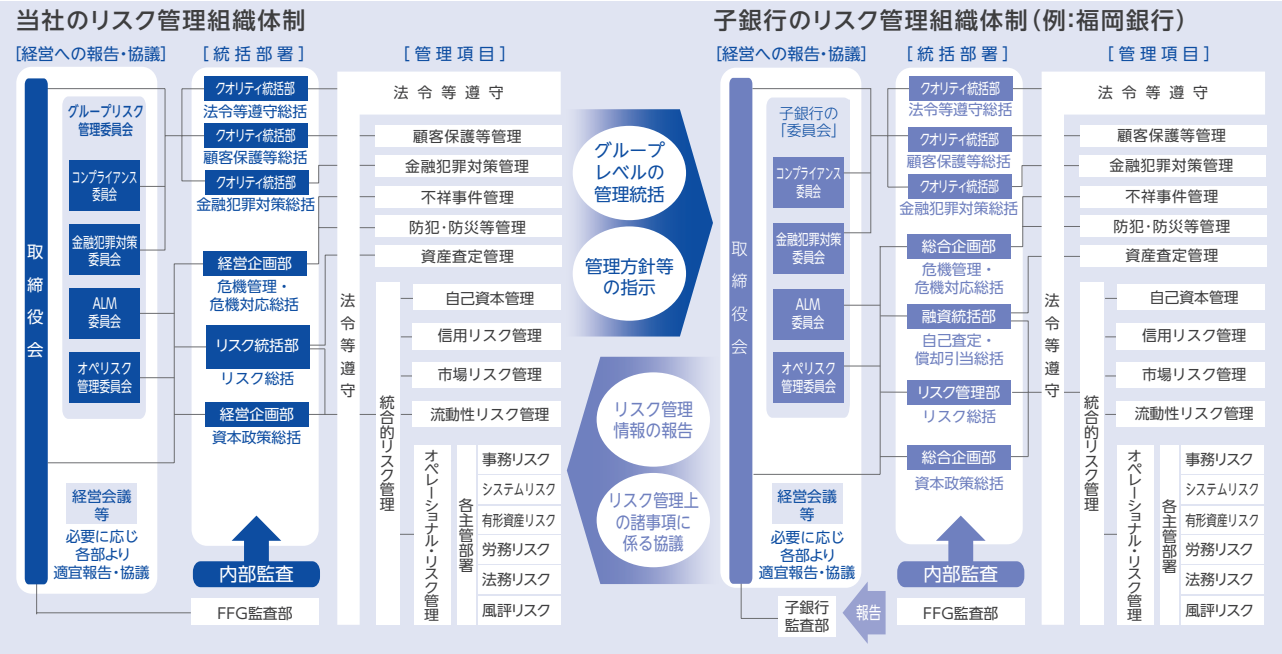
リスクカテゴリー	定　義	管理手法	
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク	VaRによる管理	統合リスク管理
市場リスク	金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク		
金利リスク	資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク		
価格変動リスク	有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク		
為替変動リスク	外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク		
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク 下記のサブ・カテゴリーに分類して管理	一定の定量的尺度による管理	統合的リスク管理
事務リスク	役職員およびその他組織構成員（パートタイマー、派遣社員等）が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク		
システムリスク	コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク（災害や社会インフラの事故等によるものも含む）		
有形資産リスク	事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により、損失を被るリスク		
労務リスク	労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題および組合活動の問題をいう）、並びに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスク		
法務リスク	法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により、損失を被るリスク		
風評リスク	顧客やマーケット等において、事実と異なる風説、風評で評判が悪化することにより損失を被るリスク、および不適切な業務運営等が明るみに出ることにより、信認が低下し、業務運営に支障をきたすリスク	定性的評価による管理	
流動性リスク			
資金繰りリスク	運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク		
市場流動性リスク	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク		

リスク管理について

当社グループにおけるリスク管理体制

当社グループは、当社および各子銀行により構成される「グループリスク管理委員会」を設置し、グループが抱えるさまざまなリスクの状況をモニタリングするとともに、内部環境や外部環境の変化に即したリスク運営施策を協議しています。

また、グループ子銀行においても、当社と同様のリスク管理体制を設け、当社と緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を行っています。



統合的リスク管理

統合的リスク管理とは

●「統合的リスク管理」とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等のリスクも含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の自己資本と対比することによって管理を行うことをいいます。

●当社グループは、「金融機関の業務が多様化・複雑化する中で、銀行の健全性・適切性を確保しつつ限られた資本を有効活用することで経営の効率性や収益性を高めるため、銀行のリスク・プロファイルを踏まえた適切な統合的リスク管理態勢を整備・確立する」という方針のもと、各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計り、各種リスクを合算して、当社グループの連結自己資本と対比することによって統合的リスク管理を行っています。

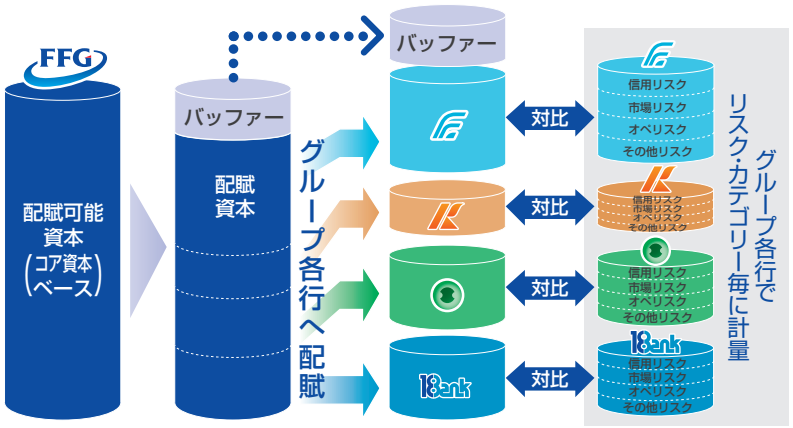
リスク資本配賦制度

●当社グループでは統合的リスク管理の枠組みのもとで、リスク資本配賦制度を導入しています。

●具体的には、当社グループの連結自己資本（コア資本）をベースに、「配賦資本」を設定し、残余部分については定量的に計測困難なリスク等に対するバッファーとして確保する枠組みです。

●「配賦資本」は、グループ各行へ配賦され、月次でのモニタリング・管理を行います。

■ グループリスク資本配賦制度の枠組み



自己資本管理

●当社グループでは、自己資本充実度を適切に管理し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。

●具体的には、「規制資本」（自己資本比率規制上の所要自己資本）と、「経済資本」（統合的リスク管理に基づく所要リスク資本）の両面から、当社グループの自己資本充実度をモニタリングし、資本健全性に問題が生じないよう業務運営を行っています。

●また、自己資本充実度の検証の一環として、定期的にストレス・テストを実施しています。これは、企業倒産や担保価値の下落などによる信用コストの増大や、金利や為替等の相場変動による保有有価証券の損失発生などに関し、複数のシナリオを設定したうえで、ストレス状況下での資本健全性を確認するもので、規制資本、経済資本の両面で実施しています。

リスク・アセット計測手法

自己資本比率規制におけるリスク・アセット計測手法については複数の選択肢が設けられており、適用状況は右表のとおりです。

信用リスク		オペレーショナル・リスク	
先進的内部格付手法	ふくおかフィナンシャルグループ：福岡銀行	粗利益配分手法	福岡銀行、熊本銀行、親和銀行
標準的手法	熊本銀行※、親和銀行※、十八銀行※	基礎的手法	ふくおかフィナンシャルグループ：十八銀行

※ふくおかフィナンシャルグループの連結自己資本比率算出上は、熊本銀行は先進的内部格付手法、親和銀行・十八銀行は基礎的内部格付手法により算定した計数を使用します。

自己資本管理

■リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関

標準的手法のリスク・ウェイト判定には下記の適格格付機関を統一的に使用しています。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)
- S&Pグローバル・レーティング(S&P)

■当社および福岡銀行において先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

先進的内部格付手法を適用している当社および福岡銀行において、一部の資産および関連会社について、標準的手法を適用しています。

1.先進的内部格付手法の適用を除外する資産・関連会社

当社および福岡銀行では、下記の資産および関連会社について、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、先進的内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

(資産)

・与信性を除く仮払金　・受入手数料等にかかる未収収益　・預金に内包されているデリバティブ取引

・トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手に買取等

(関連会社)

ふくおかフィナンシャルグループの関連子会社

- 株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ
- iBankマーケティング株式会社
- ゼロバンク・デザインファクトリー株式会社
- みんなの銀行設立準備株式会社

福岡銀行の関連子会社

- 福銀事務サービス株式会社
- 福銀不動産調査株式会社
- FFGコンピューターサービス株式会社
- 株式会社FFGビジネスコンサルティング
- FFG証券株式会社
- 株式会社FFGカード
- 株式会社FFGほけんサービス
- 株式会社R&Dビジネスファクトリー

十八銀行の関連子会社

- 十八ビジネスサービス株式会社
- 十八ソフトウェア株式会社
- 株式会社長崎経済研究所
- 十八総合リース株式会社
- 株式会社十八カード

2.内部格付手法の段階的適用とする関連会社

該当ありません。

信用リスク管理

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題のひとつとなっています。

当社グループの信用リスク管理は、マルチブランド、シングルプラットフォームという当社グループの経営展開に即し、グループ共通の格付制度・審査手法・信用ポートフォリオ管理手法等をグループ各行に導入し、運営しています。

当社グループでは、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」をグループ各行毎に定めています。

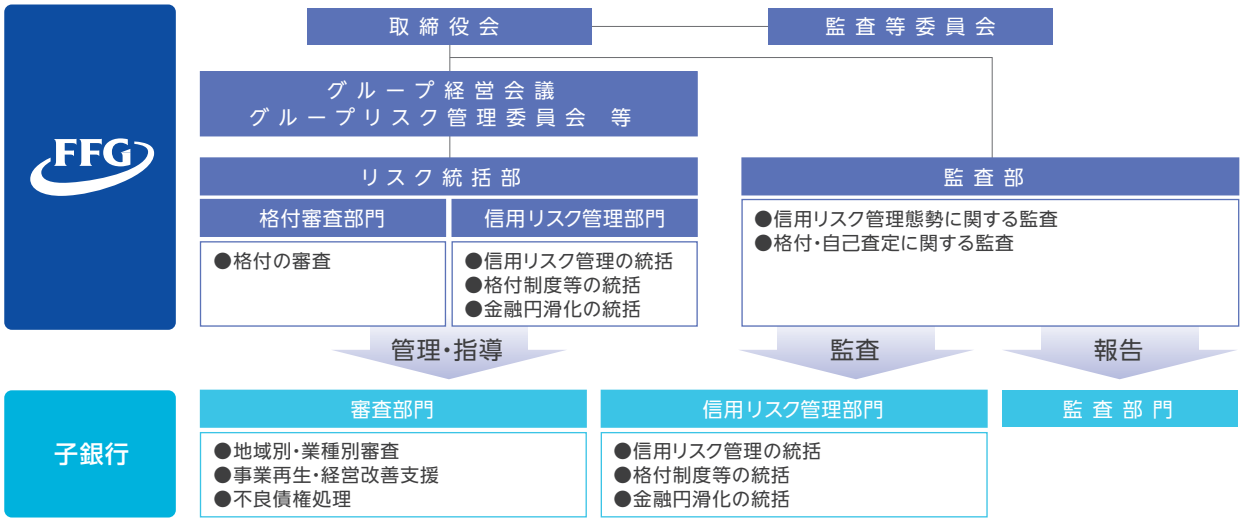
また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理態勢の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

信用リスク管理体制

信用リスク管理体制として、当社のリスク統括部がグループ全体の信用リスク管理方針の策定、格付制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

個別案件の審査はグループ各行の審査所管部が、格付制度に基づく格付審査は当社の格付審査部門が中心となって、営業店とともに実施し、並行与信先等に関するグループレベルの管理を当社のリスク統括部が行います。

監査業務は、グループ各行の各監査部署から独立した立場の当社監査部が格付・自己査定の正確性、信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行います。経営への報告として、当社監査部は当社の取締役会に、グループ各行の各監査部署は当社監査部からの監査結果報告を受け各行の取締役会に報告しています。



信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度等に基づき与信先および案件毎の信用リスクの程度を適切に評価するとともに信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

(1) 内部格付制度

当社グループの内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています。

信用リスク管理

■ 内部格付制度体系

格付手法		資産区分	エクスポージャーの種類	パラメータ推計
債務者格付	案件格付	事業法人向けエクスポージャー	法人や個人事業主に対する事業性の貸出金や債券 等	PD LGD
		ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等に対する貸出金や債券 等	
		金融機関等向けエクスポージャー	銀行に対する預け金、コールローン 等 証券会社に対する貸出金 等	
		株式等エクスポージャー	株式、出資金 等	
		特定貸付債権	不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス 等	
		証券化エクスポージャー	CMBS 、小口多数の金銭債権プールを裏付けとしたABL ・信託受益権 等	
プール管理	リテール・	居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン	PD LGD EAD
		適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン、キャッシング、ショッピング	
		その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	事業性の与信残高が一定未満の先に対する貸出金 等 （アパート・ローン、小口事業貸出商品等）	
		その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	消費性ローン（オートローン、学資ローン等）	

①債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて事業法人等を対象に付与します。債務者格付は少なくとも年1回は定期的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できるようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」(注1)や「債権区分」(注2)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

■ 債務者格付と債務者区分、債権区分、内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

債務者格付			債務者区分(注1)	債権区分(注2)	デフォルト区分	
格付ランク	リスクの程度	定義			償却・引当	内部格付手法
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先	正常債権	非デフォルト	非デフォルト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している				
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している				
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する				
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある				
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い				
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある				
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先			
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する （以下のいずれかに該当 ・3ヵ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先）		要管理債権		デフォルト
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先	危険債権	デフォルト(注3)	
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある	実質破綻先	破産更生債権およびこれらに準ずる債権		
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先			

（注1）金融庁が2019年12月に公表した「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方の別紙」に基づく、与信先の債務返済能力等に応じた区分です。
（注2）「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定の基準に基づき求められている、債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする区分です。
（注3）破綻懸念先は、その一部をデフォルトとして認識しています。

②案件格付

事業法人等を対象に、保全状況等に基づいて案件格付を付与し、与信案件ごとの回収確実性を把握します。

③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについて、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各エクスポージャーをプール区分に割当てることにより、プール単位での信用リスク管理を行うものです。

具体的には、4つの資産区分等（居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）、その他リテール向けエクスポージャー（消費性））ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各エクスポージャーを当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

■ リテール・プール区分の概要

資産区分 / プール区分	居住用不動産向けエクスポージャー	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー	
			事業性	消費性
PDプール区分	延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています。			
LGDプール区分	担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています。			
EADプール区分		商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の追加引出の可能性に応じたプールに区分しています。		

④パラメータ推計

事業法人等エクスポージャーについてPD・LGDを、リテール向けエクスポージャーについてPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率計算での利用以外に、同一のパラメータ値により信用リスク計量を行っています。

また、事業法人等については、同一のデータソースを用いて償却・引当等に用いるPD値を算定しています。

各パラメータは、原則として過去7年以上の実績データを基に、推計誤差や景気変動を勘案した値を算定しています。パラメータの推計値は、原則として年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行う態勢としています。

(2) 内部格付制度の管理と検証手続

当社グループでは、内部格付制度の管理と検証について以下の態勢を構築しています。

①債務者格付

規程に則った格付制度の運用が、格付審査部門や営業店において行われていることを適宜検証しているほか、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改定の要否などについての必要な対応を検討する態勢としています。

②案件格付

デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積することで、案件格付と回収実績を比較し、案件格付の検証を実施できる態勢としています。

③リテール・プール管理

リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性、リテール・プール区分の調整・改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

④パラメータ推計

パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テスティング（二項検定、正規検定等）により検証を行い、パラメータ推計値の調整や推計手法の改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

(3) 信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。

信用リスク管理

個別与信管理の枠組み

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、不良債権発生についての予防的な管理、発生時の迅速かつ適切な対応に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店間の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。

また、人財の育成とノウハウの蓄積を進めるとともに、外部機関等との連携体制を構築するなど、経営改善の早期実現に取り組んでいます。

担保・保証による信用リスクの削減

当社グループでは、与信取り組みに際し担保・保証に安易に依存することなく、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に勘案した与信判断を行っていますが、お取引先の業況変化等を完全に予測することは不可能であり、不測の事態への備えとして担保・保証による信用リスクの削減を補完的に行うことは重要であると考えています。

自己査定や償却引当、先進的内部格付手法による自己資本比率算出における主要な信用リスク削減効果は、国、地方公共団体、信用保証協会等の信用リスクが低い先による保証、および不動産等の担保によるものです。

不動産担保については、営業部門から独立した当社グループ会社の福銀不動産調査株式会社が評価を行っています。同社では、原価法・取引事例比較法・収益還元法などを物件特性等に応じ適用し、定期的な評価見直しによる不動産価格変動等の反映、ゴルフ場など特殊大型物件についての不動産鑑定士の評価取得など、精度の高い評価を行っています。

また、自己資本充実度管理を行う上で、地価下落等による担保価値変動リスクを織り込んだストレス・テストのシナリオを設定し、不動産担保へのリスク集中の影響を勘案しています。

■自己資本比率計算における信用リスク削減手法の適用

①標準的手法

以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

いずれも、契約書を締結し、対象物件の占有や登記等による法的有効性を確保しています。

1.貸出金との相殺が可能な自行預金（一定要件を満たした定期預金などが対象で、貸出金、預金とも残高、期日等を日次で把握しています）

2.適格金融資産担保（預金、国債、上場株式・債券等で、価格変動が生じる上場株式・債券等については、日次での評価見直しが可能なものに限定しています）

3.保証（主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会です。そのほか、適格格付機関が格付を保証人に付与している場合も、信用リスク削減効果を勘案しています）

4.派生商品取引（外国為替関連取引、金利関連取引等）およびレポ形式の取引（現金担保付債券貸借取引等）における相対ネッティング契約

②基礎的内部格付手法（一部のエクスポージャーに適用）

上記の1～4に加え、以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

5.適格資産担保（不動産担保、船舶担保等）

6.保証（債務者格付ランクを付与している場合）

③先進的内部格付手法

上記の2～6の信用リスク削減手法を勘案しています。

※自行預金はLGD推計において勘案しております。

与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等により、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

(1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、信用リスクに対するリスク量の枠(配賦リスク資本)を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

(2) 集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先(グループ)に対する与信残高アラームラインの設定、与信が比較的集中している業種に対する与信集中業種の指定の他、危険度が比較的高いと認められた業種を特定業種として指定し、特段の注意をもって与信管理を行っています。

派生商品取引および長期決済期間取引にかかるリスク管理

リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等のリスク管理については、統合的リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引等の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合的リスク管理の状況については、月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

また、派生商品取引等の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額(カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額)を設定し、その遵守状況を月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

担保による保全および引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引等の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約(デリバティブ担保契約)を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。(外部格付の低下や取引状況の変化等により、同契約に従って担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と認識しています)

なお、派生商品取引等についても、貸出金と同様の枠組みで自己査定を実施しており、必要に応じてその他の偶発損失引当金を計上しています。

証券化エクスポージャー

リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況

当社グループは、投資家として証券化商品への投資を行っています。なお、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーはありません。

投資家としての証券化取引は、証券化商品を保有することにより、信用リスク、市場リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）を有していますが、当社グループではこれらのリスクを次のとおり管理しています。

まず、証券化商品への投資を行う際の投資基準として、他の商品との合算または必要に応じて商品単位で信用リスク、市場リスクおよび市場流動性リスクといった特性を踏まえて投資限度枠等を定めた「市場取引運用基準」や、投資できる証券化商品の種類や投資対象の内部格付の下限等の投資条件を定めた「投資要領」等を制定し、これらの基準の範囲内で投資を行っています。

次に証券化取引では、信用リスクを資産の保有者（オリジネーター）から切り離すことを目的にさまざまな仕組み（ストラクチャー）が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付資産の分析」および「補完機能の確認」等を含め、取引に内在する諸リスクを適切に把握・評価した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。なお、再証券化取引については、原則として当面の間、取り組まない方針です。

取り組み後についても、フロントおよびミドル部門が、証券化エクスポージャーの構造上の特性を把握し、証券化エクスポージャーやその裏付資産について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時かつ継続的に把握するための体制を整備しています。また、定期的に格付変動の有無や時価の変動状況、トリガー条項（含む償還方法の変更）や誓約事項（コベナンツ）への抵触状況、裏付資産の状況および商品の市場流動性の状況といった諸リスクをモニタリングし、定期的にまたは必要に応じてALM委員会等に報告するなど、適切なリスク管理態勢を整備しています。

証券化取引に関する会計方針

当社グループは、「金融商品会計に関する実務指針」等に則り、適正な会計処理を行っています。

■自己資本比率計算における信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

投資家となっている証券化取引については「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」により信用リスク・アセット額を算出しています。

市場リスク管理

当社グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」と定義しています。

当社グループの市場リスクは、以下のように統括して管理しています。

当社グループの市場リスク管理

当社グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループリスク管理委員会においてALM運営を含めた市場リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況に関するモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ各行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、グループ各行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ各行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR(注)を共通の尺度としています。

(注) VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

グループ各行の市場リスク管理

グループ各行の取締役会は、当社が定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

グループ各行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ各行のリスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、リスク管理部門（ミドル・オフィス）、事務管理部門（バック・オフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV（ベーシス・ポイント・バリュー）(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、当社のリスク管理部門、グループ各行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ各行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

(注) 10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

金利リスクに関する事項

当社グループおよびグループ各行では、トレーディング取引等を含む全ての金利感応資産・負債の金利リスクの水準をモニタリングする一環としてΔEVE(注1)およびΔNII(注2)を月次で計測しています。ΔEVEおよびΔNIIの計測対象範囲は、当社およびグループ各行とし、グループ関連会社については重要性を踏まえて判断しています。

リスク管理部門は、自己資本に対するΔEVEの比率に加え、VaRおよび10BPV等の金利リスクに関する指標を計測し、グループリスク管理委員会およびグループ各行のALM委員会に月次で報告しています。また、VaRおよび10BPVについては、アラーム・ポイントを設定した上でモニタリングを行うなど、金利リスクを適切に管理しています。

また、自己資本の充実度評価やストレステストの実施にあたり、過去の金利上昇やマクロ経済シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検討しています。

なお、金利リスクを削減する方法としては、有価証券の売却、金利スワップ、債券先物取引等があり、ヘッジ会計の適用要件を充足する取引については、ヘッジ会計を適用しています。

(注1) ΔEVEとは、金利ショックを与えた場合の経済価値の減少額を表しています。
(注2) ΔNIIとは、金利ショックを与えた場合の算出基準日から12ヵ月を経過する日までの間の期間収益の減少額を表しています。

出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理

リスク管理の方針および手続の概要

当社グループでは、政策投資に関する基本方針に基づき、お取引先の株式等を保有しており、購入・管理・売却・報告等について適切なリスク管理を行っています。

購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資の可否を判断しています。

管理については、投資先の取引状況および業態管理を行い、継続保有あるいは売却について協議、決定しています。

報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄の報告に加え、購入および売却銘柄について四半期ごとにグループリスク管理委員会に報告しています。なお、購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しています。

また、価格変動リスクについては、月次でグループリスク管理委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクを「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」と定義しています。

当社グループの流動性リスクは、当社が以下のように統括して管理しています。

当社グループの流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループ各行のALM委員会での協議を経て、グループリスク管理委員会において流動性リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況のモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ各行の流動性リスク管理部門からの報告に基づき、当社グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、グループ各行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ各行のリスク・プロファイルを勘案して、グループ各行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

グループ各行の流動性リスク管理

グループ各行の取締役会は、当社が定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、グループ各行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

グループ各行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ各行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

グループ各行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時、懸念時、危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、内部監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、当社のリスク管理部門、グループ各行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ各行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

オペレーショナル・リスク管理

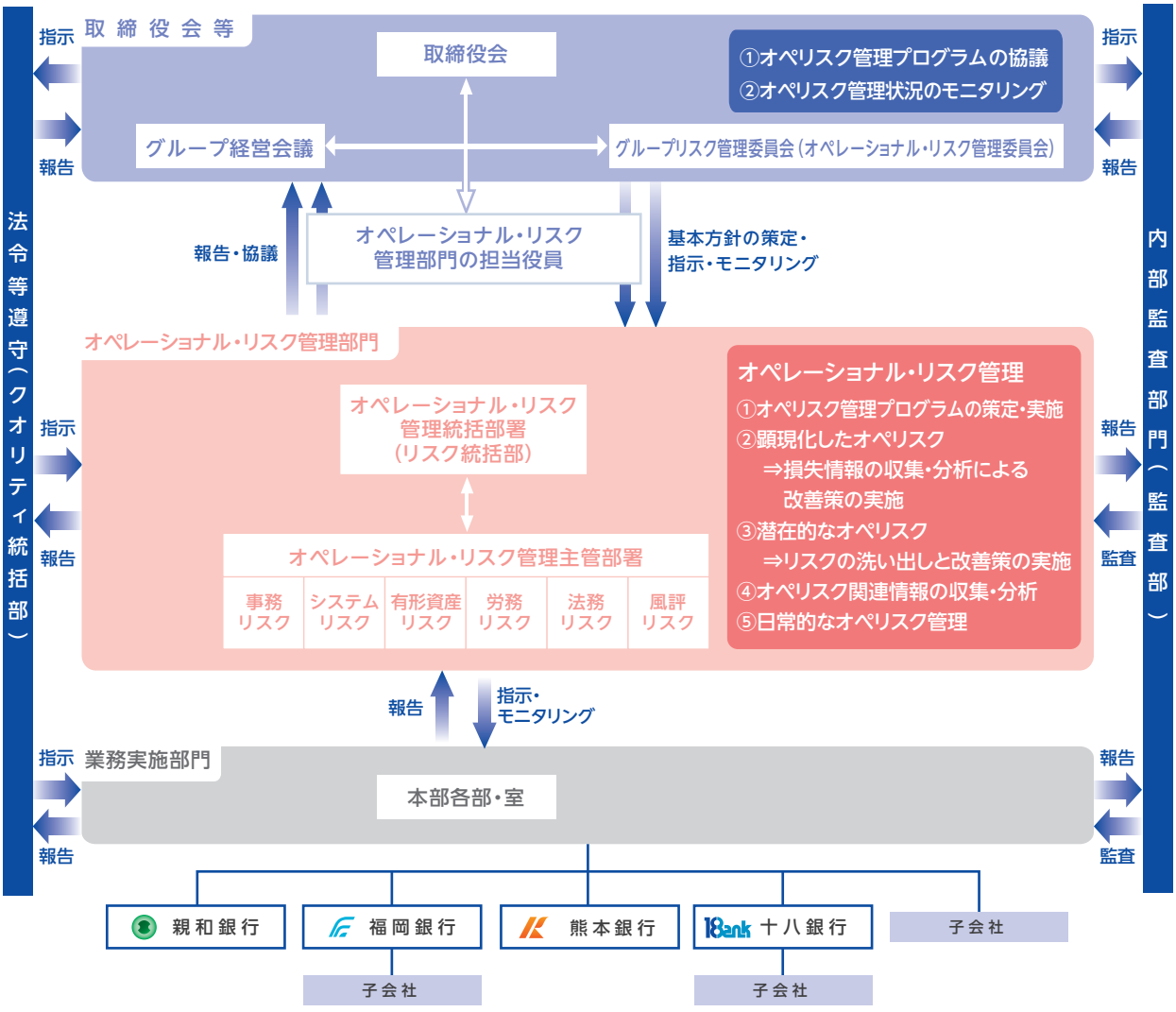
オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務において内部プロセスの不備や役職員のミス、システムの不具合、または災害等の外的要因により損失が発生するリスクをいい、事務リスク・システムリスク・有形資産リスク・労務リスク・法務リスク・風評リスクに分類して管理しています。

ビジネス領域の拡大・デジタル化の進展による商品や取扱業務の多様化、サイバーセキュリティや情報管理等の重要性の高まり、自然災害の多発等、当社グループを取り巻く経営環境の急激な変化に対応し、予防的なリスク管理態勢を構築するためにも、オペレーショナル・リスク管理の重要性は、ますます高まっています。

当社グループでは、取締役会において、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組を整備し、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理プログラム」を制定し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しています。

さらに、オペレーショナル・リスクを適切に特定・評価・把握・管理・削減するために、顕現化したリスクに関しては関連する損失情報を収集・分析し、潜在的なリスクに関してはリスク・コントロールセルフアセスメント（RCSA⇒リスクとコントロールの有効性に関する自己評価）等により、適切な対応策を実施するとともに、取締役会やオペレーショナル・リスク管理委員会を通して適時・適切なモニタリング・コントロールを実施しています。

当社グループのオペレーショナル・リスク管理体制



事務リスク

事務リスクとは、当社グループの役職員が正確な事務を怠ったり、不正を起こしたりすることによって、経済面あるいは信用面の損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクの適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクの総合的な管理を行っています。

また、事務に内在するリスクやコントロールの分析・評価を行い、潜在的な事務リスクへの対策を講じるとともに、顕現化した事務リスクについては幅広く情報の収集・分析を行い、事務ミス・事務事故の再発防止に努めています。

このほか、グループ各行では、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処していくため、業務のシステム化や集中化を推し進めるとともに、研修や臨店指導を通じて役職員の事務レベル向上に取り組むなど、事務リスク低減に向けたさまざまな取り組みを行っています。

システムリスク

システムリスクとは、当社グループのコンピューターシステムの停止、誤作動、不正利用、または外部からのサイバー攻撃等により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、進化し続けるICT（情報通信技術）の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

グループ各行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化、情報の暗号化および不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入しています。

また、地震等の大規模災害等、不測の事態に備えて、グループ各行ともメインセンター・バックアップセンターの2拠点でシステムを運営する体制としており、業務継続計画（BCP）に基づく訓練を定期的に実施することで、不測の事態が発生した場合においても継続して金融サービスが提供できる態勢を整備しています。

さらに、サイバーセキュリティに対する脅威の深刻化等を踏まえ、サイバー攻撃動向や脆弱性等の情報を収集・把握し迅速な対応を実施するため、情報セキュリティ部会（FFG-CSIRT）(注)を設置するとともに、サイバー攻撃対応訓練や第三者評価を踏まえた対策を講じるなど、セキュリティ管理態勢の充実・強化に取り組んでいます。

(注) CSIRT（Computer Security Incident Response Team）
…サイバーセキュリティ事案の迅速な対応を目的とした組織

有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社グループにおいて事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

なお、グループ各行においては、バリアフリーの充実などお客さまへのサービス拡充および耐震強化のため、引き続き店舗建替え・改修工事を計画的に進めています。

オペレーショナル・リスク管理

労務リスク

労務リスクとは、当社グループの労務慣行（役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等）および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当社グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

また、人権啓発に関する研修を定期的に実施するとともに、外部の人権啓発行事への積極的な参加により、グループ役職員の人権に関する意識向上に取り組んでいます。

法務リスク

法務リスクとは、当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「法務リスク管理プログラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

風評リスク

風評リスクとは、マーケット等において、噂や憶測といった曖昧な情報や、事件事故等の発生に伴う風評から当社グループの評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、取締役会において、風評リスクに関する基本事項を定めた「風評リスク管理規則」を制定し、風評リスクの管理に取り組んでいます。また、風評リスクが顕現化した場合には、迅速かつ適切に風評リスクを回避するための危機管理体制を構築し、事態の収拾・沈静化を図り、影響を最小限に止めるよう努めています。

さらに、グループ各行との協議・報告を通して、風評リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、風評リスクに関するモニタリング等により、関連情報の収集を行うことで、風評リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

開示項目一覧

(注) 本中間期ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。
*印のページ番号は、「FFG中間期ディスクロージャー誌2020　あなたのいちばんに。編」です。

連結情報　『銀行法施行規則』第34条の26第1項

	ふくおかフィナンシャルグループ
〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕	
1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	(3)
2.資本金および発行済株式の総数	5
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	5
各株主の持株数	5
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	5
4.取締役および監査役の氏名および役職名	(4)
5.会計監査人の氏名または名称	(8)
〔銀行持株会社およびその子会社等の概況に関する事項〕	
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
（1）名称	
（2）主たる営業所または事務所の所在地	
（3）資本金または出資金	
（4）事業の内容	
（5）設立年月日	
（6）銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
（7）銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕	
1.直近の中間事業年度における事業の概況	*14,6
2.直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
（1）経常収益	7
（2）経常利益または経常損失	7
（3）親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	7
（4）包括利益	7
（5）純資産額	7
（6）総資産額	7
（7）連結自己資本比率	7
〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項〕	
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書	8～16
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
（1）破綻先債権に該当する貸出金	23
（2）延滞債権に該当する貸出金	23
（3）3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	23
（4）貸出条件緩和債権に該当する貸出金	23
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	12,24～37
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3に掲げる事項を除く）	—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	23
6.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	
7.銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	8
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕	

単体情報　『銀行法施行規則』第19条の2第1項

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	十八銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕				
1.経営の組織	(40)	(98)		
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項				
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	42	100	131	162
各株主の持株数	42	100	131	162
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	42	100	131	162
3.取締役および監査役の氏名および役職名	(41)	(99)		
4.会計監査人の氏名または名称	(53)			
5.営業所の名称および所在地				
6.当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項				
（1）当該銀行代理業者の商号、名称または氏名				
（2）当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称				
7.外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する事項				
〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）				
〔銀行の主要な業務に関する事項〕				
1.直近の中間事業年度における事業の概況	*15	*16,100	*17,131	*18
2.直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項				
経常収益、経常利益または経常損失、中間純利益若しくは中間純損失、資本金および発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数	52	101	132	172
信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引業等に関する内閣府令第一条第四項第十七号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう。）残高、信託財産額	52	—	—	—
3.直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標				
（1）主要な業務の状況を示す指標				
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	58	109	140	179
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	58	109	140	179
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	59	110	141	180
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減	60	111	142	181
総資産経常利益率および資本経常利益率	60	111	142	181
総資産中間純利益率および資本中間純利益率	60	111	142	181
（2）預金に関する指標				
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	61	112	143	182
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	61	112	143	182
（3）貸出金等に関する指標				
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	62	113	144	183
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	62	113	144	183
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の貸出金残高および支払承諾見返額	62	113	144	183
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高	62	113	144	183
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	63	114	145	184
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	63	114	145	184
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別残高	—	—	—	—
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の中間期末値および期中平均値	63	114	145	184

開示項目一覧

(注) 本中間期ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。
*印のページ番号は、「FFG中間期ディスクロージャー誌2020　あなたのいちばんに。編」です。

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	十八銀行
(4) 有価証券に関する指標				
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分）の平均残高	—	115	146	185
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	64	115	146	185
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の平均残高	64	115	146	185
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の中間期末値および期中平均値	64	115	146	185
信託業務に関する指標（信託業務を営む場合に限る）				
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	65	—	—	—
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高	65	—	—	—
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	65	—	—	—
4.金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	65	—	—	—
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分）の残高	65	—	—	—
〔銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項〕				
1.リスク管理の体制				
2.法令遵守の体制				
3.中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	210～216	210～216	210～216	210～216
4.指定紛争解決機関が存在する場合、当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称				
〔銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項〕				
1.中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書	53～57	102～107	133～138	173～177
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額				
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	66	116	147	186
(2) 延滞債権に該当する貸出金	66	116	147	186
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	66	116	147	186
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	66	116	147	186
3.元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	—	—	—	—
4.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	56,73～75,87～96,217～232	105,121～129,217～232	136,152～160,217～232	176,191～192,200～206,217～232
5.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（4に掲げる事項を除く）	—	—	—	—
6.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益				
有価証券	67～68	117	148	187
金銭の信託	68	—	—	—
デリバティブ取引	69～71	118～119	149～150	188～189
7.貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額	66	116	147	186
8.貸出金償却の額	66	116	147	186
9.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨				
10.銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	53	—	—	—
11.単体自己資本比率および単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—	—	—
12.中間事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—	—	—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕				

連結情報　『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行	十八銀行
〔銀行およびその子会社等の概況に関する事項〕		
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成		
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称		
(2) 主たる営業所または事務所の所在地		
(3) 資本金または出資金		
(4) 事業の内容		
(5) 設立年月日		
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		
〔銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕		
1.直近の中間事業年度における事業の概況	42	162
2.直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	43	163
(2) 経常利益または経常損失	43	163
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	43	163
(4) 包括利益	43	163
(5) 純資産額	43	163
(6) 総資産額	43	163
(7) 連結自己資本比率	43	163
〔銀行およびその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項〕		
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書	44～50	164～170
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	51	171
(2) 延滞債権に該当する貸出金	51	171
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	51	171
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	51	171
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	47,73～86	168,191～199
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3に掲げる事項を除く）	—	—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	51	171
6.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨		
7.銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	44	—
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—
9.中間事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	十八銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	72	120	151	190
2.危険債権	72	120	151	190
3.要管理債権	72	120	151	190
4.正常債権	72	120	151	190

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group

●発行ー2021年1月　●編集ー株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部 〒810-8693 福岡市中央区大手門1-8-3 TEL（092）723-2500（代表）